# 普通株

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
	識別のために付された番号、記号その他の符号	<u> </u>
	準拠法	日本法
		口平広
-	規制上の取扱い 平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	
4	の算入に係る取扱い	普通株式等Tier1
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	普通株式等Tier1
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
	銘柄、名称又は種類	普通株式
	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額	自选体的
ľ	連結自己資本比率	29,871億円
	単体自己資本比率	29,071局门
0	額面総額	
	表示される科目の区分	
10	表示される村日の区方 連結貸借対照表	株主資本
	建結員信刈照衣 単体貸借対照表	体工具や
11		
	発行日 償還期限の有無	<i>†</i> >1
13		なし
	その日付	+>1
	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	
<b>.</b>	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	
18	配当率又は利率	
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	なし
_	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	5.0
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	<u> </u>
31	元本の削減が生じる場合	'& U
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	この似安     残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	優先株式
	ものの名称又は種類	
36	非充足資本要件の有無	なし
37	非充足資本要件の内容	

## 第十一回第十一種優先株

2 識別のために付された番号、記号その他の符号	・ンシャルグループ 日本法
3 準拠法 [ 規制上の取扱い	 日本法
規制上の取扱い	ロータング
プロス   アルス   アル	
	D他Tier1
*   の算入に係る取扱い	· ·
5 人に係る取扱い	
	ンシャルグループ
	<u></u>
	1 作图图元代本工
0   日巳貝平に係る基礎項目の領に昇入された領	400倍円
	406億円
単体自己資本比率	400/ <del>*</del> E
	406億円
10 表示される科目の区分	
	主資本
単体貸借対照表	-7-0-0
	5年3月28日
1247—1441	なし
13 その日付 <b>(2)</b>	
	なし
15 初回償還可能日及びその償還金額	
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	
16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	
剰余金の配当又は利息の支払	
17 配当率又は利率の種別	
18 配当率又は利率	
19 配当等停止条項の有無	なし
	全裁量
21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	なし
┃ ┃  を局のる特約の有無	
	なし
	なし
24 転換が生じる場合	
25 転換の範囲	
26   転換の比率	
27 転換に係る発行者の裁量の有無	
28 転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
30 元本の削減に係る特約の有無	なし
31 元本の削減が生じる場合	
32 元本の削減が生じる範囲	
33 元本回復特約の有無	
34 その概要	
残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
	3後債務
ものの名称又は種類	
36 非充足資本要件の有無	あり
	定時損失吸収条項

## 第十三回第十三種優先株

		N
	発行者	みずほフィナンシャルグループ
	識別のために付された番号、記号その他の符号	
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	その他Tier1
4	の算入に係る取扱い	C ON THE LIT
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
ľ	入に係る取扱い	
	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	第十三回第十三種優先株式
8	<u>自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)</u>	
	連結自己資本比率	366億円
	単体自己資本比率	000 NS.   3
g	額面総額	366億円
	表示される科目の区分	000 (66.)
, 0	連結貸借対照表	株主資本
	単体貸借対照表	小上只个
11	<u> </u>	平成15年3月28日
	売11口 償還期限の有無	<u> </u>
13	その日付	<i>`</i> & ∪
	償還等を可能とする特約の有無	あり
14	良極守で引起しする行制の自無	平成25年4月1日以降、株主総会の決議で
15	初回償還可能日及びその償還金額	別に定める日、全部または一部を取得する
15	が四俣返り形口及びての俣逐並領	加にためるロ、主部よたは一部を取得する   ことができる
	は川日期尚温は初の社会したで東南及びこの尚温の短	ここができる
16	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	
16		
17	<u>剰余金の配当又は利息の支払</u> 配当率又は利率の種別	
17	配当率又は利率の権力 配当率又は利率	
18		<i>+</i> >1
19	配当等停止条項の有無利益のクロングを持ちます。	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 スニップ スップ令利等に係る特性スの供の際標等を行う著様性	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	なし
22	を高める特約の有無	<i>†</i> >1
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	<u> </u>
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	4 U
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	4. 1
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	J. 77
35	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	劣後債務
	ものの名称又は種類	
	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

## 新株予約権

元行音	_	75 / T + /	ュヂロっょンハロゼローサ
2		発行者   ************************************	みずほフィナンシャルグループ
規制上の取扱い			-
# 平成二十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への第人に係る配扱い	3		日本法
		規制上の収扱い	
中元二十四年二月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	4		普诵株式等Tier1
日本の	<u> </u>	の算人に係る収扱い	E 20/10/1011
○ 日ご音本比率の算出において自己資本に算入する者   みずぼフィナンシャルグループ   38	5		普诵株式等Tier1
## 26億円	Ļ		
自己資本に係る基礎項目の額に算入された額			
連結自己資本比率			新株予約権
単体自己資本比率         新株予約権           額面総額         新株予約権           連結貸借対照表         新株予約権           2位         単体負債対照表           3だ日         第代日           11 (置期限の有無         なし           13 その日付         なし           14 (置適等を可能とする特約の有無         なし           15 初回信還可能日及びその信還金額         おし           16 任意信還可能日及びその信還金額         特別中期信還特別の対象となる事由及びその信還金額           17 配当率又は利率の確別         東会の配当又は利息の支払           18 配当率又は利率の極別         東京会の配当又は利息の支払           19 配当等P止条項の有無         東京とは利率のを記事のを記事のを記事に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無           21 未配当の刺糸金又は未払いの利息に係る累積の有無         セ高める特約の有無           22 未配当の刺糸金又は未払いの利息に係る累積の有無         地位種類の資本調達手段の種類           23 他の種類の資本調達手段の発行者         東接に際して交付される資本調達手段の発行者           25 転換の能回         東接に際して交付される資本調達手段の発行者           31 元本の削減が生じる場合         元本の削減が生じる場合           32 元本の削減が生じる場合         元本の削減が生じる場合           33 元本の削減が生じる場合         元本の削減が生じる場合           34 その概要         その概要           税余財産の有無         その概要           税余財産の有無         その概要           大の内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	8		
翻画総額			26億円
表示される科目の区分			
連結貸借対照表 単体貸借対照表  単体貸借対照表  11 発行日  12 償還期限の有無			
単体貸借対照表   第行日   第位日   第句目   第句目   第句目   第句目	10		
11   養行日			新株予約権
12   償還期限の有無			
13   その日付			
14   償還等を可能とする特約の有無			なし
15   初回償還可能日及びその償還金額			
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額   日意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要   剰余金の配当又は利恵の支払   記当率又は利率   配当率又は利率   配当率又は利率   配当等停止条項の有無   20   剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無   21   ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性   を高める特約の有無   22   未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無   23   他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無   24   転換が生じる場合   15   転換の配置   16   16   16   16   16   16   16   1	14		なし
任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	15	初回償還可能日及びその償還金額	
割余金の配当又は利息の支払		特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	
17         配当率又は利率の種別           18         配当率又は利率           19         配当等停止条項の有無           20         剩余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無           21         ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無           22         未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無           23         他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無           24         転換が生じる場合           25         転換の能理           26         転換に係る発行者の裁量の有無           27         転換に際して交付される資本調達手段の種類           29         転換に際して交付される資本調達手段の発行者           30         元本の削減が生じる場合           31         元本の削減が生じる範囲           32         元本の削減が生じる範囲           33         元本の削減が生じる範囲           34         その概要           残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	
17         配当率又は利率の種別           18         配当率又は利率           19         配当等停止条項の有無           20         剩余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無           21         ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無           22         未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無           23         他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無           24         転換が生じる場合           25         転換の能理           26         転換に係る発行者の裁量の有無           27         転換に際して交付される資本調達手段の種類           29         転換に際して交付される資本調達手段の発行者           30         元本の削減が生じる場合           31         元本の削減が生じる範囲           32         元本の削減が生じる範囲           33         元本の削減が生じる範囲           34         その概要           残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する		剰余金の配当又は利息の支払	
19	17	配当率又は利率の種別	
20       剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無         21       ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無         22       未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無         23       他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無         24       転換が生じる場合         25       転換の比率         27       転換に係る発行者の裁量の有無         28       転換に際して交付される資本調達手段の種類         29       転換に際して交付される資本調達手段の発行者         30       元本の削減が生じる場合         31       元本の削減が生じる場合         32       元本の削減が生じる範囲         33       元本回復特約の有無         34       その概要         残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優         55       先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	18	配当率又は利率	
21       ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無         22       未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無         23       他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無         24       転換が生じる場合         25       転換の範囲         26       転換に係る発行者の裁量の有無         27       転換に際して交付される資本調達手段の種類         29       転換に際して交付される資本調達手段の発行者         30       元本の削減に係る特約の有無         31       元本の削減が生じる場合         32       元本の削減が生じる範囲         33       元本回復特約の有無         34       その概要         残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	19	配当等停止条項の有無	
21       ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無         22       未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無         23       他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無         24       転換が生じる場合         25       転換の範囲         26       転換に係る発行者の裁量の有無         27       転換に際して交付される資本調達手段の種類         29       転換に際して交付される資本調達手段の発行者         30       元本の削減に係る特約の有無         31       元本の削減が生じる場合         32       元本の削減が生じる範囲         33       元本回復特約の有無         34       その概要         残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	
を	21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
23       他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無         24       転換が生じる場合         25       転換の範囲         26       転換の比率         27       転換に係る発行者の裁量の有無         28       転換に際して交付される資本調達手段の種類         29       転換に際して交付される資本調達手段の発行者         30       元本の削減に係る特約の有無         31       元本の削減が生じる場合         32       元本の削減が生じる範囲         33       元本回復特約の有無         34       その概要         残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	21	を高める特約の有無	
24         転換が生じる場合           25         転換の範囲           26         転換の比率           27         転換に係る発行者の裁量の有無           28         転換に際して交付される資本調達手段の種類           29         転換に際して交付される資本調達手段の発行者           30         元本の削減に係る特約の有無           31         元本の削減が生じる場合           32         元本の削減が生じる範囲           33         元本回復特約の有無           34         その概要           残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	
25         転換の範囲           26         転換の比率           27         転換に係る発行者の裁量の有無           28         転換に際して交付される資本調達手段の種類           29         転換に際して交付される資本調達手段の発行者           30         元本の削減に係る特約の有無           31         元本の削減が生じる場合           32         元本の削減が生じる範囲           33         元本回復特約の有無           34         その概要           残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	
26         転換の比率           27         転換に係る発行者の裁量の有無           28         転換に際して交付される資本調達手段の種類           29         転換に際して交付される資本調達手段の発行者           30         元本の削減に係る特約の有無           31         元本の削減が生じる場合           32         元本の削減が生じる範囲           33         元本回復特約の有無           34         その概要           残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	24		
26         転換の比率           27         転換に係る発行者の裁量の有無           28         転換に際して交付される資本調達手段の種類           29         転換に際して交付される資本調達手段の発行者           30         元本の削減に係る特約の有無           31         元本の削減が生じる場合           32         元本の削減が生じる範囲           33         元本回復特約の有無           34         その概要           残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	25	転換の範囲	
27         転換に係る発行者の裁量の有無           28         転換に際して交付される資本調達手段の種類           29         転換に際して交付される資本調達手段の発行者           30         元本の削減に係る特約の有無           31         元本の削減が生じる場合           32         元本の削減が生じる範囲           33         元本回復特約の有無           34         その概要           残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する			
29       転換に際して交付される資本調達手段の発行者         30       元本の削減に係る特約の有無         31       元本の削減が生じる場合         32       元本の削減が生じる範囲         33       元本回復特約の有無         34       その概要         残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	27		
30 元本の削減に係る特約の有無         31 元本の削減が生じる場合         32 元本の削減が生じる範囲         33 元本回復特約の有無         34 その概要         残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
30 元本の削減に係る特約の有無         31 元本の削減が生じる場合         32 元本の削減が生じる範囲         33 元本回復特約の有無         34 その概要         残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
31         元本の削減が生じる場合           32         元本の削減が生じる範囲           33         元本回復特約の有無           34         その概要           残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	30		
32         元本の削減が生じる範囲           33         元本回復特約の有無           34         その概要           残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優           35         先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する			
33 元本回復特約の有無 34 その概要 現象を対象を行っては関係を表している。 現象を対象を対象を対象を行っては関係を表している。 35 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する			
残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 35 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する		元本回復特約の有無	
残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 35 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	34	その概要	
35 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する		1100	
	35		
36 非充足資本要件の有無	36		
37   非充足資本要件の内容			

## 少数株主持分

	発行者	みずほ証券、資産管理サービス信託銀行、他
	識別のために付された番号、記号その他の符号	
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	普通株式等Tier1、その他Tier1、Tier2
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	普通株式等Tier1、その他Tier1、Tier2
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行 みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	普通株式
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額	
	連結自己資本比率	966億円
	単体自己資本比率	
9	額面総額	
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	少数株主持分
	単体貸借対照表	2 74411 <b>= 3 3 7 3</b>
11	発行日	
	償還期限の有無	なし
13	その日付	
14		なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	<u> </u>
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	
18	配当率又は利率	
19	配当等停止条項の有無	
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	<i>'</i> & ∪
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29		
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	<i>'</i> & U
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本の自成が主じる範囲 元本回復特約の有無	
34	んや回復行制の行無 その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	優先株式、他
26	もののもがえば性類 非充足資本要件の有無	 なし
		<i>'</i> & U
31	非充足資本要件の内容	

## 優先出資証券(JPY1)

1	発行者	Mizuho Capital Investment (JPY) 1 Limited
	識別のために付された番号、記号その他の符号	E11576277 (CUSIP)
	準拠法	英領ケイマン諸島法
Ŭ	規制上の取扱い	JOHN TO HE HOTO
	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	7 0 // 7 1
4	の算入に係る取扱い	その他Tier1
_	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
5	入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	Mizuho Capital Investment (JPY) 1
′	<b>哲例、石小人は性</b> 親	Limited配当非累積型永久優先出資証券
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	4,000億円
	単体自己資本比率	, === , ===
9	額面総額	4,000億円
	表示される科目の区分	1, 000 part 3
	連結貸借対照表	少数株主持分
	単体貸借対照表	> ××14-1-1333
11	発行日	平成19年1月12日
	償還期限の有無	なし
13	その日付	.5.0
	賞還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成28年6月の配当支払日、全額
10	ガロ良処寸化ロスしての良処並成	本優先出資証券に関して税制事由が発生し継
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を、1口あたり1億円及び未払配当金に相当する金額をもって償還できる特別事由が発生し継続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を平成28年6月における配当支払日に先立つ場合、(x)1口あたり1億円及び未払配当金に相当する金額、及び(y)補填支払額のいずれか、より高額となる金額をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降、5年毎の配当支払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	年2.96%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
24	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	ステップ・アップ特約なし
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特別なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	なし
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	<u> </u>	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	<i>'</i> & U
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本の削減が主じる範囲  元本回復特約の有無	
34	その概要   おかれまのハヤスは何辛子はきにもはて唐教の台湾芸しては亦声について何	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	劣後債務
	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
01	11/0/CX TX	ステースマンス・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・

## 優先出資証券(JPY2)

-	型/二 <del>立</del>	Minuba Canital Invastment (IDV) O Limitad
	発行者 識別のために付された番号、記号その他の符号	Mizuho Capital Investment (JPY) 2 Limited XS0336793608
	準拠法	英領ケイマン諸島法
	規制上の取扱い	英領ケイマノ祖島広
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	その他Tier1
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
	<u>入に係る取扱い</u> 自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
6	日じ貝本に学の昇山にのいて日じ貝本に昇八する日	Mizuho Capital Investment (JPY) 2
	銘柄、名称又は種類	Limited配当非累積型永久優先出資証券
8	<u>自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)</u>	
	連結自己資本比率	2,745億円
	単体自己資本比率	0.745/A.M.
	額面総額	2,745億円
10	表示される科目の区分	/\*\+\+\- <del>\</del> -++/\
	<u>連結貸借対照表</u> 単体貸借対照表	少数株主持分
11	平体負債対照衣 発行日	
	光11ロ 償還期限の有無	<u> </u>
13	慢逐期限の有無 その日付	/4 U
	賞還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成30年6月の配当支払日、全額
13	別四頁感引化口及びての頁感並能	一次50年6月901日又12日、主領
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を、1口あたり1億円及び未払配当金に相当する金額をもって償還できる特別事由が発生し継続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を平成30年6月における配当支払日に先立つ場合、(x)1口あたり1億円及び未払配当金に相当する金額、及び(y)補填支払額のいずれか、より高額となる金額をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降、各配当支払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	年3.28%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	なし
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	劣後債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

## 優先出資証券(JPY3A)

	型/□±	Minute Conital Investment (IDV) 2 Limited
	発行者 識別のために付された番号、記号その他の符号	Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited XS0374452745
	趣がいためにいてもたという。 記与での他の行う 準拠法	※
	規制上の取扱い	英領ノイマノ 相両仏
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	その他Tier1
5	の算入に係る取扱い 平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	·
_	入に係る取扱い	ユギロ <b>フィナ</b> ン・・・ロ ゼロ ー ー
	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited
	銘柄、名称又は種類 (注1) (注1)	配当非累積型永久優先出資証券(シリーズA)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	0. 405/ <del>\$</del> FI
	連結自己資本比率	2,495億円
	単体自己資本比率 第 <b>5</b>	2.405/辛田
	額面総額 表示される科目の区分	2,495億円
10	表示される科目の区方 連結貸借対照表	少数株主持分
	<b>建</b> 編員個对照表 単体貸借対照表	ン数体工行力
11		平成20年7月11日
	賞選期限の有無	<u> </u>
13	その日付	,6 U
	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成31年6月の配当支払日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	本優先出資証券に関して税制事由が発生し継続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を、1口あたり1億円及び未払配当金に相当する金額をもって償還できる特別事由が発生し継続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を平成31年6月における配当支払日に先立つ場合、(x)1口あたり1億円及び未払配当金に相当する金額、及び(y)補填支払額のいずれか、より高額となる金額をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降、各配当支払日
	剰余金の配当又は利息の支払	日ウムンナギ
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	年3.85%
19	配当等停止条項の有無	なし   部分裁量
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	スプップ・アップ並列寺にはる行約での他の資恩寺を行う盆が住 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	なし
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	5, 0
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	劣後債務
	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

## 優先出資証券(JPY3B)

	7v /- ±,	
	発行者	Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0374459831
	準拠法	英領ケイマン諸島法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	その他Tier1
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
	入に係る取扱い	7. +*17 + > . >
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited 配当非累積型永久優先出資証券(シリーズB)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	535億円
	単体自己資本比率	
9	額面総額	535億円
-	表示される科目の区分	COO POST S
'	連結貸借対照表	少数株主持分
	单体貸借対照表	ン数1水工10万
11		平成20年7月11日
	償還期限の有無	なし
13	<u>その日付</u>	+ 10
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成31年6月の配当支払日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	本優先出資証券に関して税制事由が発生し継続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を、1口あたり1億円及び未払配当金に相当する金額をもって償還できる特別事由が発生し継続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を平成31年6月における配当支払日に先立つ場合、(x)1口あたり1億円及び未払配当金に相当する金額、及び(y)補填支払額のいずれか、より高額となる金額をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降、各配当支払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	年4.26%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	スプック・アック並利等に係る行約での他の資爆等を行う盆が住 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22		なし
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	劣後債務
	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
٠	11 / U(-) / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 /	ノヘンス けんかん ピックト・コンスノン・ストランス

## 優先出資証券(JPY4)

1	発行者	Mizuho Capital Investment (JPY) 4 Limited
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0406130137
	準拠法	英領ケイマン諸島法
	規制上の取扱い	7(77 T Y P H P 176
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	その他Tier1
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
	<u> </u>	Mizuho Capital Investment (JPY) 4 Limited 配当非累積型永久優先出資証券
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	3,550億円
	単体自己資本比率	0,000 (15)
9	額面総額	3,550億円
	表示される科目の区分	3,000高口
10	連結貸借対照表	少数株主持分
	<u> </u>	
4.4	平体負債対照衣 発行日	平成20年12月29日
	償還期限の有無	<u> </u>
13	その日付	± 13
	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成27年6月の配当支払日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	本優先出資証券に関して税制事由が発生し継続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を、1口あたり1億円及び未払配当金に相当する金額をもって償還できる特別事由が発生し継続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を平成27年6月における配当支払日に先立つ場合、(x)1口あたり1億円及び未払配当金に相当する金額、及び(y)補填支払額のいずれか、より高額となる金額をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降、各配当支払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	年4.78%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
~	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	なし
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	5. 5
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に除りて交付される資本制達手段の種類 転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
		<b>+</b> >1
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	劣後債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

## 優先出資証券(JPY5A)

1	<del></del>	Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited
	競別のために付された番号、記号その他の符号	XS0434520614
	準拠法	英領ケイマン諸島法
	規制上の取扱い	入役ノーベン旧両/仏
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	その他Tier1
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	
6	   自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
	<u> </u>	Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited 配当非累積型永久優先出資証券(シリーズA)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	10 当年が授業が入侵が出来能力(プラッパバ)
	連結自己資本比率	1,395億円
	単体自己資本比率	, .= . =
9	額面総額	1,395億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	少数株主持分
	単体貸借対照表	
	発行日	平成21年6月30日
	償還期限の有無	なし
13	その日付	
	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年6月の配当支払日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	本優先出資証券に関して税制事由が発生し継続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を、1口あたり1億円及び未払配当金に相当する金額をもって償還できる特別事由が発生し継続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を平成26年6月における配当支払日に先立つ場合、(x)1口あたり1億円及び未払配当金に相当する金額、及び(y)補填支払額のいずれか、より高額となる金額をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降、各配当支払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	年4.26%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	ステップ・アップ特約なし
22	を高める特約の有無 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	なし
	木配ヨの剰余金又は木払いの利息に係る素積の有無 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	<u>よし</u> なし
24	他の性類の資本調達手段への転換に係る特別の有無 転換が生じる場合	/d U
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	,6 U
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	劣後債務
	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

## 優先出資証券(JPY5B)

1	発行者	Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0441345351
	準拠法	英領ケイマン諸島法
	規制上の取扱い	大俣ケーベン 旧岡/仏
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	その他Tier1
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	月己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
	当日は中の子の子のでは一日の女子に子が、10日 ・ 名称又は種類	Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited 配当非累積型永久優先出資証券(シリーズB)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 <sup>(注1)</sup>	10 日本宗領主小人後が田兵証が(ファーハロ)
ľ	連結自己資本比率	725億円
	単体自己資本比率	: = 0 NG.   5
9	額面総額	725億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	少数株主持分
	単体貸借対照表	
	発行日	平成21年8月31日
	償還期限の有無	なし
13	その日付	
	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成27年6月の配当支払日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	本優先出資証券に関して税制事由が発生し継続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を、1口あたり1億円及び未払配当金に相当する金額をもって償還できる特別事由が発生し継続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を平成27年6月における配当支払日に先立つ場合、(x)1口あたり1億円及び未払配当金に相当する金額、及び(y)補填支払額のいずれか、より高額となる金額をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降、各配当支払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	年4.29%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	ステップ・アップ特約なし
22	を高める特約の有無	<i>†</i> >1
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	<u> </u>
24	他の種類の負本調達子段への転換に係る特別の有無転換が生じる場合	<i>'</i> & U
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	,G. U
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	劣後債務
	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

## 優先出資証券(JPY5C)

_		
	発行者	Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0452373896
	準拠法	英領ケイマン諸島法
	規制上の取扱い	
1	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	その他Tier1
	の算入に係る取扱い	C 07   E 1 1 C 1 1
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
	入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited
	Ob a	配当非累積型永久優先出資証券(シリーズC)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	and life ITT
	連結自己資本比率	250億円
	<b>単体自己資本比率</b>	
	額面総額	250億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	少数株主持分
	単体貸借対照表	
	発行日	平成21年9月29日
	償還期限の有無	なし
13	その日付	
	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成27年6月の配当支払日、全額
		本優先出資証券に関して税制事由が発生し継続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を、1口あたり1億円及び未払
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	配当金に相当する金額をもって償還できる 特別事由が発生し継続しているときは監督当 局の事前承認を得た上でいつでも、全額を平成 27年6月における配当支払日に先立つ場合、(x)1 口あたり1億円及び未払配当金に相当する金額、 及び(y)補填支払額のいずれか、より高額となる 金額をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	 初回償還可能日以降、各配当支払日
10	剰余金の配当又は利息の支払	仍白度这可能自然件、自能当文以自
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	年4.28%
19	配当等停止条項の有無	キャ.20 // なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	スプラン プラン 型内 特に ある 内	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	なし
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	他の程規の資本制度子校への転換にある行制の有無 転換が生じる場合	75 U
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に除る光刊者の裁量の有無転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の権利 転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
		なし
	元本の削減に係る特別の有無	な U
31		
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	劣後債務
	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

## 優先出資証券(USD1)

1		Mizuho Capital Investment (USD) 1 Limited
	識別のために付された番号、記号その他の符号	US606859AA46
	準拠法	英領ケイマン諸島法
	規制上の取扱い	7 (0/2   1 / 2   1   1   2   1   2   2   2   2   2
	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	その他Tier1
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
	<u> </u>	Mizuho Capital Investment (USD) 1 Limited 配当非累積型永久優先出資証券
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 <sup>(注1)</sup>	10 当 中 次 快 至 次 入 及 70 出 实 能 7
	連結自己資本比率	563億円
	単体自己資本比率	200 1231
9	額面総額	USD6億
	表示される科目の区分	0050 NEX
'	連結貸借対照表	少数株主持分
1 1	单体貸借対照表	ン数4本工1973
11		平成18年3月13日
	覚還期限の有無	十成16年3月13日
13	長塚州成の行無 その日付	<i>'</i> & U
	での自1) 償還等を可能とする特約の有無	あり
15	<u> </u>	
15	物凹隕退り能口及びての惧退並領	十成20年0月の配ヨ又払口、主領
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	本優先出資証券に関して税制事由が発生し継続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を、1口あたりUSD2,000及び未払配当金に相当する金額をもって償還できる特別事由が発生し継続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を平成28年6月における配当支払日に先立つ場合、(x)1口あたりUSD2,000及び未払配当金に相当する金額、及び(y)補填支払額のいずれか、より高額となる金額をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降、5年毎の配当支払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	年6.686%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	なし
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	5. 5
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に除る売り首の税量の有無 転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29		
		+>1
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無 その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	劣後債務
	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

## 優先出資証券(USD2)

4	型/C-之	Minuba Canital Invastment (UCD) O Limitad
	発行者 識別のために付された番号、記号その他の符号	Mizuho Capital Investment (USD) 2 Limited
		US606860AA27 芝原ケノフン発息さ
	準拠法 #### A O B ## 1	英領ケイマン諸島法
	規制上の取扱い	
	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	その他Tier1
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
6	<u>入に係る取扱い</u> 自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
		Mizuho Capital Investment (USD) 2 Limited
7	銘柄、名称又は種類	配当非累積型永久優先出資証券
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 <sup>(注1)</sup>	
	連結自己資本比率	798億円
	単体自己資本比率	
9	額面総額	USD8.5億
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	少数株主持分
	単体貸借対照表	
11	発行日	平成21年2月27日
	償還期限の有無	なし
13	その日付	-
	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年6月の配当支払日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	本優先出資証券に関して税制事由が発生し継続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を、1口あたりUSD2,000及び未払配当金に相当する金額をもって償還できる特別事由が発生し継続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を平成26年6月における配当支払日に先立つ場合、(x)1口あたりUSD2,000及び未払配当金に相当する金額、及び(y)補填支払額のいずれか、より高額となる金額をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降、各配当支払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	年14.95%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	ステップ・アップ特約なし
22	を高める特約の有無 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	なし
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
-	他の種類の負本調達子段への転換に係る特別の有無転換が生じる場合	/4 U
24	転換が生しる場合 転換の範囲	
25	1	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	4. 1
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	劣後債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

## 劣後債(MFGCL)

1	発行者(Issuer)	Mizuho Financial Group (Cayman) Limited
	識別のために付された番号、記号その他の符号	US606866AA96
	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	八曰仏
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	
6	八にはる状態が 自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
		US\$1,500,000,000 5.79% Subordinated
	銘柄、名称又は種類	Notes due 2014
8	<u>自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)</u>	
	連結自己資本比率	293億円
	<b>単体自己資本比率</b>	
	額面総額	USD 15億
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	
11	発行日	平成16年3月8日
12	償還期限の有無	あり
13		平成26年4月15日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	May be redeemed at the option of the Issuer and, if applicable, the Guarantor, in whole but not in part, at any time with prior consent or confirmation of FSA if: tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption and any additional amounts owed on the notes)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年5.79%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	<u> </u>
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
		なし
	元本の削減に係る特約の有無	<b>は</b> し
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
<u> </u>	11/0/2/1/2/191	アンドラステーター・プログラス・アンドス

## 劣後債(MFGCL2)

	<b>マ</b> とパニ ★	W'
	発行者 (Issuer)	Mizuho Financial Group (Cayman) 2 Limited
	識別のために付された番号、記号その他の符号	X\$0803109270
	準拠法 #### A ORBITAL	ニューヨーク州法
	規制上の取扱い 平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	
		Tier2資本
	<u>の算入に係る取扱い</u> 平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
5	十成二十四十二月二十一日以降にのける自己資本にはる基礎項目の領への算入に係る取扱い	
6	八にはる状態で 自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
0	白し貝本に平の井山にのいて白し貝本に井八りの日	US\$1,500,000,000 4.20% Subordinated
7	銘柄、名称又は種類	Notes due 2022
8	ウコ次ナログス甘林市中の短口等)ナヤナ類(注1)	Notes due 2022
°	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	1,409億円
1	<u>連結自己資本比率</u> 単体自己資本比率	1,4091总门
	額面総額	USD 15億
		030 131总
10	表示される科目の区分	台店
	連結貸借対照表	負債
44	単体貸借対照表 ※行口	亚母24年7月40日
	発行日	平成24年7月18日
	償還期限の有無	あり 平成34年7月18日
13	その日付 グラグを可能とする特数の有無	
14 15	償還等を可能とする特約の有無 初回償還可能日及びその償還金額	あり
15	物出限退り能口及びての限退並領	May be redeemed at the option of the Issuer
		and, if applicable, the Guarantor, in whole
		but not in part, at any time with prior
		consent or confirmation of FSA if:
		(1) tax treatments of the Notes changes
		(redeem by paying 100% of the Notes plus
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	interest accrued to the date fixed for
		redemption and any additional amounts owed
		on the notes)
		(2) regulatory recognition of the Notes changes (redeem by paying higer of (i) the
		same amount pursuant to (1) above, or (ii)
		Make Whole Amount
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年4.20%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
	ものの名称又は種類	130 152 373
	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

## 劣後債(BK#1)

4	改仁 <b>之</b>	ユザは知仁
	発行者   対別のために付えれた乗品 - 切品での他の数品	みずほ銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388570C527
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行第1回無担保社債(劣後特約付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	221億円
	単体自己資本比率	FBS   3
9	額面総額	600億円
	表示される科目の区分	OOO (rev.) J
'0	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	
11	データ 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	平成17年2月4日
	覚還期限の有無	ー ・ ・ ・
13	その日付	平成27年2月3日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	4. 1
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年1.70%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	.5.0
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	てい似安   残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
	機ぶ知座の方配又は倒座子続きにのける債務の升海石しては変更にづけて優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
<u> </u>	3F/U/C-5:T-X-[] V[] ] [	〜 M MY MY MU V こうごろ ンプタ JV VV は

## 劣後債(BK#2)

発行者   みずほ銀行   3月388570C584   3準拠法   日本法   日本法   日本法   日本法   規制上の取扱い   日本法   現制上の取扱い   日本法   日本   日本	
3   準拠法	
規制上の取扱い	
4       平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い       Tier2資本         5       平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い       みずほ銀行         6       自己資本比率の算出において自己資本に算入する者       みずほ銀行第2回無担保社債(劣後特約         7       銘柄、名称又は種類       みずほ銀行第2回無担保社債(劣後特約         8       自己資本比率       188億円         9       額面総額       400億円         10       表示される科目の区分       連結貸借対照表         車体貸借対照表       負債         11       発行日       平成17年8月9日         12       償還第死の有無       あり         13       その日付       平成27年8月7日         14       償還等を可能とする特約の有無       なし         15       初回償還可能日のうちの債還金額       なし         16       任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要       剰余金の配当又は利率の種別         17       配当率又は利率の種別       毎1.67%         18       配当率又は利率の種別       年1.67%         19       配当率又は利率の有無       なし	
1	
の算人に係る収扱い	
3   入に係る取扱い    おずほフィナンシャルグループ みずほ銀行	
6 日ご員本比率の昇出において日ご員本に算入する相       みずほ銀行         7 銘柄、名称又は種類       みずほ銀行第2回無担保社債(劣後特約)         8 自己資本比率 単体自己資本比率       188億円         9 額面総額       400億円         10 表示される科目の区分 連結貸借対照表       負債         11 発行日       平成17年8月9日         12 償還期限の有無       あり         13 その日付       平成27年8月7日         14 償還等を可能とする特約の有無       なし         15 初回償還可能日及びその償還金額       なし         16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要       東余金の配当又は利息の支払         17 配当率又は利息の支払       固定         18 配当率又は利率の種別       固定         18 配当率又は利率       年1.67%         19 配当等停止条項の有無       なし	
8       自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)         連結自己資本比率       188億円         9       額面総額       400億円         10       表示される科目の区分       負債         連結貸借対照表       負債         単体貸借対照表       平成17年8月9日         12       償還期限の有無       あり         13       その日付       平成27年8月7日         14       償還等を可能とする特約の有無       なし         15       初回償還可能日及びその償還金額       なし         16       任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要       対別日間でありたる事由及びその償還金額         17       配当率又は利率の種別       固定         18       配当率又は利率の種別       固定         18       配当率又は利率の有無       なし	
国工会学 にいる 登録 項目 の	9付)
連結自己資本比率188億円9 額面総額400億円10 表示される科目の区分 連結貸借対照表 単体貸借対照表 単体貸借対照表負債11 発行日平成17年8月9日12 償還期限の有無あり13 その日付平成27年8月7日14 償還等を可能とする特約の有無なし15 初回償還可能日及びその償還金額 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 特別早期償還時約の対象となる事由及びその償還金額 特別早期償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要なし16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 	
単体自己資本比率       400億円         10 表示される科目の区分 連結貸借対照表 単体貸借対照表 単体貸借対照表       負債         11 発行日       平成17年8月9日         12 償還期限の有無       あり         13 その日付       平成27年8月7日         14 償還等を可能とする特約の有無       なし         15 初回償還可能日及びその償還金額 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額       なし         16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要       剰余金の配当又は利息の支払         17 配当率又は利率の種別       固定         18 配当率又は利率       年1.67%         19 配当等停止条項の有無       なし	
9 額面総額400億円10 表示される科目の区分 連結貸借対照表 単体貸借対照表負債11 発行日平成17年8月9日12 償還期限の有無あり13 その日付平成27年8月7日14 償還等を可能とする特約の有無なし15 初回償還可能日及びその償還金額 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 特別早期償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要なし16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要剰余金の配当又は利息の支払17 配当率又は利率の種別 18 配当率又は利率 19 配当等停止条項の有無固定18 配当等停止条項の有無なし	
10表示される科目の区分 連結貸借対照表 単体貸借対照表負債11発行日平成17年8月9日12償還期限の有無 不成27年8月7日あり 平成27年8月7日14償還等を可能とする特約の有無 初回償還可能日及びその償還金額 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 特別早期償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 剰余金の配当又は利息の支払なし16任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 剰余金の配当又は利息の支払固定17配当率又は利率の種別 18面定18配当率又は利率 19本1.67%	
連結貸借対照表 単体貸借対照表負債11 発行日平成17年8月9日12 償還期限の有無あり13 その日付平成27年8月7日14 償還等を可能とする特約の有無なし15 初回償還可能日及びその償還金額 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 特別早期償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要なし16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 剰余金の配当又は利恵の支払面定17 配当率又は利率の種別 18 配当率又は利率固定18 配当率又は利率 19 配当等停止条項の有無なし	
単体貸借対照表平成17年8月9日12 償還期限の有無あり13 その日付平成27年8月7日14 償還等を可能とする特約の有無なし15 初回償還可能日及びその償還金額なし特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額なし16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要剰余金の配当又は利息の支払17 配当率又は利率の種別固定18 配当率又は利率年1.67%19 配当等停止条項の有無なし	
11発行日平成17年8月9日12償還期限の有無あり13その日付平成27年8月7日14償還等を可能とする特約の有無なし15初回償還可能日及びその償還金額なし特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額なし16任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要剰余金の配当又は利息の支払17配当率又は利率の種別固定18配当率又は利率年1.67%19配当等停止条項の有無なし	
12 償還期限の有無あり13 その日付平成27年8月7日14 償還等を可能とする特約の有無なし15 初回償還可能日及びその償還金額なし特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額なし16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要剰余金の配当又は利息の支払17 配当率又は利率の種別固定18 配当率又は利率年1.67%19 配当等停止条項の有無なし	
13その日付平成27年8月7日14償還等を可能とする特約の有無なし15初回償還可能日及びその償還金額なし特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額なし16任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要剰余金の配当又は利息の支払17配当率又は利率の種別固定18配当率又は利率年1.67%19配当等停止条項の有無なし	
14償還等を可能とする特約の有無なし15初回償還可能日及びその償還金額 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要なし16任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要剩余金の配当又は利息の支払固定17配当率又は利率の種別 配当率又は利率固定18配当率又は利率年1.67%19配当等停止条項の有無なし	
15初回償還可能日及びその償還金額 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 剰余金の配当又は利息の支払なし17配当率又は利率の種別 配当率又は利率固定18配当率又は利率 配当等停止条項の有無年1.67%	
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額なし16任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要剰余金の配当又は利息の支払固定17配当率又は利率の種別固定18配当率又は利率年1.67%19配当等停止条項の有無なし	
16任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要剰余金の配当又は利息の支払固定17配当率又は利率の種別固定18配当率又は利率年1.67%19配当等停止条項の有無なし	
剰余金の配当又は利息の支払固定17配当率又は利率の種別固定18配当率又は利率年1.67%19配当等停止条項の有無なし	
17配当率又は利率の種別固定18配当率又は利率年1.67%19配当等停止条項の有無なし	
18     配当率又は利率     年1.67%       19     配当等停止条項の有無     なし	
18配当率又は利率年1.67%19配当等停止条項の有無なし	
19 配当等停止条項の有無 なし	
20     剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	
21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 ステップ・アップ特約なし を高める特約の有無	
22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 あり	
23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 なし	
24 転換が生じる場合	
25   転換の範囲	
26   転換の比率	
27   転換に係る発行者の裁量の有無	
28   転換に除る光11年の裁量の行無	
20   転換に除りて交付される負本調達手段の種類	
30 元本の削減に係る特約の有無     なし	
31   元本の削減が生じる場合	
32   元本の削減が生じる範囲	
33   元本回復特約の有無	
34 その概要	
残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
35   先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する   一般債務	
ものの名称又は種類	
36 非充足資本要件の有無 あり	
37   非充足資本要件の内容   実質破綻認定時損失吸収条項	

## 劣後債(BK#3)

1 発行者	
3   準拠法   規制上の取扱い	
規制上の取扱い	
4	
4 の算入に係る取扱い       11612員本         5 ヤ成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い       みずほフィナンシャルグループみずは銀行         6 自己資本比率の算出において自己資本に算入する者       みずほ銀行第3回無担保社債(劣後特約         8 自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1) 連結自己資本比率 単体自己資本比率 単体自己資本比率	
の算人に係る取扱い	
5   平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
6 目亡員本に挙の算品において自己員本に算入する有       みずほ銀行         7 銘柄、名称又は種類       みずほ銀行第3回無担保社債(劣後特然)         8 自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)       100億円         連結自己資本比率       100億円         9 額面総額       100億円         10 表示される科目の区分       (遺産財際表         連結貸借対照表       (遺産財際の有無         11 発行日       平成17年8月9日         12 償還期限の有無       あり         13 その日付       平成32年8月7日         14 償還等を可能とする特約の有無       なし         15 初回償還可能日及びその償還金額       なし         特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額       なし         日任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要       剰余金の配当又は利息の支払         17 配当率又は利率の種別       固定         18 配当率又は利率の種別       固定	
8       自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)         連結自己資本比率       100億円         9       額面総額         10       表示される科目の区分 連結貸借対照表 単体貸借対照表 単体貸借対照表       負債         21       獲遇期限の有無       平成17年8月9日         12       償還期限の有無       あり         13       その日付       平成32年8月7日         14       償還等を可能とする特約の有無       なし         15       初回償還可能日及びその償還金額       なし         特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額       なし         16       任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要       対別の配当又は利息の支払         17       配当率又は利率の種別       固定         18       配当率又は利率       年2.04%	
自ご資本にはる金速項目の額に算べきれた額   100億円   連結自己資本比率   100億円   単体自己資本比率   100億円   10 表示される科目の区分   連結貸借対照表   負債   単体貸借対照表   単体貸借対照表   単体貸借対照表   11 発行日   平成17年8月9日   12 償還期限の有無   あり   13 その日付   平成32年8月7日   14 償還等を可能とする特約の有無   なし   15 初回償還可能日及びその償還金額   なし   16 任意償還可能日及びその償還金額   なし   16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要   剰余金の配当又は利息の支払   17 配当率又は利率の種別   固定   18 配当率又は利率	付)
連結自己資本比率100億円9 額面総額100億円10 表示される科目の区分 連結貸借対照表 単体貸借対照表負債11 発行日平成17年8月9日12 償還期限の有無あり13 その日付平成32年8月7日14 償還等を可能とする特約の有無なし15 初回償還可能日及びその償還金額 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 特別早期償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要なし16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要剰余金の配当又は利息の支払17 配当率又は利率の種別固定18 配当率又は利率年2.04%	
単体自己資本比率100億円9 額面総額100億円10 表示される科目の区分 連結貸借対照表 単体貸借対照表負債11 発行日平成17年8月9日12 償還期限の有無あり13 その日付平成32年8月7日14 償還等を可能とする特約の有無なし15 初回償還可能日及びその償還金額 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 特別早期償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要なし16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要剰余金の配当又は利息の支払17 配当率又は利率の種別 18 配当率又は利率固定18 配当率又は利率年2.04%	
9 額面総額100億円10 表示される科目の区分 連結貸借対照表 単体貸借対照表負債11 発行日平成17年8月9日12 償還期限の有無 13 その日付 14 償還等を可能とする特約の有無 初回償還可能日及びその償還金額 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 特別早期償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 剰余金の配当又は利息の支払なし16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 剰余金の配当又は利息の支払面定17 配当率又は利率の種別 18 配当率又は利率固定	
表示される科目の区分   連結貸借対照表   単体貸借対照表   単体貸借対照表   単体貸借対照表   平成17年8月9日   12	
連結貸借対照表 単体貸借対照表負債11 発行日平成17年8月9日12 償還期限の有無あり13 その日付平成32年8月7日14 償還等を可能とする特約の有無なし15 初回償還可能日及びその償還金額 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 特別早期償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要なし16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 剰余金の配当又は利息の支払あり17 配当率又は利率の種別固定18 配当率又は利率年2.04%	
単体貸借対照表平成17年8月9日11 発行日平成17年8月9日12 償還期限の有無あり13 その日付平成32年8月7日14 償還等を可能とする特約の有無なし15 初回償還可能日及びその償還金額なし特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額なし16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要頼余金の配当又は利息の支払17 配当率又は利率の種別固定18 配当率又は利率年2.04%	
11発行日平成17年8月9日12償還期限の有無あり13その日付平成32年8月7日14償還等を可能とする特約の有無なし15初回償還可能日及びその償還金額なし特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額なし16任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要剰余金の配当又は利息の支払17配当率又は利率の種別固定18配当率又は利率年2.04%	
12 償還期限の有無あり13 その日付平成32年8月7日14 償還等を可能とする特約の有無なし15 初回償還可能日及びその償還金額特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要剰余金の配当又は利息の支払17 配当率又は利率の種別固定18 配当率又は利率年2.04%	
13その日付平成32年8月7日14償還等を可能とする特約の有無なし15初回償還可能日及びその償還金額なし特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額なし16任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要剰余金の配当又は利息の支払17配当率又は利率の種別固定18配当率又は利率年2.04%	
14償還等を可能とする特約の有無なし15初回償還可能日及びその償還金額なし特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額なし16任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要剰余金の配当又は利息の支払17配当率又は利率の種別固定18配当率又は利率年2.04%	
15     初回償還可能日及びその償還金額     なし       16     任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要       剰余金の配当又は利息の支払     配当率又は利率の種別     固定       18     配当率又は利率     年2.04%	
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額なし16任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要剰余金の配当又は利息の支払固定17配当率又は利率の種別固定18配当率又は利率年2.04%	
16任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要剰余金の配当又は利息の支払固定17配当率又は利率の種別年2.04%	
剰余金の配当又は利息の支払固定17配当率又は利率の種別固定18配当率又は利率年2.04%	
17配当率又は利率の種別固定18配当率又は利率年2.04%	
18 配当率又は利率 年2.04%	
18 配当率又は利率 年2.04%	
19   配当等停止条項の有無   なし   なし	
20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 裁量なし	
21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 ステップ・アップ特約なし を高める特約の有無	
22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 あり	
23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 なし	
24 転換が生じる場合	
25   転換の範囲	
26   転換の比率	
27   転換に係る発行者の裁量の有無	
28   転換に際して交付される資本調達手段の種類	
20   転換に際して交付される資本調達手段の種類	
30 元本の削減に係る特約の有無     なし	
31   元本の削減が生じる場合	
32 元本の削減が生じる範囲	
33   元本回復特約の有無	
34   その概要	
残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
35   先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する   一般債務	
ものの名称又は種類	
36 非充足資本要件の有無 あり	
37   非充足資本要件の内容   実質破綻認定時損失吸収条項	

## 劣後債(BK#4)

型別のために付された番号、記号その他の符号			- 181-487-
2			みずほ銀行
規則上の取扱い			
平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	3	準拠法	日本法
161/2 日本   161/2 日		規制上の取扱い	
中成三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	TionO咨卡
************************************	4	の算入に係る取扱い	11612貝本
古田田中北平の岸山にのいて日田貞本に昇入りる日   みずは銀行第4回無担保社債(劣後特約付)	5		
8 自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1) 連結自己資本比率 169億円 単体自己資本比率 300億円  表示される科目の区分 連結貸借対照表 負債 単体貸借対照表 負債 単体貸借対照表 17 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほ銀行
10 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行第4回無担保社債(劣後特約付)
連結自己資本比率	8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 <sup>(注1)</sup>	
単体自己資本比率         300億円           額面総額         300億円           建結貸債別限表         負債           準件貸債対限表         平成18年1月30日           17         整行日         平成18年1月30日           18         万0日付         平成28年1月29日           14         償還等を可能とする特約の有無         なし           15         初回債還可能日及びその償還金額         なし           16         任意償還可能日及びその償還金額         なし           17         配当率又は利息の支払         関連・実別は利息の支払           18         配当率又は利率の種別         国定           18         配当率尺は利率の         なし           19         配当等停止条項の有無         なし           20         剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無         表し           21         太アップ・アップ会利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性         ステップ・アップ特約なし           22         未配当の刺余金又は未払いの利息に係る務積の有無         あり           22         未配当の刺余金又は未払いの利息に係る精育的の有無         なし           23         転換の性理         なし           24         転換の生理         なし           25         転換の能理         なし           26         転換の主要         本の地域で長の発行者の裁算手段の手機           27         転換に際して交付される資本調達手段の発行者         なし           28         転換の主要         本の削減が生じる場合			169億円
10   表示される科目の区分   連絡侵債対照表   負債   表示される科目の区分   連絡侵債対照表   負債   単体貸債対照表   単体貸債対照表   単体貸債対照表   単体貸債対照表   平成18年1月30日   第5月日   平成28年1月29日   第5年   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日			100 (64)
表示される科目の区分	a		300倍口
連結資借対照表			JUU[版] J
単体貸借対照表	10		台店
11 発行日			<b>其</b> 俱
12   償還期限の有無	4.4		TI C 40/C 4 C 00 C
13   その日付			
14   償還等を可能とする特約の有無			
15   初回償還可能日及びその償還金額			
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額			なし
任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	15		
割余金の配当又は利息の支払   固定   固定   固定   配当率又は利率の種別   年1.81%   配当率又は利率   なし   刺余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無   裁量なし   ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性   ステップ・アップ特約なし   を高める特約の有無   あり   なし   転換が生じる場合   なし   転換が生じる場合   なし   転換の範囲   なし   転換の範囲   なし   転換に係る発行者の裁量の有無   なし   転換に係る発行者の裁量の有無   なし   転換が生じる場合   なし   転換に係る発行者の裁量の有無   なし   転換に係る発行者の裁量の有無   なし   転換に係る発行者の裁量の有無   なし   転換に係る発行者の裁量の有無   なし   転換に係る発行者の裁量の有無   なしに   では、多数に係る発行者の裁量を利益を利益を利益を利益を利益を利益を利益を利益を利益を利益を利益を利益を利益を		特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
17	16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	
18		剰余金の配当又は利息の支払	
18	17	配当率又は利率の種別	固定
19	18	配当率又は利率	年1.81%
20       剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無       裁量なし         21       ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無       ステップ・アップ特約なしを高める特約の有無         22       未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無       あり         23       他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無       なし         25       転換の範囲       事換に係る発行者の裁量の有無         26       転換に係して交付される資本調達手段の種類       事換に際して交付される資本調達手段の発行者         29       転換に際して交付される資本調達手段の発行者       なし         30       元本の削減が生じる場合       なし         31       元本の削減が生じる場合       なし         32       元本の削減が生じる場合       カールの関係を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類       一般債務         36       非充足資本要件の有無       あり	19	配当等停止条項の有無	なし
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無			
22   未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無   あり   なし   なし   なし   なし   なし   なし   なし   な		ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無       なし         24 転換が生じる場合       転換の範囲         26 転換の比率       転換に係る発行者の裁量の有無         27 転換に際して交付される資本調達手段の種類       要         29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者       なし         30 元本の削減に係る特約の有無       なし         31 元本の削減が生じる場合       なし         32 元本の削減が生じる範囲       スー本の側減が生じる範囲         33 元本回復特約の有無       その概要         残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優       一般債務         5た的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類       あり	22		あり
24       転換が生じる場合         25       転換の範囲         26       転換の比率         27       転換に係る発行者の裁量の有無         28       転換に際して交付される資本調達手段の種類         29       転換に際して交付される資本調達手段の発行者         30       元本の削減に係る特約の有無         31       元本の削減が生じる場合         32       元本の削減が生じる範囲         33       元本回復特約の有無         34       その概要         残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類       一般債務         36       非充足資本要件の有無       あり			
25   転換の範囲			.5.0
26       転換の比率         27       転換に係る発行者の裁量の有無         28       転換に際して交付される資本調達手段の種類         29       転換に際して交付される資本調達手段の発行者         30       元本の削減に係る特約の有無         31       元本の削減が生じる場合         32       元本の削減が生じる範囲         33       元本回復特約の有無         34       その概要         残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類       一般債務         36       非充足資本要件の有無			
27       転換に係る発行者の裁量の有無         28       転換に際して交付される資本調達手段の種類         29       転換に際して交付される資本調達手段の発行者         30       元本の削減に係る特約の有無         31       元本の削減が生じる場合         32       元本の削減が生じる範囲         33       元本回復特約の有無         34       その概要         残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するもの名称又は種類       一般債務         36       非充足資本要件の有無			
28       転換に際して交付される資本調達手段の種類         29       転換に際して交付される資本調達手段の発行者         30       元本の削減に係る特約の有無         31       元本の削減が生じる場合         32       元本の削減が生じる範囲         33       元本回復特約の有無         34       その概要         残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するもの名称又は種類       一般債務         36       非充足資本要件の有無			
29       転換に際して交付される資本調達手段の発行者         30       元本の削減に係る特約の有無         31       元本の削減が生じる場合         32       元本の削減が生じる範囲         33       元本回復特約の有無         34       その概要         残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類       一般債務         36       非充足資本要件の有無			
30 元本の削減に係る特約の有無   なし   31			
31元本の削減が生じる場合32元本の削減が生じる範囲33元本回復特約の有無34その概要概余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するもの名称又は種類一般債務36非充足資本要件の有無			+> !
32元本の削減が生じる範囲33元本回復特約の有無34その概要数余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類一般債務36非充足資本要件の有無			<b>ぶ</b> し
33元本回復特約の有無34その概要残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類一般債務36非充足資本要件の有無			
34その概要残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優35先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類36非充足資本要件の有無			
残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優35 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類一般債務36 非充足資本要件の有無あり			
35先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類一般債務36非充足資本要件の有無あり			
ものの名称又は種類あり36 非充足資本要件の有無あり			
36 非充足資本要件の有無 あり	35		一般債務
		ものの名称又は種類	
<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>		非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

## 劣後債(BK#5)

2			- 181-487-
3 単純法   日本法   日本   日本			みずほ銀行
規則上の取扱い			JP388570D616
中元二十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	3	準拠法	日本法
Titl 2   4		規制上の取扱い	
中成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	TionO咨卡
	4	の算入に係る取扱い	11612貝平
古に貫い上のいく自じ資本に集がくる名	5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
8 自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほ銀行
正正日本に応る基础自口の部に乗べられた配   連絡自己資本比率	7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行第5回無担保社債(劣後特約付)
連結自己資本比率	8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 <sup>(注1)</sup>	
単体自己資本比率			200億円
額面総額   200億円   表示される科目の区分   連結貸借対照表   負債   平成18年1月30日   第行日   平成18年1月30日   第行日   平成38年1月30日   第行日   平成38年1月30日   第行日   平成38年1月30日   第一次38年1月30日   第一次38年1月30日   平成38年1月30日   平成38年1月30日   第一次38年1月30日   平成38年1月30日   第一次38年1月30日   平成38年1月30日   平成38年1月3			200 (18)
10 表示される科目の区分	a		200倍円
連結貸借対照表   負債   単体貸債対照表   単体貸債対照表   平成18年1月30日   11   発行日   平成38年1月30日   あり   平成38年1月30日   13   その日付   平成38年1月30日   本し   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日			200[起] ]
単体貸借対照表	10		台店
11   発行日			<b>以</b>
12   償還期限の有無	44		TI C 40/C 4 C 00 C
13   その日付			
14   償還等を可能とする特約の有無   次し   初回償還可能日及びその償還金額   次し   大会の配当又は利息の支払   大会の配当又は利息の支払   東京会の配当又は利息の支払   東京会の配当又は利息の支払   東京会の配当又は利率   東京会の配当又は利率   東京会の配当又は利率   東京会の配当又は利率   東京会の配当又は利率   東京会の配当又は利率   東京会の配当又は利率   東京会の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無   東京会の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無   表量なし   東京会の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無   表量なし   東京会の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無   表量なし   東京会の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無   表型の利金の支払いの利息に係る等約の有無   まずらの利益を高める特約の有無   まずらの利益を高める特約の有無   まずらの利益を高める特約の有無   まずらの範囲   まずらの範囲   まずらの範囲   まずらの範囲   まずらのでは、まずらの利益を表するを表して支付される資本調達手段の種類   まずらに係る発行者の裁量の有無   まずらに係る発行者の裁量の有無   まずらに係る発行者の裁量の有無   まずらに係る手約の有無   まずらに係るを持約の有無   まずらに係るを持めの有無   まずらに係るを持めの有ま   まずらに係るを持めの有ま   まずらに係るを持めの有ま   まずらに係るを有するとは変更について優   大会の削減が生じる範囲   元本の削減が生じる範囲   日本・大会の利益を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する   一般債務			
15   初回償還可能日及びその償還金額   おし   おし   おし   おし   おし   おし   おし   お			
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額   なし   任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要   剰余金の配当又は利息の支払   固定   配当率又は利率の種別   固定   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日			なし
任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	15		
剰余金の配当又は利息の支払   固定   固定		特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
17   配当率又は利率の種別   年2.49%   年2.49%   日当等停止条項の有無   なし   教余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無   表量なし   ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性   ステップ・アップも利等に係る特約をの他の償還等を行う蓋然性   ステップ・アップ特約なし   表配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無   あり   なし   転換が生じる場合   なし   転換が生じる場合   転換の能囲   セロ   を取り出来   を取り出来   を取り出来   を取り出来   を取り出来   を取り出来   を取り出来   を取り出来   を取り出来   を取りに際して交付される資本調達手段の種類   を取りに際して交付される資本調達手段の種類   を取りに際して交付される資本調達手段の発行者   なし   元本の削減が生じる場合   元本の削減が生じる場合   ステップ・アップ特約なし   なり   なり   では、またいのでは	16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	
18		剰余金の配当又は利息の支払	
18	17	配当率又は利率の種別	固定
19   配当等停止条項の有無	18	配当率又は利率	年2.49%
20       剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無       裁量なし         21       ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無       ステップ・アップ特約なし         22       未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無       あり         23       他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無       なし         24       転換が生じる場合         25       転換の比率         27       転換に係る発行者の裁量の有無         28       転換に際して交付される資本調達手段の種類         29       転換に際して交付される資本調達手段の発行者         30       元本の削減が生じる場合         31       元本の削減が生じる範囲         33       元本回復特約の有無         4       その概要         残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する       一般債務	19	配当等停止条項の有無	なし
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無			
22       未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無       あり         23       他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無       なし         24       転換が生じる場合         25       転換の範囲         26       転換に係る発行者の裁量の有無         28       転換に際して交付される資本調達手段の種類         29       転換に際して交付される資本調達手段の発行者         30       元本の削減に係る特約の有無         31       元本の削減が生じる場合         32       元本の削減が生じる範囲         33       元本回復特約の有無         34       その概要         残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する       一般債務		ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無       なし         24 転換が生じる場合       転換の範囲         26 転換の比率          27 転換に係る発行者の裁量の有無          28 転換に際して交付される資本調達手段の種類          29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者       なし         30 元本の削減に係る特約の有無       なし         31 元本の削減が生じる場合          32 元本の削減が生じる範囲          33 元本回復特約の有無          34 その概要          残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	22		あり
24         転換が生じる場合           25         転換の範囲           26         転換の比率           27         転換に係る発行者の裁量の有無           28         転換に際して交付される資本調達手段の種類           29         転換に際して交付される資本調達手段の発行者           30         元本の削減に係る特約の有無           31         元本の削減が生じる場合           32         元本の削減が生じる範囲           33         元本回復特約の有無           34         その概要           残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する         一般債務			
25         転換の範囲           26         転換の比率           27         転換に係る発行者の裁量の有無           28         転換に際して交付される資本調達手段の種類           29         転換に際して交付される資本調達手段の発行者           30         元本の削減に係る特約の有無           31         元本の削減が生じる場合           32         元本の削減が生じる範囲           33         元本回復特約の有無           34         その概要           残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する         一般債務			.5.0
26       転換の比率         27       転換に係る発行者の裁量の有無         28       転換に際して交付される資本調達手段の種類         29       転換に際して交付される資本調達手段の発行者         30       元本の削減に係る特約の有無         31       元本の削減が生じる場合         32       元本の削減が生じる範囲         33       元本回復特約の有無         34       その概要         残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する       一般債務			
27         転換に係る発行者の裁量の有無           28         転換に際して交付される資本調達手段の種類           29         転換に際して交付される資本調達手段の発行者           30         元本の削減に係る特約の有無           31         元本の削減が生じる場合           32         元本の削減が生じる範囲           33         元本回復特約の有無           34         その概要           残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する         一般債務			
28         転換に際して交付される資本調達手段の種類           29         転換に際して交付される資本調達手段の発行者           30         元本の削減に係る特約の有無           31         元本の削減が生じる場合           32         元本の削減が生じる範囲           33         元本回復特約の有無           34         その概要           残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する         一般債務			
29       転換に際して交付される資本調達手段の発行者         30       元本の削減に係る特約の有無         31       元本の削減が生じる場合         32       元本の削減が生じる範囲         33       元本回復特約の有無         34       その概要         残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する       一般債務			
30元本の削減に係る特約の有無なし31元本の削減が生じる場合32元本の削減が生じる範囲33元本回復特約の有無34その概要残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する一般債務			
31元本の削減が生じる場合32元本の削減が生じる範囲33元本回復特約の有無34その概要残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する			+> !
32         元本の削減が生じる範囲           33         元本回復特約の有無           34         その概要           残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優           35         先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する			はし
33   元本回復特約の有無			
34 その概要			
残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 35 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する 一般債務			
35 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する 一般債務			
キのの名称▽は種類	35		一般債務
		ものの名称又は種類	
36 非充足資本要件の有無 あり			
37   非充足資本要件の内容 実質破綻認定時損失吸収条項	37	非充足資本要件の内容	<u>実質破綻認定時損失吸収条項</u>

## 劣後債(BK#6)

		- 151-487-
	発行者	みずほ銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388570C6B9
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
1	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	Tier2資本
	の算入に係る取扱い	11612貝本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行第6回無担保社債(劣後特約付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 <sup>(注1)</sup>	
	連結自己資本比率	431億円
	単体自己資本比率	.0.15
9	額面総額	600億円
	表示される科目の区分	000 Mg/ J
10	連結貸借対照表	負債
	<u> </u>	只貝
11	- 半体負債が無務 発行日	平成18年11月6日
	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成28年11月4日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	45.1
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年2.25%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	-& O
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
34		
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
26	ものの石が文は性類  非充足資本要件の有無	あり
	非元足員平安日の行無   非充足資本要件の内容	
31	非兀に貝平安計切内合	天具阪紕祕上时損大败以示垻

## 劣後債(BK#7)

		- 181-487-
	発行者	みずほ銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388570D6B8
3	<b>準拠法</b>	日本法
	規制上の取扱い	
1	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	Tier2資本
	の算入に係る取扱い	11612貝本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行第7回無担保社債(劣後特約付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	200億円
	単体自己資本比率	- Feb. 6
9	額面総額	200億円
	表示される科目の区分	1 Val 2
۱	連結貸借対照表	負債
	<b>単体貸借対照表</b>	
11	データ は 対	平成18年11月6日
	償還期限の有無	ー ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
13		
	その日付 償還等を可能とする特約の有無	
14		<u></u> なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	45.1
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年2.87%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	5. 0
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
J+	でいる   残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
35	大的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	北充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	
3/	非兀止貝平安計の内谷	天貝収緃祕处吋損大火以采垻

## 劣後債(BK#8)

		- 18: 48./
	発行者	みずほ銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388570A745
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	TionO咨卡
4	の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行第8回無担保社債(劣後特約付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 <sup>(注1)</sup>	
	連結自己資本比率	407億円
	単体自己資本比率	. 0 . (6.)
a	額面総額	500億円
	表示される科目の区分	000個1
10	表示される村自の区方 連結貸借対照表	負債
	<u>建結員信刈照衣</u> 単体貸借対照表	
44		亚代40年4日27日
	発行日	平成19年4月27日
	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成29年4月27日
	償還等を可能とする特約の有無	<u></u> なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年1.99%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	<u></u> なし
31		<i>'</i> & <i>U</i>
32	元本の削減が生じる場合	
33	元本の削減が生じる範囲	
_	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
-	ものの名称又は種類	± 12
	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

## 劣後債(BK#9)

2		- 10:48/-
接触計	1 発行者	みずほ銀行
規制上の取扱い		
4 中成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算人に係る取扱い	3   準拠法	日本法
7	規制上の取扱い	
□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	不成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の客	Ţ、 TiorO答本
5         下成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い         みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行           6         自己資本比率の算出において自己資本に算入する者         みずほ銀行 みずほ銀行           7         銘柄、名称又は種類 自己資本に係る基礎項目の額に算入された額         200億円           9         額面総額 単体自己資本比率         200億円           10         表示される科目の区分 連結貸借対照表         負債           11         発行日         平成19年4月27日           12         償還期限の有無         あり           13         その日付         平成39年4月27日           14         償還で可能とする特約の有無         なし           15         初回償還可能日及びその償還金額 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 特別早期償還特的の対象となる事由及びその償還金額 特別早期償還付別の方式の償還可能日以外のものに関する概要         なし           17         配当率又は利率の         国定           18         配当率又は利率の         本の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無         なし           20         剩余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無         表量なし           21         未配当の利余に係る特約の有無         あり           22         未配当の剰余金又は未払いの利息に係る特約の有無         あり           23         他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無         なし           24         転換の範囲         なし           25         転換の範囲         本の配当等に係る発行者の裁量の有無	<b>┃ <sup>4</sup> </b>	
6 日ご貞本に母の身出において日ご貞本に昇入する名   みずは銀行第9回無担保社債(劣後特約付   8 日ご資本に係る基礎項目の額に算入された額	□ 平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への	
自己資本に係る基礎項目の額に算入された額	6 自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほ銀行
1 直と真子にある幸祉場目の配に乗入された額       200億円         連結自己資本比率       200億円         10 表示される科目の区分       連結貸借対照表         連結貸借対照表       平成19年4月27日         11 発行日       平成39年4月27日         12 償還期限の有無       あり         13 その日付       平成39年4月27日         14 償還等を可能とする特約の有無       なし         15 初回償還可能日及びその償還金額       なし         特別早期償還時的の対象となる事由及びその償還金額       なし         16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要       カリー         割余金の配当又は利恵の支払       国定         17 配当率又は利率の種別       年2.52%         18 配当率又は利率       年2.52%         19 配当等停止条項の有無       なし         20 剩余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無       表量なし         21 太売3の告的の有無       表記当の刺灸金又は未払いの利息に係る累積の有無       あり         22 未配当の刺灸金又は未払いの利息に係る累積の有無       あり         23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無       なし         24 転換の生率       転換の性率         25 転換の的囲       なし         26 転換の比率       転換の任         27 転換に係る発行者の裁量の有無       まり	7 銘柄、名称又は種類	みずほ銀行第9回無担保社債(劣後特約付)
連結自己資本比率	8 自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 <sup>(注1)</sup>	
単体自己資本比率       200億円         10 表示される科目の区分 連結貸債対照表 単体貸債対照表       負債         11 発行日       平成19年4月27日         12 償還期限の有無       あり         13 その日付       平成39年4月27日         14 償還等を可能とする特約の有無       なし         15 初回償還可能日及びその償還金額 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額       なし         16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 剰余金の配当又は利息の支払       面定         17 配当率又は利率の種別       固定         18 配当率又は利率の種別       年2.52%         19 配当等停止条項の有無       なし         20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無       裁量なし         21 太正当の身会金又は未払いの利息に係る募積の有無       表型ない・アップ・アップ特約なし         22 未配当の剥会金又は未払いの利息に係る持約の有無       あり         23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無       なし         24 転換が生じる場合       転換の範囲         25 転換の範囲       なし         26 転換の比率       転換の任務         27 転換に係る発行者の裁量の有無       なし		200億円
9 額面総額 200億円    表示される科目の区分   連結貸借対照表		- 1 7 3 1 0 0 D
10 表示される科目の区分   連結資借対照表   負債     単体貸借対照表   平成19年4月27日     11 発行日   平成39年4月27日     12 償還期限の有無   あり     13 その日付   平成39年4月27日     14 償還等を可能とする特約の有無   なし     15 初回償還可能日及びその償還金額   なし     16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要     剩余金の配当又は利息の支払   固定     17 配当率又は利率の種別   固定     18 配当率又は利率   年2.52%     19 配当等停止条項の有無   なし     20 剩余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無   なし     20 剩余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無   表量なし     21 太デップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性   ステップ・アップ特約なし     22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無   あり     23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無   なし     24 転換の能出   なし     25 転換の範囲   なし     26 転換の比率   を高める特別の有無   なし     27 転換に係る発行者の裁量の有無   なし     28 転換の比率   日本に係る発行者の裁量の有無   なし     29 転換の能用   なし     29 転換の能用   なし     20 転換の比率   日本に係る発行者の裁量の有無   なし     20 転換の比率   日本に係る発行者の裁量の有無   なし     21 転換に係る発行者の裁量の有無   なし     22 転換の能用   なし   転換の能用   なし   も対象の能用   なし     23 転換の能用   なし   も対象の能用   なし   も対象の能用   なし     24 転換の能用   なし   も対象の能量の有無   なし   も対象の能量   も対象の能量   も対象の能量   も対象の能量   も対象の能量   も対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対		200倍円
連結貸借対照表 単体貸借対照表負債11 2 12 13 14 15 16 16 16 17 18 18 18 19 		200 応  J
単体貸借対照表		<b>台</b> 唐
11   発行日		
12   償還期限の有無		TI #40/T 4 P 07 P
13その日付平成39年4月27日14 償還等を可能とする特約の有無なし15初回償還可能日及びその償還金額なし特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額なし任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要剰余金の配当又は利息の支払17配当率又は利率の種別固定18配当率又は利率年2.52%19配当等停止条項の有無なし20剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無裁量なし21ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無ステップ・アップ特約なし22未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無あり23他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無なし24転換が生じる場合なし25転換の範囲なし26転換の比率要換の比率27転換に係る発行者の裁量の有無		
14   償還等を可能とする特約の有無   おし   初回償還可能日及びその償還金額   おり早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額   なし   任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要   剰余金の配当又は利息の支払   固定   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日		
15   初回償還可能日及びその償還金額		
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額       なし         16       任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要         剰余金の配当又は利息の支払       固定         17       配当率又は利率の種別       固定         18       配当等停止条項の有無       なし         20       剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無       裁量なし         21       ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無       ステップ・アップ特約なし         22       未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無       あり         23       他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無       なし         24       転換が生じる場合         25       転換の範囲         26       転換の比率         27       転換に係る発行者の裁量の有無		なし
16       任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要         剰余金の配当又は利息の支払       固定         17       配当率又は利率の種別       年2.52%         19       配当等停止条項の有無       なし         20       剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無       裁量なし         21       ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無       ステップ・アップ特約なし         22       未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無       あり         23       他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無       なし         24       転換が生じる場合       なり         25       転換の範囲       転換の比率         26       転換の比率       転換に係る発行者の裁量の有無		
剰余金の配当又は利息の支払固定17配当率又は利率の種別年2.52%18配当等停止条項の有無なし20剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無裁量なし21ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無ステップ・アップ特約なし22未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無あり23他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無なし24転換が生じる場合なり25転換の範囲26転換の比率27転換に係る発行者の裁量の有無	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
17配当率又は利率の種別固定18配当率又は利率年2.52%19配当等停止条項の有無なし20剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無裁量なし21ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無ステップ・アップ特約なし22未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無あり23他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無なし24転換が生じる場合なり25転換の範囲26転換の比率27転換に係る発行者の裁量の有無	16   任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	
18配当率又は利率年2.52%19配当等停止条項の有無なし20剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無裁量なし21ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無ステップ・アップ特約なし22未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無あり23他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無なし24転換が生じる場合なり25転換の範囲26転換の比率27転換に係る発行者の裁量の有無	剰余金の配当又は利息の支払	
18配当率又は利率年2.52%19配当等停止条項の有無なし20剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無裁量なし21ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無ステップ・アップ特約なし22未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無あり23他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無なし24転換が生じる場合なり25転換の範囲26転換の比率27転換に係る発行者の裁量の有無	17 配当率又は利率の種別	固定
19配当等停止条項の有無なし20剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無裁量なし21ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無ステップ・アップ特約なし22未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無あり23他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無なし24転換が生じる場合なし25転換の範囲26転換の比率27転換に係る発行者の裁量の有無	18 配当率又は利率	年2.52%
20剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無裁量なし21ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無ステップ・アップ特約なし22未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無あり23他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無なし24転換が生じる場合なり25転換の範囲26転換の比率27転換に係る発行者の裁量の有無	19 配当等停止条項の有無	なし
21ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無ステップ・アップ特約なし22未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無あり23他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無なし24転換が生じる場合なり25転換の範囲26転換の比率27転換に係る発行者の裁量の有無		
22未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無あり23他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無なし24転換が生じる場合25転換の範囲26転換の比率27転換に係る発行者の裁量の有無	21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
23他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無なし24転換が生じる場合25転換の範囲26転換の比率27転換に係る発行者の裁量の有無		あり
24     転換が生じる場合       25     転換の範囲       26     転換の比率       27     転換に係る発行者の裁量の有無		
25     転換の範囲       26     転換の比率       27     転換に係る発行者の裁量の有無		.6.0
26     転換の比率       27     転換に係る発行者の裁量の有無		
27 転換に係る発行者の裁量の有無		
	27   *A探にはる先11目の数量の有無	
29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者		45.1
30   元本の削減に係る特約の有無   なし   なし   なし     なし     なし     なし       なし		なし
31 元本の削減が生じる場合		
32   元本の削減が生じる範囲		
33   元本回復特約の有無		
34   その概要		
残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優		
┃35   先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ┃		「る 一般債務
ものの名称又は種類	ものの名称又は種類	
36 非充足資本要件の有無 あり		
37   非充足資本要件の内容   実質破綻認定時損失吸収条項	37 非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

## 劣後債(BK#10)

_		131 407
	発行者	みずほ銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388570A810
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
1	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	Tier2資本
	の算入に係る取扱い	11612貝本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行第10回無担保社債(劣後特約付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 <sup>(注1)</sup>	
	連結自己資本比率	675億円
	単体自己資本比率	♥. ♥   S.    3
9	額面総額	700億円
	表示される科目の区分	1 00 kg/ J
10	連結貸借対照表	負債
	<u> </u>	只貝
4.4	- 半体負債が無務 発行日	平成20年1月28日
	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成30年1月26日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	45.1
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年2.06%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	-& O
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	スキースターを行列の行無 その概要	
34		
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
26	ものの石が文は性類  非充足資本要件の有無	あり
	非元足員平安日の行無   非充足資本要件の内容	
31	非兀に貝平安計の内合	天貝収緃祕处时損大败以示垻

## 劣後債(BK#12)

	75 / C + 12	ュゼは纽仁
	発行者	みずほ銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388570A992
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行第12回無担保社債(劣後特約付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	210億円
	<b>単体自己資本比率</b>	- FG// G
9	額面総額	210億円
	表示される科目の区分	- · • (1/24) 3
'	連結貸借対照表	負債
	<b>基础复</b> 值对照表 单体貸借対照表	
11	データ 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	平成21年9月28日
	覚還期限の有無	ー ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
13	その日付	平成31年9月27日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年9月30日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	<u> </u>
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年9月30日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	年1.69%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	<i>t</i> ì1.
31	元本の削減が生じる場合	なし
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
<u> </u>	3F/U/C-5:T-X-[] V[] ] [	ヘ st MX MY HU NC PU Jス ハッス JA ハッドス

## 劣後債(BK#13)

4	<b>2</b> 4.1.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.	ᄀᅼᅜᄱᇨ
	発行者	みずほ銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388570B990
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行第13回無担保社債(劣後特約付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 <sup>(注1)</sup>	
	連結自己資本比率	340億円
	単体自己資本比率	5 - 5   KS,   5
9	額面総額	340億円
	表示される科目の区分	2 ( ) ( ) ( ) ( )
'	連結貸借対照表	負債
	<b>建品負債</b> 材照表	
11	データ (単位) (単位) (単位) (単位) (単位) (単位) (単位) (単位)	平成21年9月28日
	光11口 償還期限の有無	ー ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
13	その日付	平成31年9月27日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年9月30日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年9月30日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	変動 変動
18	配当率又は利率	6カ月円LIBOR+0.80%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	5, 5
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
<u> </u>	コニック・ファン・ファン・ファン・ファン・ファン・ファン・ファン・ファン・ファン・ファン	ヘ st MX MY HU NC PU Jス ハッス JA ハッドス

## 劣後債(BK#14)

		- 151-487-
	発行者	みずほ銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388570C998
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	TionO咨录
4	の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行第14回無担保社債(劣後特約付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	330億円
	単体自己資本比率	12.72
9	額面総額	330億円
	表示される科目の区分	20012
'	連結貸借対照表	負債
	<b>基础复</b> 值对照表 单体貸借対照表	以以
11	データ 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	平成21年9月28日
	光行ロ 償還期限の有無	<u> </u>
13	その日付	平成31年9月27日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	45.1
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年2.14%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	5.5
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31		/s. U
	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
	ものの名称又は種類	± .^
	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

## 劣後債(BK#15)

4	<b>2</b> 4.1.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.	ユゼは知仁
	発行者	みずほ銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388570D996
	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行第15回無担保社債(劣後特約付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	180億円
	単体自己資本比率	12.7
9	額面総額	180億円
	表示される科目の区分	. 50 (101)
	連結貸借対照表	負債
	<b>建品負債</b> 有限表 単体貸借対照表	
11	データ (単位) (単位) (単位) (単位) (単位) (単位) (単位) (単位)	平成21年9月28日
	光11口 償還期限の有無	ー ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
13	その日付	平成41年9月28日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	4. 1
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年3.03%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	-5.0
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	ての概要 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
	機策財産の対配又は倒産手続きにありる債務の井海石しくは変更にづいて優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
01	17/0んスナメニッパ1日	大只吸收的人们只久以为小公

## 劣後債(BK#17)

4	至仁之	ユゼは知仁
	発行者   対別のために付えれた乗品 - 切品での他の数品	みずほ銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388570AB95
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行第17回無担保社債 ( 劣後特約付 )
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	350億円
	単体自己資本比率	1=11
9	額面総額	350億円
	表示される科目の区分	101 3
l	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	<b></b>
11	データ 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	平成23年9月12日
	償還期限の有無	<u>ール23年9月12日</u> あり
13	その日付	<u> </u>
14	償還等を可能とする特約の有無	<u> </u>
15		より なり
15	初回償還可能日及びその償還金額	45.1
4.0	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年1.59%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	5, 5
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
01	TF/UACR:TX   V   TE	大只吸收的人们只久以为小公

## 劣後債(BK#18)

_		131 40/-
	発行者	みずほ銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388570BB94
3	<b>準拠法</b>	日本法
	規制上の取扱い	
1	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	Tier2資本
	の算入に係る取扱い	11612貝本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行第18回無担保社債(劣後特約付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	300億円
	単体自己資本比率	COO POST S
9	額面総額	300億円
	表示される科目の区分	000 Mg/ J
10	連結貸借対照表	負債
	<b>基础复</b> 值对照表 単体貸借対照表	只貝
4.4	新行日 (単位) 単位 (単位) (単位)	平成23年9月12日
	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成38年9月11日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	45.1
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年2.14%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	.5.0
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
34	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
35	機ぶ財産の対応又は倒産子続きにのける債務の升済石しては変更にづけて優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	
31	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	大县似紕祕处时很大败以求以

## 劣後債(BK#19)

		- 181-187-
	発行者	みずほ銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388570AC29
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	TionO咨录
4	の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行第19回無担保社債(劣後特約付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 <sup>(注1)</sup>	
	連結自己資本比率	630億円
	単体自己資本比率	000 (KK) J
a	額面総額	630億円
	表示される科目の区分	000    1
10	表示される村日の6万 連結貸借対照表	負債
	<u>建結員信刈照衣</u> 単体貸借対照表	具
44		亚弗尔在2月24日
	発行日	平成24年2月24日
	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成34年2月24日
	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年1.67%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	5. 5
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の推想 転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
		<i>t</i> >1
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
	ものの名称又は種類	
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
		7

## 劣後債(BK#20)

4	至仁之	ᄀᅼᅜᄱᇨ
	発行者   対別のために付えれた乗品 - 切品での他の数品	みずほ銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388570AC60
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行第20回無担保社債(劣後特約付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	470億円
	<b>単体自己資本比率</b>	1,5,7,5
9	額面総額	470億円
	表示される科目の区分	• [101] J
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	
11	データ 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	平成24年6月5日
	覚還期限の有無	ー ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
13	その日付	平成34年6月3日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	4. 1
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年1.49%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	てい似安   残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
	機策財産の対配又は倒産手続きにあける債務の井海石しくは変更にづけて懐 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
01	TF/UACR:TX   V   TE	大只吸吸心引入火火小火

## 劣後債(BK#21)

_	75 / C + 12	ュゼは纽仁
	発行者	みずほ銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388570ACA4
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行第21回無担保社債(劣後特約付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 <sup>(注1)</sup>	
	連結自己資本比率	800億円
	単体自己資本比率	
9	額面総額	800億円
	表示される科目の区分	
l . ĭ	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	<b>共</b> 模
11	発行日	平成24年10月24日
	償還期限の有無	ー ・
13	ig 医期限の有無 その日付	平成36年10月24日
	信還等を可能とする特約の有無	
14		あり ではなた40日04日
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成31年10月24日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成31年10月24日のみ任意償還可能
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年1.21%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	<i>'</i> & ∪
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
<u> </u>	3F/U/C-5:T-X-[] V[] ] [	ヘ st MX MY HU NC PU Jス ハッス JA ハッドス

# 劣後債(BK #10046)

-	型/二 <del>立</del>	みずほ銀行
	発行者 識別のために付された番号、記号その他の符号	
		XS0243336046 英国法
3	準拠法 144 1 - 4 - 4 - 4 - 4 - 4 - 4 - 4 - 4 -	央国広
	規制上の取扱い 平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	
4		Tier2資本
	の算入に係る取扱い 平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
5	十成二十四十二万二十一日以降にのける自己資本にはる基礎項目の領への算入に係る取扱い	
		みずほフィナンシャルグループ
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほ銀行
7	・	みずほ銀行MTNシリーズ10046
	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	のアラ 18 並以   1 m 1 m フ フ ブ 1 1 0 0 寸 0
٥	自じ員平に依る <u>季啶場自の額に昇入された額</u> 連結自己資本比率	21億円
	単体自己資本比率	21億円
0	額面総額	21億円
		21億円
10	表示される科目の区分 連結貸借対照表	負債
	理結員信 <u>知思表</u> 単体貸借対照表	
11		平成18年2月15日
	発行日 償還期限の有無	<u> </u>
13	慢逐期限の有無 その日付	<u>なし</u>
	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	順度等を可能とする行制の行無 初回償還可能日及びその償還金額	のり 平成26年2月15日、全額
15	物凹頂逐可能口及びての頂逐並領	・
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	たでは、 た要請される場合には、本債券は額面に経過利
	17mm中知度及17mmの2mmである事由次しての良極並成	子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年2月15日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年2.60%(第一区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	_
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
	ものの名称又は種類	
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
		A CANTON CHARLES AND

# 劣後債(BK #10057)

_	78.7- +-	7**17.40/-
1_	発行者	みずほ銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0252447700
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行MTNシリーズ10057
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 <sup>(注1)</sup>	
	連結自己資本比率	50億円
	単体自己資本比率	O PECT 5
9	額面総額	50億円
	表示される科目の区分	00 151
'	連結貸借対照表	負債
	单体貸借対照表	別ス
11	発行日 第一	平成18年4月26日
	償還期限の有無	<u> </u>
13	その日付	<i>7</i> € U
	賞還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せ を要請される場合には、本債券は額面に経過利 子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成28年4月26日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
24	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	ステップ・アップ特約あり
21	を高める特約の有無	ステック・アック特別のリ
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	ものの石が大は性類 非充足資本要件の有無	あり
		実質破綻認定時損失吸収条項
	非充足資本要件の内容	上 丰省假然的无法语生队队冬日

# 劣後債(BK #10058)

	3V./	
	発行者	みずほ銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0252902324
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行MTNシリーズ10058
	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	0) ) [CEXT] III ( ) ) / ( 10000
U	自己負金にある金岐項目の間に昇入る16/2間 連結自己資本比率	20億円
	単体自己資本比率	20辰门
9	額面総額	20億円
	表示される科目の区分	20辰门
10	連結貸借対照表	負債
	<u>建約員個利照表</u> 単体貸借対照表	只貝
11	至	平成18年5月10日
	遺還期限の有無	<u> </u>
13	<b>食風地域の有無</b> その日付	<i>a</i> .∪
	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	順選等を可能とする行制の行無 初回償還可能日及びその償還金額	<u>のり</u> 平成28年5月10日、全額
15	が凹損逐り能口及びての損逐並領	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せ 税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せ
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	を要請される場合には、本債券は額面に経過利 子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成28年5月10日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
04	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
	ものの名称又は種類	100 100 000
36	非充足資本要件の有無	あり
		実質破綻認定時損失吸収条項
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

# 劣後債(BK #10065)

4	24亿字	ᄁᅻᅜᅃᄯ
	発行者	みずほ銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0259119898 英国法
	準拠法 規制上の取扱い	兴国広
	現前工の収扱い 平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	
4	一十成二十四十二月二十日までの期间にのける日 <b>に</b> 員本に係る基礎項目の領へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
5	一成二十四十二万二十	
		みずほフィナンシャルグループ
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行MTNシリーズ10065
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	0) > 10(2)(1) 11(1) > > (1000)
Ŭ	<u>自己資本にある金融項目の間に昇入された間</u> 連結自己資本比率	20億円
	単体自己資本比率	20版[ ]
q	額面総額	20億円
	表示される科目の区分	20版[ J
١٠	連結貸借対照表	負債
	<b>基础</b> 負值对照表	別ス
11	発行日	平成18年7月6日
	償還期限の有無	なし
13	その日付	-5.0
	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成28年7月6日、全額
		税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せ
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	を要請される場合には、本債券は額面に経過利
		子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成28年7月6日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	ステップ・アップ特約あり
	を高める特約の有無	
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	45.1
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	<b>☆□ /主マ</b> 点
35	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
20	ものの名称又は種類	± 13
	また日資本要件の有無	あり 実質破綻認定時損失吸収条項
31	非充足資本要件の内容	天貝収緃祕足时損大败以示垻

# 劣後債(BK #10069)

	TV /	
1	発行者	みずほ銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0259673308
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	<u> </u>	みずほフィナンシャルグループ
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<u>みずほ銀行</u> みずほ銀行MTNシリーズ10069
		かりは戦1]MINグリース10009
8	日口貝本に你る埜啶項目の額に昇入された額	00/ <del>\$</del> III
	連結自己資本比率	20億円
	単体自己資本比率	00/T
	額面総額	20億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	<u>単体貸借対照表</u>	
	発行日	平成18年7月6日
	償還期限の有無	なし
13	その日付	
	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成25年7月6日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せ を要請される場合には、本債券は額面に経過利 子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成25年7月6日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年2.60%(第一区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	/& U
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に腐る光りもの裁量の有無 転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の種類 転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
		なし
	元本の削減が生じる場合	<i>'</i> & U
31	元本の削減が生じる場合 元本の削減が生じる範囲	
_		
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

# 劣後債(BK #10076)

_	7v./	7. <del>-1</del> 1.7 AD/2
	発行者	みずほ銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0263715202
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行MTNシリーズ10076
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 <sup>(注1)</sup>	
	連結自己資本比率	10億円
	単体自己資本比率	10   20
9	額面総額	
	表示される科目の区分	10 10 1
1	連結貸借対照表	負債
1	<b>基础员间对照</b> 表 <b>单体貸借</b> 対照表	
11	発行日	平成18年8月15日
	償還期限の有無	なし
13	その日付	
	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成28年8月15日、全額
		税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せ を要請される場合には、本債券は額面に経過利 子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成28年8月15日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	ステップ・アップ特約あり
21	を高める特約の有無	
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

# 劣後債(BK #10081)

		N. 121
1	発行者	みずほ銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0264275339
3	<b>準拠法</b>	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行MTNシリーズ10081
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 <sup>(注1)</sup>	
	連結自己資本比率	30億円
	単体自己資本比率	12.7.2
9	額面総額	30億円
	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
1	単体貸借対照表	2 1123
11	発行日	平成18年8月15日
	償還期限の有無	なし
13	その日付	
14		あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成28年8月15日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せ を要請される場合には、本債券は額面に経過利 子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成28年8月15日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	5. 0
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
20		
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
29		なし
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	なし
29 30	転換に際して交付される資本調達手段の発行者 元本の削減に係る特約の有無	なし
29 30 31	転換に際して交付される資本調達手段の発行者 元本の削減に係る特約の有無 元本の削減が生じる場合	なし
30 31 32	転換に際して交付される資本調達手段の発行者 元本の削減に係る特約の有無 元本の削減が生じる場合 元本の削減が生じる範囲	なし
30 31 32 33	転換に際して交付される資本調達手段の発行者 元本の削減に係る特約の有無 元本の削減が生じる場合 元本の削減が生じる範囲 元本回復特約の有無	なし
29 30 31 32 33 34	転換に際して交付される資本調達手段の発行者  元本の削減に係る特約の有無	一般債務
29 30 31 32 33 34 35	転換に際して交付される資本調達手段の発行者 元本の削減に係る特約の有無 元本の削減が生じる場合 元本の削減が生じる範囲 元本回復特約の有無 その概要 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
29 30 31 32 33 34 35	転換に際して交付される資本調達手段の発行者  元本の削減に係る特約の有無	

# 劣後債(BK #10082)

1	発行者	みずほ銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0267780186
	準拠法	—————————————————————————————————————
3	規制上の取扱い	<b>英国</b> 版
	現前工の収扱い 平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	
4	の算入に係る取扱い	Tier2資本
	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
5	入に係る取扱い	
_		みずほフィナンシャルグループ
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行MTNシリーズ10082
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 <sup>(注1)</sup>	
	連結自己資本比率	10億円
	単体自己資本比率	
9	額面総額	10億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	
	発行日	平成18年9月27日
12	償還期限の有無	なし
13	- · · · · · · · ·	
	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成30年9月27日、全額
	바메므베CHCCHCC	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せ
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	を要請される場合には、本債券は額面に経過利
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	子を加えた金額で期限前償還される 平成30年9月27日以降の各利払日
10	利余金の配当又は利息の支払	十成30年9月27日以降の日利孤日
17	利	固定から変動
18	配当率スは利率の住所 配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年2.00%(第二区分)
19	<u> </u>	+2:00%(第二区ガラ
20	配当寺庁正宗頃の有無 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	<b>5</b> , 0
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
35	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
	ものの名称又は種類	
	非充足資本要件の有無	あり <u> </u>
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

# 劣後債(BK #10097)

4	<b>※</b> /二字	みずほ銀行
	発行者 識別のために付された番号、記号その他の符号	
		XS0283295557
3	準拠法 4.4.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	Tier2資本
	の算 <u>入に係る取扱い</u> 平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
5	一十成二十四十二万二十一日以降にのける自己資本に依る基礎項目の領への算一人に係る取扱い	
	八に示る状況に	みずほフィナンシャルグループ
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行MTNシリーズ10097
8	日口貝平に係る埜碇項目の領に昇入された領	20億円
	連結自己資本比率	201息门
	重要的一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个	20/辛田
		20億円
10	表示される科目の区分	<b>台</b> 唐
	連結貸借対照表	負債
11	単体貸借対照表 ※ 2.5000000000000000000000000000000000000	平成19年1月30日
	発行日 償還期限の有無	<u> </u>
13	順恩期限の有無 その日付	<u>なし</u>
	信還等を可能とする特約の有無	あり
15	順選寺を可能とする行制の行無 初回償還可能日及びその償還金額	
15	が凹損逐り能口及びての損逐並領	平成29年1月30日、全額 税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せ
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	た要請される場合には、本債券は額面に経過利 を要請される場合には、本債券は額面に経過利
	行別十期良極行制の対象となる争四次のでの良極並被	子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成29年1月30日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	1 100 H 17 100 H 17 1 H
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	<u> </u>
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
1	ものの名称又は種類	130 125377
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
		A STANDARD CONTRACTOR OF THE STANDARD CONTRACTOR

# 劣後債(BK #10101)

	75 / C - ±2	ュゼは紀仁
	発行者	みずほ銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号 準拠法	XS0283473675 英国法
	年拠点 規制上の取扱い	兴国広
	現前工の財扱い 平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	
4	一大成二十四十二月二十日よどの期間にのける日に資本に係る基礎項目の領への算入に係る取扱い	Tier2資本
	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
5	人に係る取扱い	
		みずほフィナンシャルグループ
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行MTNシリーズ10101
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	37 7 100 200 1 3 110 110 110 110 110 110 110 110 1
Ŭ	連結自己資本比率	20億円
	単体自己資本比率	=0 liev ( )
9	額面総額	20億円
	表示される科目の区分	=0  KK  J
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	
11	発行日	平成19年1月30日
	償還期限の有無	なし
13	その日付	
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年1月30日、全額
		税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せ
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	を要請される場合には、本債券は額面に経過利
4.0		子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年1月30日以降の各利払日
4-	剰余金の配当又は利息の支払	日ウムミ本計
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率(注2)	年2.60%(第一区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	ステップ・アップ特約あり
22	を高める特約の有無 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	木配当の利力主义は木仏の内心にはる系積の行無 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	<u></u>
24	他の種類の資本調達子技べの転換に係る行約の有無 転換が生じる場合	<i>'</i> & U
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	-5
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
	ものの名称又は種類	130 125 377
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

# 劣後債(BK #10107)

	3V.(= ±/	- <del>-1</del> 1 40/-
	発行者	みずほ銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0417601761
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
	入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行MTNシリーズ10107
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 <sup>(注1)</sup>	
	連結自己資本比率	150億円
	単体自己資本比率	100 MB/1 5
9	額面総額	150億円
	表示される科目の区分	.00   121
•	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	71 IX
11	発行日	平成21年3月30日
	償還期限の有無	なし
13	その日付	1,5,5
	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成41年3月22日、全額
	MIRE INCINO CORRERE	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せ
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	を要請される場合には、本債券は額面に経過利 子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成41年3月22日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	1 75% · · ·   67 ] = E
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2) 配当率又は利率 (注2)	年1.90%(第三区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
35	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
	ものの名称又は種類	
	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

# 劣後債(BK #10108)

4	₹ / 二 ± / 二 ± / 二 = 1	ュザは知仁
	発行者	みずほ銀行 Y50447750206
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0417768206 英国法
	準拠法 規制上の取扱い	兴国広
	現前工の財扱い 平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	
4	平成二十四十二月二十日までの期间にのける日口資本に係る基礎項目の領への算入に係る取扱い	Tier2資本
	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
5	十成二十四十二万二十	
		みずほフィナンシャルグループ
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行MTNシリーズ10108
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	0) > 10(20(1) mills > > (10100
Ŭ	連結自己資本比率	20億円
	単体自己資本比率	20版[ ]
q	額面総額	20億円
	表示される科目の区分	20版[]
١٠	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	別ス
11	発行日	平成21年3月25日
	償還期限の有無	<u> </u>
13	その日付	
	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年3月25日、全額
		税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せ
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	を要請される場合には、本債券は額面に経過利
		子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年3月25日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年2.60%(第一区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	ステップ・アップ特約あり
	を高める特約の有無	
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	45.1
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	<b>☆□ /キマ</b> わ
35	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
	ものの名称又は種類	± 13
	また日後本要件の有無	あり
3/	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

# 劣後債(BK #10109)

		11-AD/-
1	<b>発行者</b>	みずほ銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0418567342
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
_	入に係る取扱い	みずほフィナンシャルグループ
	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほ銀行
	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行MTNシリーズ10109
8	<u>自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)</u>	
	連結自己資本比率	7億円
	単体自己資本比率	
	額面総額	7億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	
	発行日	平成21年3月25日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年3月25日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せ を要請される場合には、本債券は額面に経過利 子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年3月25日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年2.60%(第一区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
04	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	ステップ・アップ特約あり
21	を高める特約の有無	ステック・アック特別のリ
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
35	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
1	ものの名称又は種類	110 125 177
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
υı	7F/04-R-T-X-11 W13-F	大只吸吸心心的人以为小公

# 劣後債(BK #10110)

1	 発行者	みずほ銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0418746862
	準拠法	
3	規制上の取扱い	<b>英国</b> 宏
	RR   RR   RR   RR   RR   RR   RR   R	
4	の算入に係る取扱い	Tier2資本
	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
5	入に係る取扱い	
_		みずほフィナンシャルグループ
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行MTNシリーズ10110
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	10億円
	単体自己資本比率	
9	額面総額	10億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	
	発行日	平成21年3月25日
12	償還期限の有無	なし
13	- ·	
	償還等を可能とする特約の有無	あり
15		平成26年3月25日、全額
		税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せ
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	を要請される場合には、本債券は額面に経過利
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	子を加えた金額で期限前償還される 平成26年3月25日以降の各利払日
10	利余金の配当又は利息の支払	十成20年3月23日以降07日利拉口
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率の程別 配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年2.60%(第一区分)
19	<u> </u>	42.00%(第 区ガ)
20	配当寺庁正宗境の有無 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	<b>G</b> . C
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29		
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34		
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
35	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
	ものの名称又は種類	
	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

# 劣後債(BK #10111)

	<b>☆</b> /二±	고ᅷᅜᄱᇨ
	発行者	みずほ銀行 Y20440340540
	識別のために付された番号、記号その他の符号 準拠法	XS0419218549 英国法
	年拠点 規制上の取扱い	兴国広
	現前工の財扱い 平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	
4	一大成二十四十二月二十日よどの期间にのける日に資本にはる基礎項目の領への算入に係る取扱い	Tier2資本
	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
5	人に係る取扱い	
		みずほフィナンシャルグループ
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行MTNシリーズ10111
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	3, 7, 100, 201, 131, 101, 101, 101, 101, 101, 101, 1
Ŭ	連結自己資本比率	30億円
	単体自己資本比率	د اهرا ۵۵
9	額面総額	30億円
	表示される科目の区分	د اهرا ۵۵
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	八次
11	発行日	平成21年3月26日
	償還期限の有無	*************************************
13	その日付	5.0
	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年3月26日、全額
		税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せ
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	を要請される場合には、本債券は額面に経過利
		子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年3月26日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年2.60%(第一区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	ステップ・アップ特約あり
	を高める特約の有無	
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26 27	転換の比率 転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に除る先行者の裁量の有無 転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	<u> </u>	<u></u> なし
31	元本の削減が生じる場合	<i>'</i> & U
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本の自成が主しる範囲 元本回復特約の有無	
34	んや四後行列の行無 その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
	   大的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
33	元的内容を有する他の種類の資本調度于我のづら、最も先後的内容を有するものの名称又は種類	以以良行力
36	ま充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	
31	TF/UAL 못꾸섯니 V/17다	大县似洲心心时没入水状不识

# 劣後債(BK #10112)

4	※/二字	みずほ銀行
	発行者 識別のために付された番号、記号その他の符号	
		XS0437103384 英国法
	準拠法 14年	央国広
	規制上の取扱い 平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	
4		Tier2資本
-	の算入に係る取扱い 平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
5	十成二十四十二万二十一日以降にのける自己資本にはる基礎項目の領への算入に係る取扱い	
		みずほフィナンシャルグループ
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほ銀行
7	・	みずほ銀行MTNシリーズ10112
		079 [B 型K   ] III I I フ
O	<u>自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)</u> 連結自己資本比率	22億円
	単体自己資本比率	22周门
0	額面総額	22億円
	表示される科目の区分	22周门
10	表示される科目の区方 連結貸借対照表	負債
	理結員信 <u>知思表</u> 単体貸借対照表	
11	至体質性対照衣 発行日	平成21年7月8日
	遺還期限の有無	ー
13	その日付	
	償還等を可能とする特約の有無	十成31年7月0日 あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	
15	別四頁逐引形口及びての頁逐並領	〒1020年17月0日、主領 税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せ
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	を要請される場合には、本債券は額面に経過利
	は、	子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年7月8日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
35	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
	ものの名称又は種類	
	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

# 劣後債(BK #10113)

1	発行者	みずほ銀行
	競別者 識別のために付された番号、記号その他の符号	グチリは取り XS0437103467
	越別のために対された笛号、記与での他の行う 準拠法	人30437 103467 英国法
<u>ა</u>	規制上の取扱い	<b>兴</b> 国况
	現前工の収扱い   平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	
4	一大成二十四十二月二十日よくの期间にのける自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
5	大に係る取扱い	
_		みずほフィナンシャルグループ
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行MTNシリーズ10113
	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	7 7 10.0011
ľ	連結自己資本比率	10億円
	単体自己資本比率	د المارات
9	額面総額	10億円
	表示される科目の区分	10   121
ľ	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	A IX
11	発行日	平成21年7月8日
	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成31年7月8日
	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年7月8日、全額
		税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せ
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	を要請される場合には、本債券は額面に経過利
		子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年7月8日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	変動
18	配当率又は利率	6ヶ月円LIBOR + 0.95%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	ステップ・アップ特約あり
	を高める特約の有無	
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25 26	転換の範囲	
26	転換の比率 転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に係る発行者の裁量の有無    転換に際して交付される資本調達手段の種類	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類 転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
		<i>†</i> >1
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31 32	<u>元本の削減が生じる場合</u> 元本の削減が生じる範囲	
33	元本の削減が生じる戦闘  元本回復特約の有無	
34	元本回復行約の付無 その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
ათ	元的内容を有する他の種類の真本調達于段のづら、最も先後的内容を有する。	
36	ものの石が文は程規 非充足資本要件の有無	あり
	またと資本要件の内容 非充足資本要件の内容	
JI	オアルに見个女「「ツバ」「ロ	大县败派心足时识入败以示识

# 劣後債(BK #10114)

2	4	<b>※仁</b> 孝	みずほ銀行
類単上の歌歌い			
規則上の取扱い			
			央国広
1672 日本の			
下のボートの中に、	4		Tier2資本
A		切昇八に係る収扱り     東ボニナ冊ケニロニナーロリ際にもける白コ姿大に係る其球項目の短々の質	
自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	5	予成二   四十二月二   一口以阵にのける日口貝平にはる基礎項目の領への昇	
古田田東本氏年の月間にあれて自己資本に異人9 8名   おずほ銀行  おずほ銀行    おずほ銀行    おずほ銀行    おずほ銀行		八に示る状況に	ユボほフィナンシャルゲループ
7 銘核         名称又は種類         みずほ銀行MTNシリーズ10114           8 目ご資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)         11億円           9 額面総額 11億円         11億円           10 表示される科目の区分 連結質情別服表 単体質問別限表 単体質問別限表 単体質問別限表 単位質問別限表 単位質問別限表 単位質問別限表 単位質問別限表 第75日 第75日 第75日 第75日 第75日 第75日 第75日 第75日	6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	
自己資本に係る基礎項目の額に算入された額	7	致标 夕称▽H 稀粕	
正日三年中に東京			
単体自己資本比率         11億円           表示される科目の区分 連結貸貸別照表         負債           2月         単体貸借対照表           2月         平成21年7月9日           2日         不の目付           2日         不成31年7月9日           3日         不0日付           4日         優選等を可能とする特約の有無           4日         不成31年7月9日           4日         優選等を可能とする特約の有無           4日         不成31年7月9日           4日         機選等の能とする特約の有無           4日         不成31年7月9日           4日         機選等の能とする特約の有無           4日         不能養護運河能日及びその償還金額           4日         税制変更により第行体が税金相当の金利上乗せを要請される場合には、本債券は額面に経過利子を加えた金銀で割助償還運送の利用乗せを要請される場合には、本債券は額面に経過利子を加えた金銀で割り値選を要別も多利と乗びは利用の含利払日           4日         年産機選事のによりは利息の支払           4日         日産から変動           4日         日産から変動           4日         日産から変動           4日         中域2年7月9日以降の各利払日           4日         日産から変動の有無           4日         大会の配当以は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無           4日         大田・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0	日口貝平に係る埜碇項目の領に昇入された領	11/产口
9 館面館額			
10 表示される科目の区分	_		A A / 字 ITT
連結貸借対照表   負債			111息円
単体貸借対照表	10		<b>台</b>
11   発行日			其價
12   償還期限の有無			TI-#04/F7-D0D
13   その日付			
14   横遷等を可能とする特約の有無   あり   初回償還可能日及びその償還金額   平成26年7月9日、全額   税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せ   を要請される場合には、本債券は額面に経過利子を加えた金額で期限前償還される   平成26年7月9日以降の各利払日   刺余金の配当又は利息の支払   平成26年7月9日以降の各利払日   刺余金の配当又は利息の支払   国定から変動   電力を変動   年2.00%(第二区分)   配当率又は利率の種別   国定から変動   年2.00%(第二区分)   配当等停止条項の有無   なし   対象金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無   なし   ステップ・アップ金科等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性   ステップ・アップも対しの有無   表量なし   ステップ・アップを対象に係る特約の有無   表しの種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無   なし   転換の能理   をも換の能理   をも換の能理   ま換に際して交付される資本調達手段の種類   をも換に際して交付される資本調達手段の種類   を数換に際して交付される資本調達手段の種類   を数換に際して交付される資本調達手段の種類   本換に際して交付される資本調達手段の種類   本換に際して交付される資本調達手段の種類   本検に際して交付される資本調達手段の種類   本検に際して交付される資本調達手段の発行者   なし   元本の削減が生じる場合   元本の削減が生じる場合   元本の削減が生じる場合   元本の削減が生じる場合   元本の削減が生じる範囲   元本の削減が生じる場所の介護   本は、おは、おは、おは、おは、おは、おは、おは、おは、おは、おは、おは、おは、おは			
15   初回償還可能日及びその償還金額			
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額			
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年7月9日、全額
任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要   平成26年7月9日以降の各利払日   剰余金の配当又は利息の支払   田当率又は利率の種別   固定から変動   年2.00%(第二区分)   日 配当率又は利率の種別   年2.00%(第二区分)   日 配当等停止条項の有無   なし   利余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無   表量なし   ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性   ステップ・アップ特約あり   を高める特約の有無   あり   おり   もの種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無   なし   転換が生じる場合   ま換の能囲   なし   転換の能用   なし   転換の能用   なし   を換の比率   なし   転換に係る発行者の裁量の有無   なし   を持めに際して交付される資本調達手段の種類   なし   を持めに係る発行者の裁量の有無   なし   なし   なし   なし   なし   なし   なん   なし   なん   なん			税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せ
任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要   平成26年7月9日以降の各利払日   剰余金の配当又は利息の支払   固定から変動   固定から変動   日間でから変動   日間では、日間では、日間では、日間では、日間では、日間では、日間では、日間では、		特別早期償還特約の対象となる事田及ひその償還金額	
剰余金の配当又は利息の支払   固定から変動   固定から変動   日本の経済	40	(「充炭温力化」のことが同境温力化口いかのとのに関する概要	ナを加えた金額で期限削負返される
17   配当率又は利率の種別   固定から変動   年2.00%(第二区分)   19   配当等停止条項の有無   なし   数よの配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無   表量なし   ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性   ステップ・アップ特約あり   表配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無   あり   なし   転換が生じる場合   数し   数し   数し   数し   数し   数し   数し   数	16		平成26年7月9日以降の合利払日
18	47		田ウムと亦動
19       配当等停止条項の有無       なし         20       剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無       裁量なし         21       ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無       ステップ・アップ特約あり         22       未配当の剩余金又は未払いの利息に係る累積の有無       あり         23       他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無       なし         24       転換の範囲       事類に係る発行者の裁量の有無         26       転換に係る発行者の裁量の有無       ま換に際して交付される資本調達手段の種類         29       転換に際して交付される資本調達手段の発行者       なし         30       元本の削減に係る特約の有無       なし         31       元本の削減が生じる場合       カルーの削減が生じる範囲         33       元本回復特約の有無       カルーの削減が生じる範囲         34       その概要       機会財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する       一般債務			
20   利余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無   表量なし   ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性   ステップ・アップ特約あり   ステップ・アップ特約あり   ステップ・アップ特約あり   ステップ・アップ特約あり   ステップ・アップ特約あり   ステップ・アップ特約あり   ステップ・アップ特約あり   ステップ・アップ特約あり   本観の資本舗達手段への転換に係る特約の有無   なし   転換が生じる場合   なし   転換の比率   転換に係る発行者の裁量の有無   セラック   を転換に際して交付される資本調達手段の種類   セラック   を転換に際して交付される資本調達手段の種類   セラック   を取りに係る特約の有無   なし   元本の削減が生じる場合   スー本の削減が生じる場合   スー本の削減が生じる範囲   スー本の削減が生じる範囲   スー本の削減が生じる範囲   スー本の削減が生じる場合   スー本の削減が生じる場合   スー本の削減が生じる場合   スー本の削減が生じる場合   スー本の削減が生じる場合   スー本の削減が生じる場合   スー本の削減が生じる場合   スー本の削減が生じる場合   スー本の削減が生じる場合   スー本の削減が生じる単加   スー本の削減が止が生じる単加   スー本の削減が止が止が止が止が止が止が止が止が止が止が止が止が止が止が止が止が止が止が止			
21       ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無       ステップ・アップ特約あり         22       未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無       あり         23       他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無       なし         24       転換が生じる場合       ***         25       転換の範囲       ***         26       転換に係る発行者の裁量の有無       ***         27       転換に際して交付される資本調達手段の種類       ***         29       転換に際して交付される資本調達手段の発行者       なし         30       元本の削減に係る特約の有無       なし         31       元本の削減が生じる範囲       ***         32       元本の削減が生じる範囲       ***         33       元本回復特約の有無       ***         34       その概要       ***         残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する       一般債務			なし
22   未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無   あり   あり   なし   を高める特約の有無   なし   を表が生じる場合   なし   を換が生じる場合   なし   を換の範囲   なし   を換の能囲   なし   を表しに係る発行者の裁量の有無   なし   を換の比率   27   を換に係る発行者の裁量の有無   28   を換に際して交付される資本調達手段の種類   を表しに際して交付される資本調達手段の発行者   で表の削減に係る特約の有無   なし   元本の削減が生じる場合   30   元本の削減が生じる場合   31   元本の削減が生じる場合   32   元本の削減が生じる範囲   33   元本回復特約の有無   なし   日本の代表   で表します。   日本の代表   日本の代	20	親余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 	
全局のも行政の有無	21		ステップ・アップ特約あり
23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無       なし         24 転換が生じる場合       転換の範囲         26 転換の比率          27 転換に係る発行者の裁量の有無          28 転換に際して交付される資本調達手段の種類          29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者       なし         30 元本の削減に係る特約の有無       なし         31 元本の削減が生じる場合       なし         32 元本の削減が生じる範囲       ホーロ復特約の有無         34 その概要       その概要         残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する       一般債務		を高のる特別の有無	
24       転換が生じる場合         25       転換の範囲         26       転換の比率         27       転換に係る発行者の裁量の有無         28       転換に際して交付される資本調達手段の種類         29       転換に際して交付される資本調達手段の発行者         30       元本の削減に係る特約の有無         31       元本の削減が生じる場合         32       元本の削減が生じる範囲         33       元本回復特約の有無         34       その概要         残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する       一般債務			
25   転換の範囲   26   転換の比率   27   転換に係る発行者の裁量の有無   28   転換に際して交付される資本調達手段の種類   29   転換に際して交付される資本調達手段の発行者   30   元本の削減に係る特約の有無   31   元本の削減が生じる場合   32   元本の削減が生じる範囲   33   元本回復特約の有無   34   その概要   7元本の概要   7元本の			なし
26   転換の比率			
27   転換に係る発行者の裁量の有無   転換に際して交付される資本調達手段の種類   転換に際して交付される資本調達手段の発行者   なし   30 元本の削減に係る特約の有無   なし   31 元本の削減が生じる場合   32 元本の削減が生じる範囲   33 元本回復特約の有無   4 その概要   残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優   55 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する   一般債務			
28       転換に際して交付される資本調達手段の種類         29       転換に際して交付される資本調達手段の発行者         30       元本の削減に係る特約の有無         31       元本の削減が生じる場合         32       元本の削減が生じる範囲         33       元本回復特約の有無         34       その概要         残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する       一般債務			
29転換に際して交付される資本調達手段の発行者30元本の削減に係る特約の有無なし31元本の削減が生じる場合3232元本の削減が生じる範囲3333元本回復特約の有無34その概要残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する一般債務			
30元本の削減に係る特約の有無なし31元本の削減が生じる場合32元本の削減が生じる範囲33元本回復特約の有無34その概要残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する一般債務			
31       元本の削減が生じる場合         32       元本の削減が生じる範囲         33       元本回復特約の有無         34       その概要         残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する       一般債務			45.1
32     元本の削減が生じる範囲       33     元本回復特約の有無       34     その概要       残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する     一般債務			なし
33   元本回復特約の有無			
34   その概要			
残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 35 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する 一般債務			
35 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する 一般債務			
			40
1ものの名称又は種類	35		一般債務
		ものの名称又は種類	
36 非充足資本要件の有無 あり			
37 非充足資本要件の内容 実質破綻認定時損失吸収条項	37	非充足資本要件の内容	<u>実</u> 質破綻認定時損失吸収条項

# 劣後債(BK #10115)

1	発行者	みずほ銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	グチリは取り XS0437884009
	越別のためにいてもたという。記与での他の行う 準拠法	
3	規制上の取扱い	<b>央</b> 国広
	現前工の収扱い 平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	
4	一大成二十四十二月二十日よくの期間にのける自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
5	トルニーローニバニー 古めばにのける自己資本に応る基礎項目の限 (の) 入に係る取扱い	
		みずほフィナンシャルグループ
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行MTNシリーズ10115
	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	27 7 100 200 1 3 minutes
ľ	<u>自己資本にある金融項目の領に昇入された領</u> 連結自己資本比率	10億円
	単体自己資本比率	10版[ ]
a	額面総額	10億円
	表示される科目の区分	10版[ ]
'	連結貸借対照表	負債
	<b>基础复</b> 值对照表 单体貸借対照表	ス 以
11	光行日 第一	平成21年7月8日
	賞選期限の有無	ー ・
13	その日付	平成31年7月8日
	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	
13	が口頂を与形口次しての良趣並成	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せ
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	を要請される場合には、本債券は額面に経過利
		子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年7月8日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	変動
18	配当率又は利率	6ヶ月円LIBOR + 0.95%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	ステップ・アップ特約あり
	を高める特約の有無	
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
35	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
	ものの名称又は種類	<u> </u>
	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

# 劣後債(BK #10116)

4	発行者	みずほ銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0439085373
	準拠法	
3	規制上の取扱い	<b>英国</b> 宏
	現前工の収扱い 平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	
4	一成二十四十二月二十日までの期間にのける日 <b></b> と貝本にはる金س項目の領へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
5	入に係る取扱い	
_		みずほフィナンシャルグループ
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行MTNシリーズ10116
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 <sup>(注1)</sup>	
	連結自己資本比率	10億円
	単体自己資本比率	
9	額面総額	10億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	
	発行日	平成21年7月16日
12	償還期限の有無	あり
13	- · · · · · · · ·	平成31年7月16日
	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年7月16日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せ を要請される場合には、本債券は額面に経過利
	1001年の別の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の	子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年7月16日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	ステップ・アップ特約あり
	を高める特約の有無	
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	+> I
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31 32	元本の削減が生じる場合 元本の削減が生じる範囲	
33	元本の削減が生じる戦闘 元本回復特約の有無	
34	元本回復行制の行 <u>無</u> その概要	
34	ての概要 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
35	代示的性の方配又は倒性子続きにのける憤然の井海石しては変更にづいて懐 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
33	元的内容を有する他の種類の資本調度于段のブラ、取る方後的内容を有するものの名称又は種類	ענין 貝グカ
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
υı	17/0をスエメリップロ	大只吸作的识人以为小公

# 劣後債(BK #10117)

4	発行者	みずほ銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0439098863
	準拠法	
3	規制上の取扱い	<b>英国</b> 広
-	現前工の収扱い 平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	
4	一成二十四十二万二十日よくの期間にのける自己資本にはる基礎項目の領への算入に係る取扱い	Tier2資本
	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
5	人に係る取扱い	
		みずほフィナンシャルグループ
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行MTNシリーズ10117
	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 <sup>(注1)</sup>	
	連結自己資本比率	10億円
	<b>単体自己資本比率</b>	. •   1201 • .
9	額面総額	10億円
	表示される科目の区分	. •   May • .
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	22/23
11	発行日	平成21年7月16日
	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成31年7月16日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年7月16日、全額
		税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せ
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	を要請される場合には、本債券は額面に経過利
		子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年7月16日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	日ウムミネ科
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率(注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	ステップ・アップ特約あり
22	を高める特約の有無 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	± 17
	木配当の剰ぶ並又は木払いの利息に係る系積の有無 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	あり なし
24	他の種類の負本調達子段への転換に係る特別の有無転換が生じる場合	4 U
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	'& U
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
_	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
	ものの名称又は種類	11° 72  Ath
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
		A STANKING TO A STANK AND

# 劣後債(BK #10118)

	びたま	고 <del>ざ</del> は紀仁
	発行者	みずほ銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0439098780
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	Tier2資本
	の算入に係る取扱い	
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
	入に係る取扱い	7. +*   T -> , -L \
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
<u> </u>		みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行MTNシリーズ10118
8	<u>自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)</u>	
	連結自己資本比率	60億円
	単体自己資本比率	
	額面総額	60億円
10	表示される科目の区分	
1	連結貸借対照表	負債
L	単体貸借対照表	
	発行日	平成21年7月16日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成31年7月16日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年7月16日、全額
		税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せ
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	を要請される場合には、本債券は額面に経過利
		子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年7月16日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	変動
18	配当率又は利率	6ヶ月円LIBOR + 0.95%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	ステップ・アップ特約あり
	を高める特約の有無	
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
35	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
1	ものの名称又は種類	
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

# 劣後債(BK #10119)

	3V./	
1	発行者	みずほ銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0440350659
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	<u> </u>	みずほフィナンシャルグループ
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	みずほ銀行 みずほ銀行MTNシリーズ10119
		か9は戦1JMINクリース10119
8	日口貝本に你る埜啶項目の額に昇入された額	40倍田
	連結自己資本比率	10億円
_	単体自己資本比率	40/辛田
	額面総額	10億円
10	表示される科目の区分	<b>点</b>   生
	連結貸借対照表	負債
	<u>単体貸借対照表</u>	T # 04 / T 7 P 00 P
	発行日 (巻) 第世界 3 左 (年)	平成21年7月23日
	償還期限の有無	あり
13	その日付 (***)   ********************************	平成31年7月23日
	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年7月23日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せ を要請される場合には、本債券は額面に経過利 子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年7月23日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	<b>5</b> . 5
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	5: 5
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
<u> </u>	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
35	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	北充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
JI	オアルに見个女「「ツバ」「ロ	大县败减心足时误入败以示识

# 劣後債(BK #10120)

	びたま	고 <del>ざ</del> は紀仁
	発行者	みずほ銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0440740529
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	Tier2資本
	の算入に係る取扱い	
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
	入に係る取扱い	7. +*   T -> , -L \
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
<u> </u>		みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行MTNシリーズ10120
8	<u>自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)</u>	
	連結自己資本比率	26億円
	単体自己資本比率	
	額面総額	26億円
10	表示される科目の区分	
1	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	
	発行日	平成21年7月22日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成31年7月22日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年7月22日、全額
		税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せ
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	を要請される場合には、本債券は額面に経過利
		子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年7月22日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	変動
18	配当率又は利率	6ヶ月円LIBOR + 0.95%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	ステップ・アップ特約あり
	を高める特約の有無	
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
35	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
1	ものの名称又は種類	110 125 177
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
<u> </u>	11 70/CX   X   V   3	ハス WA WA HU ハー・リコス / ハ・ス コス・フ・ス

# 劣後債(BK #10121)

	77.7	a. <del>-1</del> 21 <del>-</del> 7 ∧ 1-7
1	発行者	みずほ銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0441476024
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行MTNシリーズ10121
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	12億円
	単体自己資本比率	1661 5
9	額面総額	12億円
	表示される科目の区分	1671 3
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	23/23
11	発行日	平成21年7月23日
	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成31年7月23日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年7月23日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せ を要請される場合には、本債券は額面に経過利 子を加えた金額で期限前償還される
16		平成26年7月23日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	変動
18	配当率又は利率	6ヶ月円LIBOR + 0.95%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	<u> </u>
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
<u> </u>	ものの名称又は種類	±
	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

# 劣後債(BK #10122)

4	発行者	みずほ銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	75 9 ГАШКТ Ј XS0441724969
	準拠法	人30441724969 英国法
3	規制上の取扱い	<b>英国</b> 広
-	現前工の収扱い 平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	
4	一成二十四十二万二十日よくの期間にのける自己資本にはる基礎項目の領への算入に係る取扱い	Tier2資本
	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
5	人に係る取扱い	
		みずほフィナンシャルグループ
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行MTNシリーズ10122
	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 <sup>(注1)</sup>	
	連結自己資本比率	15億円
	<b>単体自己資本比率</b>	- 0 1/2/1 5
9	額面総額	15億円
	表示される科目の区分	HOLD
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	23/23
11	発行日	平成21年7月29日
	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成31年7月29日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年7月29日、全額
		税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せ
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	を要請される場合には、本債券は額面に経過利
		子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年7月29日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	ステップ・アップ特約あり
-00	を高める特約の有無	
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25 26	転換の範囲 転換の比率	
27	転換の比率 転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に除る発行者の裁量の行無 転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
	元本の削減が生じる場合	' <b>&amp;</b> ∪
31 32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本の削減が主じる範囲 元本回復特約の有無	
34	元本回復行制の行無 その概要	
_	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
	   大的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
35	元的内容を有する他の種類の資本調度于我のブラ、最も男後的内容を有するものの名称又は種類	ענין 貝グカ
36	ものの石が大は性類 非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
31	TF/UML 못 꾸 섯 H V/[] 디	大只似派叫及对决人以从不识

# 劣後債(BK #10123)

	3V./	\cdot
1	<b>発行者</b>	みずほ銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0441725263
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への第入に係る関係に	Tier2資本
	の算入に係る取扱い 平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
5	入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行MTNシリーズ10123
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	10億円
	単体自己資本比率	
9	額面総額	10億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	
11	発行日	平成21年7月30日
	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成31年7月30日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年7月30日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せ を要請される場合には、本債券は額面に経過利 子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年7月30日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	ステップ・アップ特約あり
	を高める特約の有無 キ配子の利金会及はませいの利息に係る思禁の有無	
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	あり なし
		なし
24	転換が生じる場合	
25 26	<u>転換の範囲</u> 転換の比率	
27	転換の比率 転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に係る発行者の裁量の有無 転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の種類 転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	<u> </u>	なし
31	元本の削減が生じる場合	<i>1</i> 4. U
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本の問題が至りる範囲 元本回復特約の有無	
34	元本回復行制の行無 その概要	
34	ての概要 残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
35	機ぶ財産の対応又は倒産子続きにのける債務の升海石しては変更にづけて優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	北充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	
JI	オアルに見个女「「ツバ」「ロ	大县败敝吣足时俱入败以示识

# 劣後債(Aruba #257)

_	₹₩/二±₩	Miruha Financa (Aruha) A F C
	発行者	Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0361722662
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	Tier2資本
	の算入に係る取扱い	
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
	入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
		みずほ銀行
	銘柄、名称又は種類	みずほAruba MTNシリーズ257
8	<u>自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)</u>	
	連結自己資本比率	12億円
	単体自己資本比率	
9	額面総額	12億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	
11	発行日	平成20年5月14日
	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成30年5月14日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成25年5月14日、全額
		税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せ
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	を要請される場合には、本債券は額面に経過利
		子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成25年5月14日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年2.60%(第一区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
04	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	_
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	5. 6
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
00	ものの名称又は種類	אנין IE ערן אַנין IE אַדען אַנין
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	
JI	H-//스토우수정(TV/13급	大县败派即任时银入败以不识

# 劣後債(Aruba #258)

_	マレノニ ナノ	Missis Finance (Anaba) A F O
	発行者 *******   ***************************	Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0361966616
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への第入に係る開拓し	Tier2資本
	の算 <u>入に係る取扱い</u> 平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
5	一千成二十四千二月二十一日以降にありる自己員本に係る基礎項目の額への算  入に係る取扱い	
		みずほフィナンシャルグループ
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほ銀行
7	・	みずほAruba MTNシリーズ258
_	(24)	079 JANI UDA MIN 2 9 X200
8	日口貝本に你る埜啶項目の額に昇入された額	44 Æ III
	連結自己資本比率	11億円
_	単体自己資本比率	A A /辛 ITI
	額面総額	11億円
10	表示される科目の区分	<b>台</b> 唐
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	₩₩,
	発行日	平成20年5月8日
	償還期限の有無	あり
13		平成30年5月8日
	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成25年5月8日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せ を要請される場合には、本債券は額面に経過利
	付別千期良極付約の対象となる争由及いての良極並供	を安請される場合には、平頂分は顔面に経過や   子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成25年5月8日以降の各利払日
-10	剰余金の配当又は利息の支払	15次25 平 07 ] 0 日 9天 24 07 日 17 3 2 日
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当半久は利率 (注2) 配当率又は利率 (注2)	年2.60%(第一区分)
19	<u> </u>	サ2:00 が(第一 <u>区</u> ガラー なし
20		
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	ステップ・テップ 型	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	72.0
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	.5.0
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
33	ものの名称又は種類	וען 貝グカ
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
υı	コアルルス・アメリッドコロ	大只吸收的人们只人以为小块

# 劣後債(Aruba #259)

	マンノニュナノ	Miruha Financa (Aruha) A F C
	発行者	Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0363484535
	準拠法 4.5 (1977)	英国法
-	規制上の取扱い 平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	
	の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほAruba MTNシリーズ259
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	12億円
	単体自己資本比率	
9	額面総額	12億円
	表示される科目の区分	, = 1.5
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	2.153
11	発行日	平成20年5月14日
	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成30年5月14日
	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成25年5月14日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せ を要請される場合には、本債券は額面に経過利 子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成25年5月14日以降の各利払日
L	剰余金の配当又は利息の支払	÷ =1
17	配当率又は利率の種別	変動
18	配当率又は利率	6ヶ月円LIBOR + 0.60%
19	配当等停止条項の有無	<u>なし</u>
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	5, 5
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
35	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

# 劣後債(Aruba #260)

	7v./= +/	H'
	発行者	Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0363986984
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	Tier2資本
	の算入に係る取扱い	1.0.2521
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
	入に係る取扱い	7. +*   T -> , -L \
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
<u> </u>		みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほAruba MTNシリーズ260
8	<u>自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)</u>	
	連結自己資本比率	16億円
	単体自己資本比率	
	額面総額	16億円
10	表示される科目の区分	
1	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	
	発行日	平成20年5月21日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成30年5月21日
14		あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成25年5月21日、全額
		税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せ
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	を要請される場合には、本債券は額面に経過利
		子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成25年5月21日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年2.60%(第一区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	ステップ・アップ特約あり
	を高める特約の有無	
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
35	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
1	ものの名称又は種類	11A IA 11
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
<u> </u>	II PORCE   ALL TITLE	ンンデ MVINCHONE…11X/ 1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1

# 劣後債(Aruba #261)

_	マン /ニーナ/	Minutes Finance (Anules) A F O
	発行者	Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0363983379
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	Tier2資本
-	の算入に係る取扱い	
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
		みずほフィナンシャルグループ
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほAruba MTNシリーズ261
		の 9 LANT UDA IMINグリース201
8	日口貝平に係る埜碇項目の領に昇入された領	05倍田
	連結自己資本比率	25億円
_	単体自己資本比率	05/ <del>2</del> III
	額面総額	25億円
10	表示される科目の区分	A. IF
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	T. #20/F-F24/F
	発行日	平成20年5月21日
	償還期限の有無	なし
13	- · · · · · · · ·	± 10
	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成25年5月21日、全額
	ᄡᄜᄝᄪᄦᄬᇎᄡᄵᇬᆉᄼᇫᇈᄼᅩᇰᆂᅭᄑᅺᇬᇰᇬᄦᆖᄼᅈ	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せ
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	を要請される場合には、本債券は額面に経過利
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	子を加えた金額で期限前償還される 平成25年5月21日以降の各利払日
10	利余金の配当又は利息の支払	十成23年3月21日以降の日利払日
17	利が並んに当るは利忌の支払 配当率又は利率の種別	固定から変動
18		
	配当率又は利率 (注2)	年2.60%(第一区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	部分裁量
21	ステップ・アップ並列寺に係る行約での他の慎遠寺を行づ盆然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	あり なし
24	他の権利の資本制度子校への転換にある行制の有無 転換が生じる場合	<i>'</i> & ∪
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換の比率 転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に除る発行者の裁量の有無 転換に際して交付される資本調達手段の種類	
	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
29		<i>†</i> > I
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32 33	元本の削減が生じる範囲 元本回復特約の有無	
	元本回復行約の行無 その概要	
34		
25	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優生的内容を存まる他の種類の資本調達手段のうた。見まな後的内容を存まる。	句几/主 3/5
35	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
20	ものの名称又は種類	± 12
	北京日資本要件の有無	あり 実験体質の実践とは、
31	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

# 劣後債(Aruba #262)

1 発行者   Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.   接別のために付された番号、記号その他の符号   XS0364019314   英国法   数割上の取扱い   英国大田東三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い   平成三十四年三月三十日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い   みずほ子サートリングループ   A.C.係る取扱い   みずほか   A.C.係る取扱い   日己資本に係る基礎項目の額への算   A.C.係る取扱い   日己資本に係る基礎項目の額への算   A.C.係る取扱い   日己資本に係る基礎項目の額に算入された額   A.C.係る取扱い   A.C.係る取扱い   日己資本に係る基礎項目の額に算入された額   A.C.係る取扱い   A.C.係る財産が取扱   A.C.係る基礎行用   A.C.係る基礎行用   A.C.係る基礎行用   A.C.係る基礎行用   A.C.係る基礎行用   A.C.係る基礎行用   A.C.係る基礎行用   A.C.係の関連の形式   A.C.係の関連の   A.C.係の関連の   A.C.係の関連の   A.C.係の関連の   A.C.係の関連の   A.C.係の関連の   A.C.係の関連の   A.C.係の関連の   A.C.係の目的   A.C.係の可能   A.C.係の目的   A.C.係の可能
実施法   英制士の取扱い
規制上の取扱い
平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算人に係る取扱い    5
の
○   入に係る取扱い
6 自己資本比率の第出において自己資本に算入する者
□ 日こ貝本に全の异面にのいて自己貝本に昇入する者
7 銘柄、名称又は種類
8
連結自己資本比率       30億円         9 額面総額       30億円         10 表示される科目の区分 連結貸借対照表 単体貸借対照表 単体貸借対照表
単体自己資本比率       30億円         10       表示される科目の区分 連結貨借対照表 単体貨借対照表 単体貨借対照表       負債         11       発行日       平成20年5月21日         12       償還期限の有無       あり         13       その日付       平成30年5月21日         14       償還等を可能とする特約の有無       あり         15       初回償還可能日及びその償還金額       平成25年5月21日、全額         特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額       税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せを要請される場合には、本債券は額面に経過利子を加えた金額で期限前償還される         16       任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要       平成25年5月21日以降の各利払日         17       配当率又は利率の種別       固定から変動         18       配当率又は利率(注2)       年2.60%(第一区分)         19       配当等停止条項の有無       なし         20       剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無       なし         21       ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無       ステップ・アップ特約あり         22       未配当の剰余金又は未払いの利息に係る特約の有無       あり         23       他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無       なし
9 額面総額   30億円   表示される科目の区分   連結貸借対照表   負債   単体貸借対照表   単体貸借対照表   単体貸借対照表   単体受情対照表   単体受情対照表   単成30年5月21日   11 発行日   平成30年5月21日   平成30年5月21日   平成30年5月21日   平成30年5月21日   平成30年5月21日   平成30年5月21日   平成30年5月21日   平成30年5月21日   全額   平成25年5月21日、全額   平成25年5月21日、全額   平成25年5月21日、全額   平成25年5月21日、全額   平成25年5月21日、全額   中別第一本が発金相当の金利上乗せを要請される場合には、本債券は額面に経過利子を加えた金額で期限前償還される   平成25年5月21日以降の各利払日   東全の配当又は利率の種別   国定から変動   日本の経過の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無   なし   ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無   表担の剰余金又は未払いの利息に係る募積の有無   あり   まれ当の剰余金又は未払いの利息に係る募積の有無   あり   なし   本配当の剰余金又は未払いの利息に係る募積の有無   あり   なし   日本の利益に係る特約の有無   あり   本配当の剰余金又は未払いの利息に係る特約の有無   あり   なし   日本の利益に係る特約の有無   あり   なし   日本の利益に係る特約の有無   あり   日本の利益に係る特約の有無   あり   日本の利益に係る特約の有無   あり   日本の利益に係る特約の有無   あり   日本の利益に係る特約の有無   あり   日本の利益に係る特約の有無   なし   日本の利益に係る特約の有無   あり   日本の利益に係る特約の有無   あり   日本の利益に係る特約の有無   あり   日本の利益に係る特約の有無   あり   日本の利益に係る特約の有無   あり   日本の利益に係る特約の有無   なし   日本の利益に係る特約の有無   なし   日本の利益に係る特約の有無   あり   日本の利益に係る特約の有無   なし   日本の利益に解析   日本の利益に対し、日本の
10 表示される科目の区分
連結貸借対照表   負債   単体貸借対照表   単体貸借対照表   平成20年5月21日   平成20年5月21日   平成30年5月21日   不の日付   平成30年5月21日   不の日付   平成30年5月21日   不の日付   平成30年5月21日   不の日付   平成25年5月21日   全額   平成25年5月21日、全額   平成25年5月21日、全額   平成25年5月21日、全額   平成25年5月21日、全額   中が記載される場合には、本債券は額面に経過利子を加えた金額で制限前償還される   平成25年5月21日以降の各利払日   乗金の配当又は利息の支払   平成25年5月21日以降の各利払日   東金の配当又は利息の支払   平成25年5月21日以降の各利払日   東金の配当又は利率の種別   固定から変動   日立から変動   日立から変動   日立から変動   日立から変動   日立から変動   日立から変動   日立から変動   年2.60%(第一区分)   日本の記当を見は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無   本し   ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性   ステップ・アップ特約あり   ステップ・アップ特約あり   ま配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無   あり   日本の利金では表述いの利息に係る累積の有無   あり   日本の利金では表述いの利金では表述いの利息に係る累積の有無   あり   日本の利金では、または、日本の利金では、日本の利
単体貸借対照表平成20年5月21日11 発行日平成20年5月21日12 償還期限の有無の日付14 償還等を可能とする特約の有無平成25年5月21日15 初回償還可能日及びその償還金額平成25年5月21日、全額特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せを要請される場合には、本債券は額面に経過利子を加えた金額で期限前償還される16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要平成25年5月21日以降の各利払日刺余金の配当又は利息の支払固定から変動17 配当率又は利率の種別固定から変動18 配当率又は利率(注2)年2.60%(第一区分)19 配当等停止条項の有無なし20 剩余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無表記当の利金の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無21 ステップ・アップ金利等に係る特約での他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無ステップ・アップ特約あり22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無あり23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無あり
11
12   償還期限の有無
13   子の日付
14   償還等を可能とする特約の有無   あり
15   初回償還可能日及びその償還金額
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額を要請される場合には、本債券は額面に経過利子を加えた金額で期限前償還される16任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 剰余金の配当又は利息の支払平成25年5月21日以降の各利払日17配当率又は利率の種別 配当率又は利率(注2) 配当等停止条項の有無 20固定から変動 年2.60%(第一区分)19配当等停止条項の有無 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無ステップ・アップ特約あり ステップ・アップ特約あり 表別の養本調達手段への転換に係る特約の有無22未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 なしあり
16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要子を加えた金額で期限前償還される16 年意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要平成25年5月21日以降の各利払日割余金の配当又は利息の支払17 配当率又は利率 (注2)(注2)年2.60%(第一区分)19 配当等停止条項の有無20 剩余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無放し21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無ステップ・アップ特約あり22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無あり23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無なし
16任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要平成25年5月21日以降の各利払日剰余金の配当又は利息の支払固定から変動17配当率又は利率の種別国定から変動18配当等停止条項の有無なし20剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無裁量なし21ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無ステップ・アップ特約あり22未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無あり23他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無なし
剰余金の配当又は利息の支払固定から変動17配当率又は利率の種別固定から変動18配当率又は利率 (注2)年2.60%(第一区分)19配当等停止条項の有無なし20剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無裁量なし21ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無ステップ・アップ特約あり22未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無あり23他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無なし
17配当率又は利率の種別固定から変動18配当率又は利率 (注2)年2.60%(第一区分)19配当等停止条項の有無なし20剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無裁量なし21ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無ステップ・アップ特約あり22未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無あり23他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無なし
18配当率又は利率 配当等停止条項の有無年2.60%(第一区分)20剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無裁量なし21ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無ステップ・アップ特約あり22未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無あり23他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無なし
19配当等停止条項の有無なし20剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無裁量なし21ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無ステップ・アップ特約あり22未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無あり23他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無なし
20剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無裁量なし21ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無ステップ・アップ特約あり22未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無あり23他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無なし
21ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無ステップ・アップ特約あり22未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無あり23他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無なし
21を高める特約の有無ステップ・アップ特別のリート22未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無あり23他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無なし
23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 より なり なり なり なり なり なり かんしん なり かんりゅう なり かんりゅう なり かんりゅう かんりゅう かんりゅう かんりゅう はんしん かんりゅう かんりゅう しゅうしゅう はんしん しゅうしゅう はんしん しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう はんしん しゅうしゅう しゅう
24 転換が生じる場合
25   転換の範囲
26   転換の比率
27 転換に係る発行者の裁量の有無
28 転換に際して交付される資本調達手段の種類
29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者
30   元本の削減に係る特約の有無   なし   なし
31 元本の削減が生じる場合
32   元本の削減が生じる範囲
33 元本回復特約の有無
34   その概要
残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優
35   先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する   一般債務
ものの名称又は種類
36非充足資本要件の有無あり37非充足資本要件の内容実質破綻認定時損失吸収条項

# 劣後債(Aruba #263)

	3V/- +v	M: 1. F: /A. I. \ A. F. O
	発行者	Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0364024405
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
_	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
5	入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほAruba MTNシリーズ263
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	30億円
	単体自己資本比率	
9	額面総額	30億円
10	表示される科目の区分	
1	連結貸借対照表	負債
L	単体貸借対照表	
11	発行日	平成20年5月21日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成30年5月21日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せ を要請される場合には、本債券は額面に経過利 子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成30年5月21日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	ステップ・アップ特約あり
	を高める特約の有無	
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24 25	転換が生じる場合 転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換の比率 転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に除る発行者の裁量の行無 転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	戦後に除りて交付される資本制達手段の権規 転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	<i>'</i> & ∪
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本の制成が主じる範囲 元本回復特約の有無	
34	その概要	
34	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
35	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
26	ものの名称又は種類 非充足資本要件の有無	あり
	ま元に負べるけの句無 非充足資本要件の内容	
31	<b>非兀足貝平安計切内台</b>	天貝収緃祕足时損大败以示垻

# 劣後債(Aruba #264)

	367— <del>12</del>	Minute Figure (Amules) A F O
	発行者 カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カ	Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0364557560
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	Tier2資本
	の算 <u>入に係る取扱い</u> 平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
5	十成二   四十二月二   一日以降にのける自己資本に係る基礎項目の額への算   人に係る取扱い	
		みずほフィナンシャルグループ
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほAruba MTNシリーズ264
8	(>4)	U) 9 ISTRUBA III IV 9 X 204
٥	<u>自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)</u> 連結自己資本比率	38億円
	<u> </u>	30周门
a	額面総額	38億円
	表示される科目の区分	30[記] ]
10	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	只    只    只
11	発行日	平成20年5月21日
	償還期限の有無	<u> </u>
13		/& U
	償還等を可能とする特約の有無	あり
15		
13		税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せ
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	を要請される場合には、本債券は額面に経過利
		子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成25年5月21日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年2.60%(第一区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	ステップ・アップ特約あり
	を高める特約の有無	
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29		
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
l	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	4n /= >4
35	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
-	ものの名称又は種類	+ 12
	北充足資本要件の有無	あり <del>ウ</del> 族なかつけおり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

# 劣後債(Aruba #265)

	7v./- +/	N'
	発行者	Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0365291300
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	Tier2資本
	の算入に係る取扱い	
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
-	八に徐の以放い	ュギロフィナンシェリゲリープ
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ ユギは領海
7	・ 銘柄、名称又は種類	みずほ銀行 みずほAruba MTNシリーズ265
	75.0	からはATUDA WINクリー人205
8	日口貝平に係る基礎項目の額に昇入された額	r/em
	連結自己資本比率	5億円
_	単体自己資本比率	s / <del>\$</del> m
	額面総額	5億円
10	表示される科目の区分	<b>点</b> 性
	連結貸借対照表	負債
<u> </u>	単体貸借対照表	T-100 F = 7 : 7
	発行日	平成20年6月4日
	償還期限の有無	<u>あり</u>
13	その日付	平成30年6月4日
14		あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成25年6月4日、全額
		税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せ
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	を要請される場合には、本債券は額面に経過利
		子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成25年6月4日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年2.60%(第一区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	ステップ・アップ特約あり
	を高める特約の有無	
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
_	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
35	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
<u> </u>	ものの名称又は種類	
	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
_		

# 劣後債(Aruba #266)

1	発行者	Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0366622040
	<b>準拠法</b>	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	みずほAruba MTNシリーズ266
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	079 Jaki dba Miny 9 X200
0	自己真本に係る基礎項目の額に昇入された額 ** / / / / / / 連結自己資本比率	10億円
	<u> </u>	IVI总门
a	額面総額	10億円
	表示される科目の区分	10[記] J
10	連結貸借対照表	負債
	<b>建品負債</b> 材照表	ス <u>以</u>
11	発行日	平成20年6月4日
	償還期限の有無	1, <u>0,25</u> +0,7,1-1
13	その日付	-6.0
_	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成25年6月4日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せ を要請される場合には、本債券は額面に経過利 子を加えた金額で期限前償還される
16		平成25年6月4日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	変動
18	配当率又は利率	6カ月円LIBOR + 0.90%
19	配当等停止条項の有無	<u>なし</u>
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28		
29		45.1
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	北充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	
31	11・10に長午女口が13台	大具似似心化时很大败以亦以

# 劣後債(Aruba #267)

_	マン・ニャン	Minute Cinence (Anules) A C O
	発行者 カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カ	Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0366914090
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	Tier2資本
	の算 <u>入に係る取扱い</u> 平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
5	十成二   四十二月二   一日以降にのける自己資本に係る基礎項目の額への算   人に係る取扱い	
		みずほフィナンシャルグループ
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほAruba MTNシリーズ267
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	OF FIRM USA WITH J J X207
٥	自己員本に依る <u>基礎現自の額に昇入された額</u> 連結自己資本比率	15億円
	<u> </u>	131思门
a	額面総額	15億円
	表示される科目の区分	IJI思 J
10	連結貸借対照表	負債
	<u>建約員領別照表</u> 単体貸借対照表	只貝
11	発行日	平成20年6月4日
	償還期限の有無	ー
13		平成30年6月4日
	償還等を可能とする特約の有無	<u> </u>
15		
13		税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せ
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	を要請される場合には、本債券は額面に経過利
		子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成25年6月4日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年2.60%(第一区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	ステップ・アップ特約あり
	を高める特約の有無	
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29		
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
l	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	4n /= >4
35	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
-	ものの名称又は種類	+ 12
	また日後大変は、現代の内無	あり
3/	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

# 劣後債(Aruba #268)

_		
	発行者	Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0367636809
	<u>準拠法</u>	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほAruba MTNシリーズ268
	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	o, , 10.11 and 11.11 y , 1200
	自己資本に成る金融項目の間に昇入る16/2個 連結自己資本比率	10億円
	単体自己資本比率	10版] ]
9	額面総額	
	<sup>銀田総領</sup> 表示される科目の区分	IUI总门
10	連結貸借対照表	負債
	建結員信刈照衣 単体貸借対照表	<b>只</b> 俱
44	平体負債対照表 発行日	平成20年6月4日
		<u> </u>
	償還期限の有無	
13	その日付	平成30年6月4日
	償還等を可能とする特約の有無 初回償還可能日及びその償還金額	あり
15	初凹負退り能口及びての負退金額	平成25年6月4日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せ を要請される場合には、本債券は額面に経過利 子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成25年6月4日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	変動
18	配当率又は利率	6カ月円LIBOR + 0.60%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	7 <del>4.</del> U
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	' <b>&amp;</b> ∪
	元本の削減が生じる場合 元本の削減が生じる範囲	
32		
33	元本回復特約の有無 その概要	
34		
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
37		

# 劣後債(Aruba #269)

## 接行者
3   準拠法
規制上の取扱い
4         平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算人に係る取扱い         Tier2資本           5         平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算力に係る取扱い         みずほフィナンシャルグループみずほ銀行           6         自己資本比率の算出において自己資本に算入する者         みずほAruba MTNシリーズ269           8         自己資本比率の算出において自己資本に算入する者         みずほAruba MTNシリーズ269           8         自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)         カザほAruba MTNシリーズ269           9         額面総額         10億円           9         額面総額         10億円           10         表示される科目の区分連建経費対照表         負債           単体貸借対照表         東依貸借対照表         東成20年6月12日           11         発行日         平成35年6月12日           12         復選期限の有無         あり           14         復選等で可能とする特約の有無         取が30年6月12日、全額           特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額         平成30年6月12日、全額・大を調査で財産資産には、本債券は額面に経過子を加えた金額で財販商量される           16         任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要         平成30年6月12日以降の各利払日           17         配当率又は利率の種別         国定から変動           18         配当率又は利率の種別         国定から変動           18         配当率又は利率の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無         なし           20         剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の存在を基準が出         表とのののののののののののののののののののののののののののののののののののの
1161/2頁本   1161/2页本   1161/2页本   1161/2页本   1161/2页本   1161/2页本   1161/2页本   1161/2页本   1161/2页本   1161/2
の景人に係る収扱い1
3
6 自己資本比率の算出において自己資本に算入する者
□ 日こ貞本に奉の昇面において日こ貞本に昇入9 ® 名
7 銘柄、名称又は種類
8 自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1) 連結自己資本比率 単体自己資本比率 単体自己資本比率
連結自己資本比率     10億円       単体自己資本比率     10億円       10 表示される科目の区分 連結貸借対照表 単体貸借対照表     負債       11 発行日     平成20年6月12日       12 償還期限の有無     あり       14 償還等を可能とする特約の有無     平成35年6月12日       15 初回償還可能日及びその償還金額     平成30年6月12日、全額       特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額     税制変更により発行体が税金相当の金利上乗を要請される場合には、本債券は額面に経過子を加えた金額で期限前償還される       16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要     平成30年6月12日以降の各利払日       剩余金の配当又は利息の支払     軍成30年6月12日以降の各利払日       17 配当率又は利率の種別     固定から変動       18 配当率又は利率の種別     固定から変動       19 配当等停止条項の有無     なし       20 剩余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無     裁量なし       21 不成者を配置に係る発行者の裁量の有無     裁量なし       22 利金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無     裁量なし
単体自己資本比率       10億円         10 表示される科目の区分 連結貸借対照表 単体貸借対照表       負債         11 発行日       平成20年6月12日         12 償還期限の有無       あり         13 その日付       平成35年6月12日         14 償還等を可能とする特約の有無       あり         15 初回償還可能日及びその償還金額       平成30年6月12日、全額         特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額       税制変更により発行体が税金相当の金利上乗を要請される場合には、本債券は額面に経過子を加えた金額で期限前償還される         16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要       平成30年6月12日以降の各利払日         剰余金の配当又は利息の支払       国定から変動         17 配当率又は利率の種別       固定から変動         18 配当率又は利率の種別       固定から変動         18 配当率又は利率の種別       本と、00%(第二区分)         19 配当等停止条項の有無       なし         20 剥余金のプラスは利の有無       裁量なし
9 額面総額   10億円   10 表示される科目の区分   連結貸借対照表   負債   単体貸借対照表   単体貸借対照表   単体貸借対照表   単体貸借対照表   単体貸借対照表   単体受して
10 表示される科目の区分   連結貸借対照表
連結貸借対照表       負債         11 発行日       平成20年6月12日         12 償還期限の有無       あり         13 その日付       平成35年6月12日         14 償還等を可能とする特約の有無       あり         15 初回償還可能日及びその償還金額       平成30年6月12日、全額         税制変更により発行体が税金相当の金利上乗・を要請される場合には、本債券は額面に経過・子を加えた金額で期限前償還される         16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要       平成30年6月12日以降の各利払日         剩余金の配当又は利率の種別       国定から変動         18 配当率又は利率 (注2)       第二室の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無         20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無       表しの記書を表する基準性
単体貸借対照表       平成20年6月12日         11 発行日       平成20年6月12日         12 償還期限の有無       あり         13 その日付       平成35年6月12日         14 償還等を可能とする特約の有無       ・ 水回償還可能日及びその償還金額       平成30年6月12日、全額         村別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額       中成30年6月12日、全額         村別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額       中成30年6月12日、全額         16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要       平成30年6月12日以降の各利払日         東倉金の配当又は利息の支払       国定から変動         18 配当率又は利率       (注2)       中2.00%(第二区分)         19 配当等停止条項の有無       なし         20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無       表別等に係る特別を係る発行者の裁量の有無         20 利益に係る外によればればればればればればればればればればればればればればればればればればれば
11 発行日
12   償還期限の有無
13   その日付   平成35年6月12日   あり   あり   下成30年6月12日、
14   償還等を可能とする特約の有無   おり   初回償還可能日及びその償還金額   平成30年6月12日、全額   税制変更により発行体が税金相当の金利上乗
15 初回償還可能日及びその償還金額
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 税制変更により発行体が税金相当の金利上乗・を要請される場合には、本債券は額面に経過デスを加えた金額で期限前償還される 16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 平成30年6月12日以降の各利払日 剰余金の配当又は利息の支払 17 配当率又は利率の種別
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額       を要請される場合には、本債券は額面に経過済を加えた金額で期限前償還される         16       任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要       平成30年6月12日以降の各利払日         剩余金の配当又は利息の支払       固定から変動         18       配当率又は利率(注2)       年2.00%(第二区分)         19       配当等停止条項の有無       なし         20       剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無       裁量なし
16       任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要       平成30年6月12日以降の各利払日         利余金の配当又は利息の支払       中成30年6月12日以降の各利払日         17       配当率又は利率の種別       固定から変動         18       配当率又は利率 (注2)       年2.00% (第二区分)         19       配当等停止条項の有無       なし         20       剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無       裁量なし
16任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要平成30年6月12日以降の各利払日剰余金の配当又は利息の支払一17配当率又は利率の種別固定から変動18配当率又は利率 (注2)年2.00%(第二区分)19配当等停止条項の有無なし20剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無裁量なし
剰余金の配当又は利息の支払       17     配当率又は利率の種別     固定から変動       18     配当率又は利率 (注2)     年2.00%(第二区分)       19     配当等停止条項の有無     なし       20     剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無     裁量なし
17     配当率又は利率の種別     固定から変動       18     配当率又は利率 (注2)     年2.00%(第二区分)       19     配当等停止条項の有無     なし       20     剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無     裁量なし       フラップ・フップを利答に係る特別をの他の停滞等を行る。著述性
18     配当率又は利率 (注2)     年2.00%(第二区分)       19     配当等停止条項の有無     なし       20     剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無     裁量なし       コールプ・フルプを利等に係る性的スの他の停滞等を行る業が世界
19 配当等停止条項の有無 なし 20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 裁量なし ステップ・スップを利答に係る特色スの他の標準等を行う 著雑性
20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 裁量なし
フェップ・フップ全利学に移った外の心に選挙を行う業が世
【 <sup>2</sup> 1】 を高める特約の有無
22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 あり
23   他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無   よし なし
24   転換が生じる場合
25   転換の範囲
26   転換の比率
27 転換に係る発行者の裁量の有無
28 転換に際して交付される資本調達手段の種類
29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者
30   元本の削減に係る特約の有無   なし
31 元本の削減が生じる場合
32 元本の削減が生じる範囲
33 元本回復特約の有無
34   その概要
残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優
35   先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する   一般債務
ものの名称又は種類
36 非充足資本要件の有無 あり あり
36非充足資本要件の有無あり37非充足資本要件の内容実質破綻認定時損失吸収条項

# 劣後債(Aruba #270)

_	₹¥./= +/.	Missis Finance (Anaba) A F O
	発行者	Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0368583034
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	Tier2資本
	の算入に係る取扱い	
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
	八に泳の状放い	みずほフィナンシャルグループ
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほ銀行
7	<b>・                                    </b>	みずほAruba MTNシリーズ270
		079 AAT UDA WIN 2.9 X270
8	日口貝平に係る埜碇項目の領に昇入された領	24/辛田
	連結自己資本比率	31億円
_	単体自己資本比率	04 <i>连</i> III
	額面総額	31億円
10	表示される科目の区分	<b>会</b> 唐
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	₩ <del>८</del> 00/८
	発行日	平成20年6月12日
	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成30年6月12日
	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成25年6月12日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せ を要請される場合には、本債券は額面に経過利
	付別干期便返付約の別象となる争由及いての便逐並領	を安請される場合には、本頂分は顔面に経過や   子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成25年6月12日以降の各利払日
-10	剰余金の配当又は利息の支払	「规20平0/] 12日 次降0/日刊近日
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.60%(第一区分)
19	<u> </u>	サ2:00 が(第一匹ガラー なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	スプラブ プラブ 記憶 では できる できる できる できる できる ない できる できる ない できる できる といっと できる という という できる という という できる という こうしゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	.5.0
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	-0.0
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
	ものの名称又は種類	いいろしたい
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
01	7F/0/C.S.T.X.[] V[] []	人 男 WATWERD ACTUUTS ファットストランド

# 劣後債(Aruba #271)

	発行者	Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0370765975
	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほAruba MTNシリーズ271
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 <sup>(注1)</sup>	
	連結自己資本比率	10億円
	単体自己資本比率	ر اهرا ک
9	額面総額	10億円
	表示される科目の区分	10 121
١٠	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	大規
11	発行日	平成20年6月26日
	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成30年6月26日
	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	
10		税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せ を要請される場合には、本債券は額面に経過利 子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成25年6月26日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	変動
18	配当率又は利率	12ヶ月円LIBOR + 0.60%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
	非充足資本要件の有無	あり
'4K	ITE/UALS TYYLI VI II III	
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

# 劣後ローン(BK\_030331)

4	発行者	みずほ銀行
	発生者  識別のために付された番号、記号その他の符号	<b>かりは取1</b> 」
		日本法
3	準拠法	口平広
-	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行(劣後特約付)借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	0億円
	単体自己資本比率	
9	額面総額	100億円
10	表示される科目の区分	
1	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	53.63
11	発行日	平成15年3月31日
	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成25年4月10日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	5.5
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	<u> </u>
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	5.5
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当平又は利率 (注2)	年2.60%(第一区分)
19	配当等停止条項の有無	キュ:00 が(第一区ガラー なし
20		
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	AD /= 76
35	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
	ものの名称又は種類	+ 10
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

# 劣後ローン(BK\_030919)

_	7% / = +/	7. <del>**</del> !***
	発行者	みずほ銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	<del>-</del> 131
3	<b>準拠法</b>	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行(劣後特約付)借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	10億円
	単体自己資本比率	- FG.Y G
9	額面総額	100億円
	表示される科目の区分	L 1794 C C .
I	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	八只
11	発行日	平成15年9月19日
	償還期限の有無	<u> </u>
13	その日付	
14	償還等を可能とする特約の有無	<u>ーー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>
15	初回償還可能日及びその償還金額	<u> </u>
15	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	 なし
16	行が手が頂題行列の対象となる争由及びての頂題金額 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	<u>なし</u>
10	利余金の配当又は利息の支払	
47		固定
17	配当率又は利率の種別	1 1: =
18	配当率又は利率 (注2)	年2.60%(第一区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
<u> </u>	11 / U/C-25: 1:25:11 */ 13 H	^/ ス m/ m/ m/ m/ n/

# 劣後ローン(BK\_040326)

<del></del>	7V./- +/	7. <del>-11</del> 17 AD/T
	発行者	みずほ銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	<del>-</del> 151
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行(劣後特約付)借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	40億円
	単体自己資本比率	
9	額面総額	200億円
	表示される科目の区分	no.1 3
l	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	A IR
11	発行日	平成16年3月26日
	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成26年4月4日
14	償還等を可能とする特約の有無	<u> </u>
15	初回償還可能日及びその償還金額	<u>~ ~ ∪ </u>
10	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	 なし
16		<u> </u>
10	制余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当年入は村平の福加 配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当学人は列学	
20	配当寺停止赤頃の有無   剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
37		

# 劣後ローン(BK\_040929)

	[7V./= +/	2. <del>-1</del> 1.7 AD/2
1	発行者	みずほ銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	= 151
3	<u>準拠法</u>	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行(劣後特約付)借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 <sup>(注1)</sup>	
	連結自己資本比率	30億円
	単体自己資本比率	
9	額面総額	100億円
	表示される科目の区分	. 173H 2
l	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	ス 尽
11	発行日	平成16年9月29日
	償還期限の有無	<u> </u>
13		<u> </u>
14		<u>ーー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>
15		<u> </u>
13	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	 なし
16		<i>7</i> 4. U
10	無余金の配当又は利息の支払	
47		固定
17	配当率又は利率の種別	
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	<u>なし</u>
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33		
34		
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

# 劣後ローン(BK\_050329)

<del></del>	74.7-+	7. <del>-11</del> 17 AD/T
	発行者	みずほ銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	<del>-</del> 151
3	<b>準拠法</b>	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行(劣後特約付)借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	81億円
	単体自己資本比率	
9	額面総額	200億円
	表示される科目の区分	no.1 3
1	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	A IR
11	発行日	平成17年3月29日
	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成27年4月10日
14	償還等を可能とする特約の有無	<u> </u>
15	初回償還可能日及びその償還金額	<u> </u>
10	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	 なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	<u> </u>
10	制余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	記当年久は利年の 配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当学人は列学	
20	記当寺庁正赤頃の有無 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
	1170/CR   X   V   J	ンへ 35 きんきん そう うしょ ゴスノインス ゴス シン・ス

# 劣後ローン(BK\_050630)

_	7V./-+/	7. →*! ¬ ^□ /□
1	発行者	みずほ銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	= 151
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行(劣後特約付)借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	100億円
	単体自己資本比率	<u> </u>
9	額面総額	100億円
	表示される科目の区分	40x1 J
ľ	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	AIX.
11	発行日	平成17年6月30日
	償還期限の有無	<u> </u>
13		
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成27年6月30日、全部または一部
13	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	<u> </u>
16		平成27年6月30日以降の各利払日
-10	制余金の配当又は利息の支払	十成27年0月30日以降07日利弘日
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当年入は村年の権所 配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年2.00%(第二区分)
_	配当等停止条項の有無	
19 20	配当寺庁正宗頃の有無   剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	 部分裁量
20	対示金の配当文は利息の文払いの停止に係る先行有の裁量の有無   ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	*****
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	期限付劣後債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の有無  非充足資本要件の内容	

# 劣後ローン(BK\_050630\_2)

_	17v./+/	7. <del>-1</del> 1.7 AD/2
	<b>発行者</b>	みずほ銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
1	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	Tier2資本
-	の算入に係る取扱い	11612貝本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行(劣後特約付)借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	22億円
	<b>単体自己資本比率</b>	,5.,
9	額面総額	50億円
	表示される科目の区分	C 1 / Grid 2
	連結貸借対照表	負債
	<u> </u>	
11	発行日	平成17年6月30日
	光11 ロ  償還期限の有無	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
13	順退期限の有無 その日付	
14	償還等を可能とする特約の有無 20日間によったがよった。 20日間によったがよった。	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	±> 1
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	5
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
J <del>4</del>	での何女    残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
35	大学の大学の大学のでは、	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
<u> </u>	II/OCCA I ATI VITIE	ントス WA INC BUT NE 17 1 スノン・スト

# 劣後ローン(BK\_051229)

_	17v./	121 A□/-
1	<b>発行者</b>	みずほ銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行(劣後特約付)借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	150億円
	単体自己資本比率	
9	額面総額	150億円
	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	23.23
11	発行日	平成17年12月29日
	償還期限の有無	なし
13	その日付	<u> </u>
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成27年12月29日、全部または一部
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16		平成27年12月29日以降の各利払日
10		<b>半成2/4/2月29日以降の台州仏日</b>   1
10		十成27年12月29日以降の台利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	剰余金の配当又は利息の支払 配当率又は利率の種別	固定から変動
17 18	<ul><li>剰余金の配当又は利息の支払</li><li>配当率又は利率の種別</li><li>配当率又は利率 (注2)</li></ul>	固定から変動 年2.00%(第二区分)
17 18 19	剰余金の配当又は利息の支払 配当率又は利率の種別 配当率又は利率 <sup>(注2)</sup> 配当等停止条項の有無	固定から変動 年2.00%(第二区分) なし
17 18 19 20	剰余金の配当又は利息の支払 配当率又は利率の種別 配当率又は利率 <sup>(注2)</sup> 配当等停止条項の有無 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	固定から変動 年2.00%(第二区分) なし 部分裁量
17 18 19	剰余金の配当又は利息の支払配当率又は利率の種別配当率又は利率 (注2)配当等停止条項の有無剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	固定から変動 年2.00%(第二区分) なし
17 18 19 20	東余金の配当又は利息の支払     配当率又は利率の種別     配当率又は利率	固定から変動 年2.00%(第二区分) なし 部分裁量 ステップ・アップ特約あり
17 18 19 20 21	剰余金の配当又は利息の支払配当率又は利率の種別配当率又は利率 (注2)配当等停止条項の有無剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	固定から変動 年2.00%(第二区分) なし 部分裁量
17 18 19 20 21	東余金の配当又は利息の支払     配当率又は利率の種別     配当率又は利率	固定から変動 年2.00%(第二区分) なし 部分裁量 ステップ・アップ特約あり あり
17 18 19 20 21 22 23	東余金の配当又は利息の支払     配当率又は利率の種別     配当率又は利率 (注2)     配当等停止条項の有無     剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無     ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性     を高める特約の有無     未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無     他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	固定から変動 年2.00%(第二区分) なし 部分裁量 ステップ・アップ特約あり あり
17 18 19 20 21 22 23 24	剰余金の配当又は利息の支払配当率又は利率の種別配当率又は利率 (注2)配当等停止条項の有無剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無転換が生じる場合	固定から変動 年2.00%(第二区分) なし 部分裁量 ステップ・アップ特約あり あり
17 18 19 20 21 22 23 24 25	剰余金の配当又は利息の支払配当率又は利率の種別配当率又は利率 (注2)配当等停止条項の有無剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無転換が生じる場合転換の範囲	固定から変動 年2.00%(第二区分) なし 部分裁量 ステップ・アップ特約あり あり
17 18 19 20 21 22 23 24 25 26	剰余金の配当又は利息の支払配当率又は利率の種別配当率又は利率 (注2)配当等停止条項の有無剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無転換が生じる場合転換の範囲転換の比率	固定から変動 年2.00%(第二区分) なし 部分裁量 ステップ・アップ特約あり あり
17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27	剰余金の配当又は利息の支払   配当率又は利率の種別   配当率又は利率	固定から変動 年2.00%(第二区分) なし 部分裁量 ステップ・アップ特約あり あり
17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28	剰余金の配当又は利息の支払配当率又は利率の種別配当等停止条項の有無剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無転換が生じる場合転換の範囲転換の能囲転換に係る発行者の裁量の有無転換に際して交付される資本調達手段の種類	固定から変動 年2.00%(第二区分) なし 部分裁量 ステップ・アップ特約あり あり
17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28	釈命会の配当又は利息の支払     配当率又は利率の種別     配当率又は利率	固定から変動 年2.00%(第二区分) なし 部分裁量 ステップ・アップ特約あり あり なし
17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30	東宗金の配当又は利息の支払     配当率又は利率の種別     配当等停止条項の有無     和余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無     和余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無     ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性     を高める特約の有無     未配当の剩余金又は未払いの利息に係る累積の有無     他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無     転換が生じる場合     転換の範囲     転換の範囲     転換の比率     転換に係る発行者の裁量の有無     転換に際して交付される資本調達手段の種類     転換に際して交付される資本調達手段の発行者 元本の削減に係る特約の有無	固定から変動 年2.00%(第二区分) なし 部分裁量 ステップ・アップ特約あり あり なし
17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31	東宗金の配当又は利息の支払     配当率又は利率の種別     配当率又は利率	固定から変動 年2.00%(第二区分) なし 部分裁量 ステップ・アップ特約あり あり なし
17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32	東宗金の配当又は利息の支払     配当率又は利率の種別     配当等停止条項の有無     和余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無     ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性     を高める特約の有無     未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無     他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無     転換が生じる場合     転換の範囲     転換の範囲     転換の能囲     転換に係る発行者の裁量の有無     転換に際して交付される資本調達手段の種類     転換に際して交付される資本調達手段の発行者     元本の削減に係る特約の有無     元本の削減が生じる場合     元本の削減が生じる場合     元本の削減が生じる範囲	固定から変動 年2.00%(第二区分) なし 部分裁量 ステップ・アップ特約あり あり なし
17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34	剰余金の配当又は利息の支払   配当率又は利率の種別   配当率又は利率	固定から変動 年2.00%(第二区分) なし 部分裁量 ステップ・アップ特約あり あり なし
17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34	刺余金の配当又は利息の支払     配当率又は利率の種別     配当率又は利率	固定から変動 年2.00%(第二区分) なし 部分裁量 ステップ・アップ特約あり あり なし なし 期限付劣後債務
17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34	剰余金の配当又は利息の支払   配当率又は利率の種別   配当率又は利率	固定から変動 年2.00%(第二区分) なし 部分裁量 ステップ・アップ特約あり あり なし

# 劣後ローン(BK\_060330)

<del></del>	74.7-+	7. <del>-11</del> 17 AD/-
	発行者	みずほ銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	<del>-</del> 151
3	<b>準拠法</b>	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行(劣後特約付)借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	121億円
	単体自己資本比率	
9	額面総額	200億円
	表示される科目の区分	NO.1 J
1	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	A IR
11	発行日	平成18年3月30日
	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成28年4月12日
14	償還等を可能とする特約の有無	<u> </u>
15	初回償還可能日及びその償還金額	<u> </u>
13	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	 なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	
10	制余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
_	11 コ学人は刊学の作用 (注2)	
18	配当率又は利率 (注2)	
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	裁量なし
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
	11/0/2/51 2011 2017 1	とうだけん かいっとう コンシン・ング アンプ・ス

# 劣後ローン(BK\_060929)

1 発行者 みずほ銀行 みずほ銀行 2 識別のために付された番号、記号その他の符号 1 準拠法 月本法 規制上の取扱い 日本法 規制上の取扱い	
3 単純法 日本法   日本法   日本法   日本法   日本法   日本   日本	
規制上の取扱い	
平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算人に係る取扱い	
11612 日本   12   12   12   12   12   12   12   1	
○   人に係る取扱い	
B   日に貝本比率の异田にのいて自己貝本に見入りる名   おずほ銀行(多後特約付)   おずは銀行(多後特約付)   おずは銀行(多後特約付)   おずは銀行(多後特約付)   連結自己資本比率   第0億円   単体自己資本比率   第0億円   単体自己資本比率   第0億円   接続資格が表   負債   単体資格が関係   第1	
8 自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1) 連結自己資本比率 第0億円 単体自己資本比率 第個面総額 80億円 表示される科目の区分 連結質情対照表 負債 単体質情対照表 負債 単体質情対照表 第13 その日付 平成25年9月30日 7年30日 (置遷野を可能とする特約の有無 7年30日 (日意) 第15 初回償還可能日及びその償還金額 平成25年9月30日、全部まが 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 平成25年9月30日、全部まが 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 で成25年9月30日、全部まが 特別早期償還可能日のうちが回償還可能日以外のものに関する概要 なし (日意償還可能日のうちが回償還可能日以外のものに関する概要 なし (財産の事業) 東北 (計2) 第2 配当率又は利率の種別 国定から変動 18 配当率又は利率の種別 国定から変動 年2.60%(第一区分) 配当等停止条項の有無 なし 20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 なし 21 表示の副当文は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 表別 なし 22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る特約で有無 表別 なし 25 転換のが生じる場合 15 転換が生じる場合 15 転換が生じる場合 15 転換が生じる場合 15 転換に係る発行者の裁量の有無 なし 25 転換の範囲 50 転換が生じる場合 15 転換のを指す 50 転換に係る特約の有無 50 転換が生じる場合 51 転換に係る特約の有無 51 転換に修りて交付される資本調達手段の種類 52 転換に係る特約の有無 52 転換に際して交付される資本調達手段の種類 52 転換に際して交付される資本調達手段の種類 52 転換に際して交付される資本調達手段の種類 52 転換に際して交付される資本調達手段の種類 52 元本の削減が生じる場合 52 元本の削減が生じる場面	
10	5付)借入
連結自己資本比率       80億円         9 額面総額       80億円         10 表示される科目の区分 連結質性対照表       負債         単体貸借対照表       平成18年9月29日         11 発行日       平成18年9月29日         12 償還期限の有無       あり         13 その日付       平成25年9月30日         14 償還等を可能とする特約の有無       ア成25年9月30日、全部まが持別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額         16 任意償還可能日及びその償還金額       平成25年9月30日、全部まが持別早期償還特的の方対回償還可能日以外のものに関する概要         16 日金償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要       なし         17 配当率又は利率の種別       固定から変動         18 配当率又は利率の種別       国定から変動         19 配当等呼上系項の有無       なし         20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無       なし         21 表記当の剰余金又は未払いの利息に係る特約での他の償還等を行う蓋然性       ステップ・アップ特約         22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る特約の有無       ステップ・アップ特約         23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無       なし         24 転換が生じる場合       転換が生じる発行者の裁量の有無         25 転換の範囲       事換に除る発行者の裁量の有無         26 転換の範囲       事換に除る発行者の裁量・再りの発行者         29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者       なし         30 元本の削減が生じる場合       なし         31 元本の削減が生じる場合       なし         32 元本の削減が生じる場合       なし	
単体自己資本比率   80億円   80億円   10 表示される科目の区分   連結貸借対照表   負債   平成18年9月29日   単体貸借対照表   単体貸借対照表   単体貸借対照表   平成18年9月29日   第7日   第7日   平成25年9月30日   平成25年9月30日   平成25年9月30日   平成25年9月30日   平成25年9月30日   本り   平成25年9月30日   本り   平成25年9月30日   全部ま   本り早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額   平成25年9月30日   全部ま   特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額   平成25年9月30日   全部ま   本り早期償還持約の対象となる事由及びその償還金額   本し   乗余金の配当又は利息の支払   東余金の配当又は利息の支払   東京とは利率の種別   国定から変動   年2.60%(第一区分   19 配当等停止条項の有無   なし   東京とは利率の種別   本し   東京とは利率の種別   本し   東京とは利率の有無   本し   東京・東京・東京・東京・東京・東京・東京・東京・東京・東京・東京・東京・東京・東	
9 額面総額   80億円   表示される科目の区分   連結貸借対照表   負債   単体貸借対照表   単体貸借対照表   単体貸借対照表   単体貸借対照表   単体貸借対照表   単体貸借対照表   単位投售対照表   単位投售対照表   単位投售対照表   単位投售対照表   単位投售対照表   単位投售対照表   単位投售対照表   単位投售   単位及   単位及	
10 表示される科目の区分   連結貸借対照表   負債     単体貸借対照表   平成18年9月29日     11 発行日   平成25年9月30日     12 償還期限の有無   あり     15 初回償還可能日及びその償還金額   平成25年9月30日、全部また     16 任意償還可能日及びその償還金額   平成25年9月30日、全部また     17 配当率又は利率の種別   固定から変動     18 配当率又は利率の種別   固定から変動     18 配当率又は利率の種別   固定から変動     19 配当等停止条項の有無   なし     20 剩余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無   表量なし     21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性   ステップ・アップ特約     22 未配当の剥余金又は未払いの利息に係る累積の有無   あり     23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無   なし     24 転換が生じる場合   なし     25 転換の範囲   26 転換の比率   27 転換に係る発行者の裁量の有無   なし     26 転換に際して交付される資本調達手段の種類   なし     27 転換に係る持約の有無   なし     28 転換に際して交付される資本調達手段の種類   転換に際して交付される資本調達手段の発行者   ホ本の削減に係る特約の有無   なし     29 転換に際して交付される資本調達手段の種類   転換に際して交付される資本調達手段の発行者   ホールの削減に係る特約の有無   なし     20 元本の削減に係る特約の有無   なし     21 元本の削減に係る特約の有無   なし     22 転換に際して交付される資本調達手段の種類   なし   元本の削減に係る特約の有無   なし   元本の削減に係る特約の有無   なし   元本の削減が生じる範囲   なし	
連結貸借対照表 単体貸借対照表  単体貸借対照表  11 発行日  12 償還期限の有無	
単体貸借対照表	
11   発行日	
12   償還期限の有無	яĦ
13   その日付	<u>′ H</u>
14   償還等を可能とする特約の有無   初回償還可能日及びその償還金額   平成25年9月30日、全部また   特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額   なし   日意   日意   日意   日意   日意   日意   日意   日	ìП
15   初回償還可能日及びその償還金額	<u>′ H</u>
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額なし16任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要なし剰余金の配当又は利息の支払固定から変動17配当率又は利率の種別年2.60%(第一区分18配当等序止条項の有無なし20剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無表量なし21ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無ステップ・アップ特約22未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無あり23他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無なし24転換が生じる場合なし25転換の範囲なし26転換の比率空27転換に際して交付される資本調達手段の種類空28転換に際して交付される資本調達手段の発行者なし30元本の削減に係る特約の有無なし31元本の削減に係る特約の有無なし32元本の削減が生じる場合元本の削減が生じる範囲	マキたけ一部
16   任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要   数し   剰余金の配当又は利息の支払   固定から変動   17   配当率又は利率の種別   固定から変動   年2.60%(第一区分   19   配当等停止条項の有無   数量なし   ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性   ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性   ステップ・アップ・アップ・アップ・アップ・アップ・アップ・アップ・アップ・アップ・ア	767C16 HP
剰余金の配当又は利息の支払   固定から変動   固定から変動   18   配当率又は利率 (注2)   年2.60% (第一区分   19   配当等停止条項の有無   なし   利余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無   裁量なし   ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性   ステップ・アップ・アップ・アップ・アップ・アップ・アップ・アップ・アップ・アップ・ア	
17   配当率又は利率の種別   固定から変動	
18配当率又は利率 (注2)年2.60%(第一区分19配当等停止条項の有無なし20剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無裁量なし21ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無ステップ・アップ特約22未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無あり23他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無なし24転換が生じる場合なし25転換の範囲2626転換の比率2727転換に係る発行者の裁量の有無2828転換に際して交付される資本調達手段の種類2929転換に際して交付される資本調達手段の発行者なし30元本の削減が生じる場合なし31元本の削減が生じる場合なし32元本の削減が生じる範囲	ħ
19	
20   剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無   表量なし	./) )
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無   ステップ・アップ特約   ステップ・アップ特約   ステップ・アップ特約   22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無   あり   なし   転換が生じる場合   なし   転換が生じる場合   なし   転換の範囲   26 転換の比率   27 転換に係る発行者の裁量の有無   28 転換に際して交付される資本調達手段の種類   転換に際して交付される資本調達手段の発行者   30 元本の削減に係る特約の有無   なし   元本の削減が生じる場合   31 元本の削減が生じる場合   32 元本の削減が生じる範囲   ステップ・アップ特約   あり   ステップ・アップ特約   あり   本り   本り   本り   本り   本り   本り   本り	
21       を高める特約の有無       ステップ・アップ特別         22       未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無       あり         23       他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無       なし         24       転換が生じる場合         25       転換の範囲         26       転換の比率         27       転換に係る発行者の裁量の有無         28       転換に際して交付される資本調達手段の種類         29       転換に際して交付される資本調達手段の発行者         30       元本の削減に係る特約の有無         31       元本の削減が生じる場合         32       元本の削減が生じる範囲	
23他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無なし24転換が生じる場合25転換の範囲26転換の比率27転換に係る発行者の裁量の有無28転換に際して交付される資本調達手段の種類29転換に際して交付される資本調達手段の発行者30元本の削減に係る特約の有無31元本の削減が生じる場合32元本の削減が生じる範囲	特約あり ─────
24       転換が生じる場合         25       転換の範囲         26       転換の比率         27       転換に係る発行者の裁量の有無         28       転換に際して交付される資本調達手段の種類         29       転換に際して交付される資本調達手段の発行者         30       元本の削減に係る特約の有無         31       元本の削減が生じる場合         32       元本の削減が生じる範囲	
25       転換の範囲         26       転換の比率         27       転換に係る発行者の裁量の有無         28       転換に際して交付される資本調達手段の種類         29       転換に際して交付される資本調達手段の発行者         30       元本の削減に係る特約の有無         31       元本の削減が生じる場合         32       元本の削減が生じる範囲	
26転換の比率27転換に係る発行者の裁量の有無28転換に際して交付される資本調達手段の種類29転換に際して交付される資本調達手段の発行者30元本の削減に係る特約の有無31元本の削減が生じる場合32元本の削減が生じる範囲	
27       転換に係る発行者の裁量の有無         28       転換に際して交付される資本調達手段の種類         29       転換に際して交付される資本調達手段の発行者         30       元本の削減に係る特約の有無         31       元本の削減が生じる場合         32       元本の削減が生じる範囲	
28転換に際して交付される資本調達手段の種類29転換に際して交付される資本調達手段の発行者30元本の削減に係る特約の有無31元本の削減が生じる場合32元本の削減が生じる範囲	
29転換に際して交付される資本調達手段の発行者30元本の削減に係る特約の有無31元本の削減が生じる場合32元本の削減が生じる範囲	
30 元本の削減に係る特約の有無       なし         31 元本の削減が生じる場合       コ2 元本の削減が生じる範囲	
31       元本の削減が生じる場合         32       元本の削減が生じる範囲	
32 元本の削減が生じる範囲	
33   - 元木同復姓約の有冊   -   -   -   -   -   -   -   -   -	
34   その概要	
残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 35 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する 一般債務 ものの名称又は種類	
36 非充足資本要件の有無 あり	
37 非充足資本要件の内容 実質破綻認定時損失吸り	吸収条項

# 劣後ローン(BK\_070329)

<del>-</del>	7V./- +/	7. <del>-1</del> 1.7 AD/2
	発行者	みずほ銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	<del>-</del> 131
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行(劣後特約付)借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	160億円
	単体自己資本比率	
9	額面総額	200億円
	表示される科目の区分	no.1 3
``	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	AIX.
11	発行日	平成19年3月29日
	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成29年4月5日
14	償還等を可能とする特約の有無	<u> </u>
15	初回償還可能日及びその償還金額	<u> </u>
10	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	 なし
16		<u> </u>
10	制余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率の権所 配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年2.00%(第二区分)
_	配当学人は列学	
19 20	配当寺停止宗頃の有無   剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	
20	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
	1	2.22 manufacter 33200 (100 manufacter)

# 劣後ローン(BK\_070926)

<del>-</del>	7V./ = +/	2. <del>-1</del> 1.7 AD/2
1	発行者	みずほ銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	= 151
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行(劣後特約付)借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 <sup>(注1)</sup>	
	連結自己資本比率	160億円
	単体自己資本比率	12.12
9	額面総額	160億円
	表示される科目の区分	(15)
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	× × × × × × × × × × × × × × × × × × ×
11	発行日	平成19年9月26日
	償還期限の有無	なし
13		5
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成29年9月29日、全額
'	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	<u> </u>
16		平成29年9月29日以降の各利払日
<u></u>	剰余金の配当又は利息の支払	13,250 + 57 ] 25 日 9,7 年 07 日 1 1 1 3 日
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当年入は村平の7年が 配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	<u>キュ:00 が(第二区ガラ</u> なし
20	利余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	 部分裁量
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	.50
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	50
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	期限付劣後債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
	7   ルステ女  ツバカ	大只吸滤吸作的只人以认为识

# 劣後ローン(BK\_070927)

2	7v./-+/	7. →"! ~ ^□ /□
3 単規法	発行者	みずほ銀行
規制上の取扱い		
平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算人に係る取扱い    5		日本法
1181/2   1181/2	規制上の取扱い	
○   人に係る取扱い	りの算入に係る取扱い	Tier2資本
B   日に貝本に年の异山にあれて自己貝本に乗入りる名   おずほ銀行(労後特約付		
8 自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1) 連結自己資本比率 第0億円 単体自己資本比率 第個面総額 80億円 表示される科目の区分 連結貸借対照表 負債 単体貸借対照表 負債 単体貸借対照表 第019年9月27日 2 復遠期限の有無 50月 3 その日付 50月 4 日本 50月 5日	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	
1 日 日本になる薬症項目の部に見入された部       20億円         単体自己資本比率       80億円         10 表示される科目の区分       連結貸借対照表       負債         11 発行日       平成19年9月27日       12 償還期限の有無       なし         13 その日付       あり       おり回償還可能日及びその償還金額       平成29年9月27日、全部また         15 初回償還可能日及びその償還金額       平成29年9月27日、全部また       なし         16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要       平成29年9月27日以降の各       新余金の配当又は利息の支払いの         17 配当率又は利率の種別       固定から変動       年2.00%(第二区分)         18 配当率又は利率の種別       なし       なし         19 配当等停止条項の有無       なし       か分裁量         20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無       おり       ステップ・アップを利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性       ステップ・アップ特約         20 未配当の利余金又は未払いの利息に係る特約の有無       カリ       なし         21 転換の係の発行者の裁量の有無       あり       なし         22 未配当の利余金又は未払いの利息に係る特約の有無       なし       なし         23 他の種類の資本調達手段の範囲       なし       転換の比率         25 転換に際して交付される資本調達手段の発行者       なし       元本の削減が生じる場合         29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者       なし         30 元本の削減が生じる場合       なし       ホル・ロールマル・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行(劣後特約付)借入
連結自己資本比率   80億円   単体自己資本比率   80億円   10 表示される科目の区分   連結質値対照表   負債   平成19年9月27日   20 優遷期限の有無   本の日付   20 表の配当又は利息の支払   15 配当等PL 以降の各無   20 和余金の配当又は利息の支払   16 配当等PL 於項の有無   20 和余金の配当又は利息の支払   20 和余金の配当又は利息の支払   21 を高める特別の有無   22 未配当の刺余金又は利息の支払   21 を高める特別の有無   22 未配当の刺余金又は利息の支払   21 を高める特別の有無   22 未配当の刺余金又は利息の支払   25 転換の範囲   25 転換の範囲   26 転換の配当又は利息の支払   27 ・アップ・アップを対等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性   27 ・アップ・アップを対等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性   27 ・アップ・アップを対等に係る特約で有無   27 ・ 27 ・アップ・アップを対等に係る特約で有無   27 ・ 28 転換が生じる場合   25 転換の範囲   26 転換が生じる場合   27 転換に係る発行者の裁量の有無   28 転換が生じる場合   29 転換に係る発行者の裁量の有無   29 転換に際して交付される資本調達手段の種類   29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者   20 元本の削減が生じる場合   21 元本の削減が生じる場合   22 元本の削減が生じる場合   23 元本の削減が生じる場合   25 元本の削減が生じる場合   26 元本の削減が生じる場合   27 元本の削減が生じる場合   28 転換に際して交付される資本調達手段の発行者   27 元本の削減が生じる場合   28 転換に際して交付される資本調達手段の発行者   27 元本の削減が生じる場合   28 転換に際して交付される資本調達手段の発行者   27 元本の削減が生じる場合   28 転換に際して交付される資本調達手段の発行者   28 転換に際して交付される資本調達手段の発行者   28 転換に際して交付される資本調達手段の発行者   28 転換に際して交付される資本調達手段の発行者   28 転換に際して交付される資本調達手段の発行者   28 転換に際して交付される資本調達手段の発行者   29 転換に係る特的の有無   29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者   27 元本の削減が生じる場合   28 元本の削減が生じる場合   29 元本の削減が生じる場合   29 元本の削減が生じる報告	   自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 <sup>(注1)</sup>	
単体自己資本比率   80億円   80億円   10 表示される科目の区分   連結貸借対照表   負債   単体貸借対照表   負債   平成19年9月27日   20		80億円
9 額面総額   80億円   表示される科目の区分   連結貸借対照表   負債   単体貸借対照表   単体貸借対照表   平成19年9月27日   2 億選期限の有無   なし   3 その日付   3 その日付   3 をの日付   4 億選等を可能とする特約の有無   5 を		o o part s
10 表示される科目の区分   連結賃借対照表		80億円
連結貸借対照表 単体貸借対照表 単体貸借対照表		C 1 1/204 D C
単体貸借対照表		<b>自</b> 倩
11   発行日		<b>六</b> 界
12   償還期限の有無		亚成10年0日27日
13   その日付		
14   償還等を可能とする特約の有無   初回償還可能日及びその償還金額   平成29年9月27日、全部また   特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額   なし   任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要   平成29年9月27日以降の各   剰余金の配当又は利率の種別   固定から変動   年2.00%(第二区分)   17   配当率又は利率 (注2)   年2.00%(第二区分)   19   配当等停止条項の有無   なし   20   剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無   部分裁量   ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性   ステップ・アップ特約を高める特約の有無   ま配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無   あり   23   他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無   なし   転換が生じる場合   転換の此率   27   転換の能囲   転換の能囲   転換の比率   27   転換に際して交付される資本調達手段の種類   29   転換に際して交付される資本調達手段の種類   19   転換に際して交付される資本調達手段の発行者   19   10   10   10   10   10   10   10		<u> </u>
15   初回償還可能日及びその償還金額		<u> </u>
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額なし16任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要平成29年9月27日以降の各当額余金の配当又は利息の支払17配当率又は利率の種別固定から変動18配当等序止系項の有無なし20剩余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無部分裁量21ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無ステップ・アップ特約を高める特約の有無22未配当の剩余金又は未払いの利息に係る累積の有無あり23他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無なし24転換が生じる場合なし25転換の範囲なし26転換の比率要換の比率27転換に際して交付される資本調達手段の種類なし28転換に際して交付される資本調達手段の発行者なし30元本の削減に係る特約の有無なし31元本の削減が生じる場合元本の削減が生じる場合32元本の削減が生じる範囲		
任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要   平成29年9月27日以降の各記   剰余金の配当又は利息の支払   固定から変動   固定から変動   固定から変動   日本の場所   国定から変動   日本の場所   日本の制所に係る特別の有無   日本の制成に係る発行者の裁量の有無   日本の制成に係る発行者の裁量の有無   日本の制成に係る発行者の裁量の有無   日本の制成に係る持約の有無   日本の制成に係る持約の有無   日本の制成に係る特約の有無   日本の制成に係る特約の有無   日本の制成に係る特約の有無   日本の制成に係る特約の有無   日本の制成に係る特約の有無   日本の制成に係る特約の有無   日本の削減が生じる場合   日本の削減が生じる場合   日本の削減が生じる場合   日本の削減が生じる場合   日本の削減が生じる場合   日本の削減が生じる場合   日本の削減が生じる場合   日本の削減が生じる場合   日本の削減が生じる範囲   日本の削減が生じる範囲   日本の削減が生じる範囲   日本の制成に係る特約の有無   日本の削減が生じる場合   日本の削減が生じる場面   日本の削減が生じる範囲   日本の制成に係る特約の有無   日本の削減が生じる範囲   日本の削減が生じる範囲   日本の制成に係る特約の有無   日本の削減が生じる範囲   日本の制成が生じる範囲   日本の制成が生じる範囲   日本の制成が生じる範囲   日本の制成が生じる範囲   日本の制成が生じる範囲   日本の制成が生じる範囲   日本の制成が生じる範囲   日本の制成が生じる場合   日本の制成が生じる範囲   日本の制成が生じる範囲   日本の制成が生じる概要   日本の制成が生じる場合   日本の制成が生じる観囲   日本の制成が生じる概要   日本の制成的、生意の制成が生じる関係を関係的関係を関係する。   日本の制成的、生意の制成的、生意の制成的、生意の制成的、生意の制成的、生意の制成的、生意の制成的、生意の制度を使用を使用を使用する。   日本の制成的、生意の制成的、生意の制度を使用を使用を使用を使用を使用を使用を使用を使用を使用を使用を使用を使用を使用を		
剰余金の配当又は利息の支払   固定から変動   固定から変動   18	付別千期関係付別の対象とはる事由及いての関係並領	
To   配当率又は利率の種別		平成29年9月27日以降仍合利払日
R		田宝から亦動
19		
20   剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無		
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無   ステップ・アップ特約を高める特約の有無   あり   おい   おい   おい   おい   おい   おい   おい   お		
21       を高める特約の有無       ステップ・アップ・アップ・アップ・アップ・アップ・アップ・アップ・アップ・アップ・ア		部分裁重
23他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無なし24転換が生じる場合25転換の範囲26転換の比率27転換に係る発行者の裁量の有無28転換に際して交付される資本調達手段の種類29転換に際して交付される資本調達手段の発行者30元本の削減に係る特約の有無31元本の削減が生じる場合32元本の削減が生じる範囲	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
24       転換が生じる場合         25       転換の範囲         26       転換の比率         27       転換に係る発行者の裁量の有無         28       転換に際して交付される資本調達手段の種類         29       転換に際して交付される資本調達手段の発行者         30       元本の削減に係る特約の有無         31       元本の削減が生じる場合         32       元本の削減が生じる範囲		
25転換の範囲26転換の比率27転換に係る発行者の裁量の有無28転換に際して交付される資本調達手段の種類29転換に際して交付される資本調達手段の発行者30元本の削減に係る特約の有無31元本の削減が生じる場合32元本の削減が生じる範囲	3 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
26転換の比率27転換に係る発行者の裁量の有無28転換に際して交付される資本調達手段の種類29転換に際して交付される資本調達手段の発行者30元本の削減に係る特約の有無31元本の削減が生じる場合32元本の削減が生じる範囲		
27       転換に係る発行者の裁量の有無         28       転換に際して交付される資本調達手段の種類         29       転換に際して交付される資本調達手段の発行者         30       元本の削減に係る特約の有無         31       元本の削減が生じる場合         32       元本の削減が生じる範囲		
28転換に際して交付される資本調達手段の種類29転換に際して交付される資本調達手段の発行者30元本の削減に係る特約の有無31元本の削減が生じる場合32元本の削減が生じる範囲		
28転換に際して交付される資本調達手段の種類29転換に際して交付される資本調達手段の発行者30元本の削減に係る特約の有無31元本の削減が生じる場合32元本の削減が生じる範囲		
30       元本の削減に係る特約の有無       なし         31       元本の削減が生じる場合         32       元本の削減が生じる範囲	8 転換に際して交付される資本調達手段の種類	
31     元本の削減が生じる場合       32     元本の削減が生じる範囲	9 転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
31     元本の削減が生じる場合       32     元本の削減が生じる範囲	① 元本の削減に係る特約の有無	 なし
	2 元本の削減が生じる範囲	
┃33┃   元本回復特約の有無		
34 その概要		
残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 35 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する 期限付劣後債務 ものの名称又は種類	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 5 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	期限付劣後債務
36 非充足資本要件の有無 あり		あり
		実質破綻認定時損失吸収条項

# 劣後ローン(BK\_070928)

1 発行者       みずほ銀         2 識別のために付された番号、記号その他の符号       事拠法         3 準拠法       日本法規制上の取扱い         平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い       アで成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い         6 自己資本比率の算出において自己資本に算入する者       みずほ銀行(労後*         7 銘柄、名称又は種類       みずほ銀行(労後*         8 自己資本比率       100億円単独自己資本比率         9 額面総額       100億円         10 表示される科目の区分連結貸借対照表単体貸借対照表単体貸借対照表単体貸借対照表       負債         11 発行日       平成19年9月         12 優遷期限の有無       あり         15 初回償還可能日及びその償還金額       平成26年9月30日、全時別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額       平成26年9月30日、全時別早期償還有額の対象となる事由及びその償還金額         16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要       平成26年9月30日以利息の支払	本 マルグループ :行 寺約付)借入
3   準拠法	本 ヤルグループ  行  持約付)借入 
規制上の取扱い	本 ヤルグループ  行  持約付)借入 
4平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱いTier2資金5入に係る取扱いみずほフィナンシャースをは極類6自己資本比率の算出において自己資本に算入する者みずほ銀行(労後を)7銘柄、名称又は種類みずほ銀行(労後を)8自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1) 連結自己資本比率 単体自己資本比率100億円9額面総額100億円10表示される科目の区分 連結貸借対照表 単体貸借対照表 単体貸借対照表負債11発行日 12平成19年9月12償還期限の有無 13 2の日付なし14償還等を可能とする特約の有無 15あり15初回償還可能日及びその償還金額 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 年成26年9月30日以16任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要平成26年9月30日以	ャルグループ  行  持約付)借入 
11 日 2 頁	ャルグループ  行  持約付)借入 
3	行 寺約付)借入 
7 銘柄、名称又は種類       みずほ銀行(劣後物質)         8 自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)       連結自己資本比率         9 額面総額       100億円         10 表示される科目の区分 連結貸借対照表 単体貸借対照表 単体貸借対照表 単体貸借対照表 100億円       100億円         11 発行日	行 寺約付)借入 
8       自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)         連結自己資本比率       100億円         9       額面総額         10       表示される科目の区分         連結貸借対照表       負債         単体貸借対照表       平成19年9月         12       償還期限の有無         13       その日付         14       償還等を可能とする特約の有無       あり         15       初回償還可能日及びその償還金額       平成26年9月30日、全特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額         16       任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要       平成26年9月30日以	3
日ご資本に係る基礎項目の額に昇入された額       100億円         連結自己資本比率       100億円         9 額面総額       100億円         10 表示される科目の区分       連結貸借対照表         単体貸借対照表       負債         11 発行日       平成19年9月         12 償還期限の有無       なし         13 その日付       なし         14 償還等を可能とする特約の有無       あり         15 初回償還可能日及びその償還金額       平成26年9月30日、全特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額         16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要       平成26年9月30日以	
連結自己資本比率     100億円       単体自己資本比率     100億円       9 額面総額     100億円       10 表示される科目の区分     連結貸借対照表       連結貸借対照表     算債       11 発行日     平成19年9月       12 償還期限の有無     なし       13 その日付     おり       14 償還等を可能とする特約の有無     あり       15 初回償還可能日及びその償還金額     平成26年9月30日、全       特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額     なし       16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要     平成26年9月30日以	
単体自己資本比率100億円9 額面総額100億円10 表示される科目の区分 連結貸借対照表 単体貸借対照表負債11 発行日平成19年9月12 償還期限の有無 13 その日付なし14 償還等を可能とする特約の有無 15 初回償還可能日及びその償還金額 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 日本 中成26年9月30日以平成26年9月30日以16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要平成26年9月30日以	
9 額面総額100億円10 表示される科目の区分 連結貸借対照表 単体貸借対照表負債11 発行日平成19年9月12 償還期限の有無なし13 その日付おり14 償還等を可能とする特約の有無あり15 初回償還可能日及びその償還金額 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額平成26年9月30日、全16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要平成26年9月30日以	]
10     表示される科目の区分       連結貸借対照表     負債       単体貸借対照表     平成19年9月       12     償還期限の有無     なし       13     その日付       14     償還等を可能とする特約の有無     あり       15     初回償還可能日及びその償還金額     平成26年9月30日、全       特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額     なし       16     任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要     平成26年9月30日以	
連結貸借対照表 単体貸借対照表負債11 発行日平成19年9月12 償還期限の有無なし13 その日付おり14 償還等を可能とする特約の有無あり15 初回償還可能日及びその償還金額平成26年9月30日、全特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額なし16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要平成26年9月30日以	
単体貸借対照表平成19年9月11 発行日平成19年9月12 償還期限の有無なし13 その日付おり14 償還等を可能とする特約の有無あり15 初回償還可能日及びその償還金額平成26年9月30日、全年の日本の対象となる事由及びその償還金額16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要平成26年9月30日以	
11発行日平成19年9月12償還期限の有無なし13その日付14償還等を可能とする特約の有無あり15初回償還可能日及びその償還金額平成26年9月30日、全16任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要平成26年9月30日以	
12 償還期限の有無なし13 その日付との日付14 償還等を可能とする特約の有無あり15 初回償還可能日及びその償還金額平成26年9月30日、全年9月30日、全年9月30日以外のものに関する概要16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要平成26年9月30日以	28日
13       その日付         14       償還等を可能とする特約の有無       あり         15       初回償還可能日及びその償還金額       平成26年9月30日、全年の付置金額         16       任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要       平成26年9月30日以	12011
14 償還等を可能とする特約の有無あり15 初回償還可能日及びその償還金額平成26年9月30日、全特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額なし16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要平成26年9月30日以	
15 初回償還可能日及びその償還金額 平成26年9月30日、全 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 なし 日 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 平成26年9月30日以	
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 平成26年9月30日以	
16   任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 平成26年9月30日以	בחי אוכוא חי
利示並の配当人は利忌の文仏	年の古利払口
17 配当率又は利率の種別 固定から3	   ↑
18 配当率又は利率 (注2) 年2.00%(第二	<u>- 즈                                   </u>
19 配当等停止条項の有無 なし	=
20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 部分裁員	<u> </u>
21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 ステップ・アップ を高める特約の有無	プ特約あり
22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 あり	
23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 なし	
24 転換が生じる場合	
25 転換の範囲	
26   転換の比率	
27 転換に係る発行者の裁量の有無	
28 転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
30 元本の削減に係る特約の有無 なし	
31 元本の削減が生じる場合	
32 元本の削減が生じる範囲	
33 元本回復特約の有無	
34 その概要	
残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 35 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する 期限付劣後 ものの名称又は種類	
36 非充足資本要件の有無 あり	
37 非充足資本要件の内容 実質破綻認定時損	

# 劣後ローン(BK\_070928\_2)

_	17v./+/	2. <del>-1</del> 1.7 AD/2
	<b>発行者</b>	みずほ銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	= 151
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
1	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	Tier2資本
-	の算入に係る取扱い	11612貝本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行(劣後特約付)借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	50億円
	<b>単体自己資本比率</b>	
9	額面総額	50億円
	表示される科目の区分	C 1 1/201 D
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	<b>大</b>
11	第一年中夏间对照农 第行日	平成19年9月28日
	償還期限の有無	<u> </u>
13	長送期限の行無   その日付	<i>i</i> & ∪
	での日刊   「一での日刊   「一での日   「「一での日   「「一での日   「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「」   「「「「「「「「「「	± 13
14		あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成28年9月30日、全部または一部
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成28年9月30日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	5
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
57	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
35	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	期限付劣後債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
<u> </u>	II/OCCA I ATI VITIE	ンプライス・プログル・プログラン・アン・プログラン・プログラン・プログラン・プログラン・プログラン・プログラン・プログラン・プログラン・プログラン・プログラン・プログラン・プログラン・プログラン・プログラン・アン・プログラン・アン・プログラン・プログラン・プログラン・プログラン・プログラン・プログラン・プログラン・プログラン・プログラン・プログラン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン

# 劣後ローン(BK\_070928\_3)

4	発行者	みずほ銀行
	光11年  識別のために付された番号、記号その他の符号	かりは取1」
		日本法
3	準拠法	口平/云
	規制上の取扱い   平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	
4	平成二十四年二月二十日までの期间にのける自己員本に係る基礎項目の額へ   の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行(劣後特約付)借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	50億円
	単体自己資本比率	
9	額面総額	50億円
10	表示される科目の区分	
I	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	
11	発行日	平成19年9月28日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成29年9月30日、全部または一部
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成29年9月30日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
35	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	期限付劣後債務
	ものの名称又は種類	
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

# 劣後ローン(BK\_080324)

1 発行者       みずほ         2 識別のために付された番号、記号その他の符号       3 準拠法         規制上の取扱い       中成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い         5 ア成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い       みずほうイナンシーン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	法 グマルグループ 銀行 受特約付)借入 円 i円
3   準拠法   日本注   規制上の取扱い   日本注   規制上の取扱い   平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い   平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	資本 / ヤルグループ 銀行 受特約付)借入 [円 [円]
規制上の取扱い	資本 / ヤルグループ 銀行 設特約付)借入 門 円
4平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱いTier2資本に係る基礎項目の額への算力に係る取扱い5平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算力に係る取扱いみずほフィナンシーのでは、おびは種類6自己資本比率の算出において自己資本に算力する者みずほ銀行(劣後8自己資本に係る基礎項目の額に算力された額(注)連結自己資本比率 単体自己資本比率100億9額面総額100億10表示される科目の区分連結貸借対照表単体貸借対照表単体貸借対照表単体貸借対照表 単体貸借対照表 単体貸借対照表 1平成20年311発行日平成20年312償還期限の有無 13その日付 1414償還等を可能とする特約の有無あり	/ャルグループ 銀行 送特約付)借入 円 I円 5月24日
11812章   11812章	/ャルグループ 銀行 送特約付)借入 円 I円 5月24日
う 人に係る取扱いみずほうイナンシー・カずほう6 自己資本比率の算出において自己資本に算入する者みずほ銀行(劣後7 銘柄、名称又は種類みずほ銀行(劣後8 自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1) 連結自己資本比率100億9 額面総額100億10 表示される科目の区分 連結貸借対照表 単体貸借対照表 単体貸借対照表負債11 発行日平成20年312 償還期限の有無なし13 その日付おり14 償還等を可能とする特約の有無あり	銀行 授特約付)借入 三円 三円 5月24日
6       目ご員本に率の昇山にのいて自ご員本に昇入する名       みずほぼ         7       銘柄、名称又は種類       みずほ銀行(劣後         8       自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)       100億         単体自己資本比率       100億         9       額面総額       100億         10       表示される科目の区分       連結貸借対照表       負債         単体貸借対照表       9億       平成20年3         11       発行日       平成20年3         12       償還期限の有無       なし         13       その日付         14       償還等を可能とする特約の有無       あり	銀行 後特約付)借入 三円 三円 5月24日
8       自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)         連結自己資本比率       100億         9       額面総額         10       表示される科目の区分         連結貸借対照表       負債         単体貸借対照表       平成20年3         12       償還期限の有無         13       その日付         14       償還等を可能とする特約の有無	i円 i円 <b>5</b> <b>5</b> <b>7</b>
自己資本に係る季雄項目の額に昇入された額       100億         連結自己資本比率       100億         9 額面総額       100億         10 表示される科目の区分       連結貸借対照表         単体貸借対照表       負債         11 発行日       平成20年3         12 償還期限の有無       なし         13 その日付       より         14 償還等を可能とする特約の有無       あり	5月24日
連結自己資本比率100億単体自己資本比率100億9 額面総額100億10 表示される科目の区分 連結貸借対照表 単体貸借対照表負債11 発行日平成20年312 償還期限の有無なし13 その日付おり14 償還等を可能とする特約の有無あり	5月24日
単体自己資本比率100億9 額面総額100億10 表示される科目の区分 連結貸借対照表 単体貸借対照表負債11 発行日平成20年312 償還期限の有無なし13 その日付おり14 償還等を可能とする特約の有無あり	5月24日
9 額面総額100億10 表示される科目の区分 連結貸借対照表 単体貸借対照表負債11 発行日平成20年312 償還期限の有無 13 その日付なし14 償還等を可能とする特約の有無あり	8月24日
10表示される科目の区分 連結貸借対照表 単体貸借対照表負債11発行日平成20年312償還期限の有無 13なし14償還等を可能とする特約の有無あり	8月24日
連結貸借対照表 単体貸借対照表負債11 発行日平成20年312 償還期限の有無なし13 その日付おり14 償還等を可能とする特約の有無あり	3月24日
単体貸借対照表平成20年311 発行日平成20年312 償還期限の有無なし13 その日付・14 償還等を可能とする特約の有無あり	3月24日
11発行日平成20年312償還期限の有無なし13その日付まり14償還等を可能とする特約の有無あり	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •
12 償還期限の有無なし13 その日付は 償還等を可能とする特約の有無あり	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •
13その日付14 償還等を可能とする特約の有無あり	
14 償還等を可能とする特約の有無 あり	
	)
15   初回償還可能日及びその償還金額   平成30年4月15日、	<u>,</u> 全部または一部
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	
16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 平成30年4月15日以	
利余金の配当又は利息の支払	
17 配当率又は利率の種別 固定から	· 李
18     配当率又は利率 (注2)     年2.00%(第	
10   配当年入は列至	
19   配当寺庁正宗頃の有無	
フェップ フップ会利等に移った外の内の農業等を行う業就性	
21   を高める特約の有無   ステップ・アッ	
22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無 あり	
23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 なし	)
24 転換が生じる場合	
25 転換の範囲	
26 転換の比率	
27 転換に係る発行者の裁量の有無	
28 転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
30   元本の削減に係る特約の有無 なし	,
31 元本の削減が生じる場合	
32   元本の削減が生じる範囲	
33 元本回復特約の有無	
34   その概要	
残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 35 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する 期限付劣役 ものの名称又は種類	
36 非充足資本要件の有無 あり	)
37 非充足資本要件の内容 実質破綻認定時	

# 劣後ローン(BK\_110930)

4	発行者	みずほ銀行
	発行者  識別のために付された番号、記号その他の符号	かりは戦1」
	準拠法	日本法
3	規制上の取扱い	口本広
-		
4	の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行(劣後特約付)借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	40億円
	単体自己資本比率	
9	額面総額	40億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	
	発行日	平成23年9月30日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成38年9月30日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年1.90%(第三区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23		なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32		
33		
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
26	ものの石朴文は程規   非充足資本要件の有無	あり
	非元足員本安件の付無  非充足資本要件の内容	
	1   1   1   1   1   1   1   1   1   1	天貝収糾祕上吋浿大ツ以示垻

# 劣後ローン(BK\_110930\_2)

4	発行者	みずほ銀行
	光11年  識別のために付された番号、記号その他の符号	かりは戦1」
		日本法
3	準拠法	口平広
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行(劣後特約付)借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	40億円
	単体自己資本比率	
9	額面総額	40億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	77 IX
11	発行日	平成23年9月30日
	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成33年9月30日
14	償還等を可能とする特約の有無	<u> </u>
15	初回償還可能日及びその償還金額	/& U
13	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	<i>7</i> & U
10	利余金の配当又は利息の支払	
17	利水金の配当又は利息の支払   配当率又は利率の種別	固定
		1 / -
18	配当率又は利率 (注2)	年1.90%(第三区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 スニュラーフェラク利答に係る特殊である。 ************************************	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
m	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
35	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
_	ものの名称又は種類	± 10
	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

# 劣後ローン(BK\_120928)

<del></del>	74.7-+	7. <del>-11</del> 17 AD/T
	発行者	みずほ銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	<del>-</del> 151
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行(劣後特約付)借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	50億円
	単体自己資本比率	
9	額面総額	50億円
	表示される科目の区分	,.5.1 5
1	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	71/K
11	発行日	平成24年9月28日
	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成34年9月30日
14	償還等を可能とする特約の有無	<u> </u>
15	初回償還可能日及びその償還金額	
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	<u>なし</u>
16		<u>~ ~ ∪ </u>
-10	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当年久は利率 (注2) 配当率又は利率 (注2)	年1.90%(第三区分)
19	配当等停止条項の有無	<u>キロのの(第二区ガラ</u> なし
20	利余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 対象金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	<u> </u>
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
	THE PERSON OF TH	A STATE OF THE PROPERTY OF THE

# 劣後債(CB#1)

	発行者	みずほコーポレート銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388575B429
	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行第1回無担保社債 (劣後特約付)
8	<u>自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)</u>	
	連結自己資本比率	104億円
	単体自己資本比率 	101111111111111111111111111111111111111
9	額面総額	600億円
	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	<b>大</b> 区
11	発行日	平成16年2月13日
	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成26年2月12日
	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	5,5
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	 なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	5,5
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年2.10%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	5: 5
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
51	コアリルス・アメニットリロ	

# 劣後債(CB#2)

4	24亿土土	ユギほう ポレ トタク
	発行者	みずほコーポレート銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388575B486
	準拠法 48471	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行第2回無担保社債 (劣後特約付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 <sup>(注1)</sup>	
	連結自己資本比率	161億円
	単体自己資本比率	
9	額面総額	600億円
	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	
11	発行日	平成16年8月6日
	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成26年8月5日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	5
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	55
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年2.18%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	· • • • • • • • • • • • • • • • • • • •
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	+	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	5
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
υı	TF/UALRTY    VITT	大只似派的心时只人以认不识

# 劣後債(CB#3)

4	ひに土	ユボロコーポー し知仁
	発行者	みずほコーポレート銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388575A835
	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行第3回無担保社債 (劣後特約付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	492億円
	単体自己資本比率	
9	額面総額	500億円
	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	
11	発行日	平成20年3月4日
	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成30年3月2日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	5
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	<u> </u>
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	5,5
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年2.26%
19	配当等停止条項の有無	<u>なし</u>
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	· •— ·
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	5
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	-5.0
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
υı	TF/UAL只下女니 V/[Jロ	大只似派的左时只人以从不识

# 劣後債(CB#5)

		- 181- 181 1 457-
	発行者	みずほコーポレート銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388575B965
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	Tier2資本
5	の算入に係る取扱い 平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
<u> </u>	入に係る取扱い	みずほフィナンシャルグループ
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行第5回無担保社債 (劣後特約付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	420億円
	単体自己資本比率	120 1031 3
a	額面総額	420億円
	表示される科目の区分	<b>サムリ応川</b> J
10	表示される村自の位力 連結貸借対照表	負債
	<b>建</b> 編員 国	
11		亚世纪在6月2日
	発行日	平成21年6月3日
	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成31年6月3日
14	償還等を可能とする特約の有無	ありあり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年6月3日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年6月3日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	年2.08%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	· • · · · ·
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	5, 0
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
	+=-16 + - 100 +	
29		<i>+</i> >1
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
25	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
35	元的内谷を有する他の種類の真本調度手段のづら、取も先後的内谷を有するしものの名称又は種類	一放頂疹
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
01	17/0んえてメニッドコロ	ᄌᆽ℻℀ⅅⅅ℄℠ℿスヘ⅍⅍

# 劣後債(CB#6)

1	発行者	みずほコーポレート銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388575C963
	<del>準拠法</del>	日本法
Ĕ	規制上の取扱い	
	RMT の状態が 平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	
4		Tier2資本
	の算入に係る取扱い	
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
	入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
Ľ		みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行第6回無担保社債
	型作が、「ロイが入りは有主義」。 	( 劣後特約付 )
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	240億円
	単体自己資本比率	= · •   124  5
٥	額面総額	240億円
	表示される科目の区分	240周月
10		台座
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	T-No. 150 D = D
	発行日	平成21年6月3日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成31年6月3日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年6月3日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年6月3日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	1 730-0 1 07 30 1 7 1 1 30 1
17	配当率又は利率の種別	变動
18	配当率又は利率	6カ月円LIBOR + 1.05%
19	配当等停止条項の有無	\$557377 <u>3</u> 27556 × 7.00 %
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	<u> </u>
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	ステップ テップ エグラ でいる かい この にの 資 と で こう 立	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
23		<i>'</i> & <i>U</i>
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
35	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
1	ものの名称又は種類	
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
	HIVE TO A CONTRACT OF THE CONT	ンステースコートリスノス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス

# 劣後債(CB#7)

1	発行者	みずほコーポレート銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388575D961
3	<b>準拠法</b>	日本法
	規制上の取扱い	
	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	T: 077 ±
4	の算入に係る取扱い	Tier2資本
	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
5	入に係る取扱い	
$\overline{}$		みずほフィナンシャルグループ
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほコーポレート銀行
Γ.	<u> </u>	みずほコーポレート銀行第7回無担保社債
7	銘柄、名称又は種類	( 劣後特約付 )
8	<u>自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)</u>	
ľ	連結自己資本比率	540億円
	単体自己資本比率	O-TO lice   J
0	額面総額	540億円
		040  港口
10	表示される科目の区分	<b>台</b> / <b>E</b>
	連結貸借対照表	負債
<u></u>	単体貸借対照表	T. C.
	発行日	平成21年6月3日
	償還期限の有無	<u>あり</u>
13	その日付	平成31年6月3日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年2.50%
19	配当等停止条項の有無	<u> </u>
20	制余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	 裁量なし
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	スプック・アック 並利寺に际る行制 との他の 資 選 寺 を 刊	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
		<u></u> なし
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	る U
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
Ť	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
35	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
33	ものの名称又は種類	XI具4刀
26	北充足資本要件の有無	あり
	非元に員本委件の内無	
31	1471年   147	天貝収緃祕足时損大吸収示垻

# 劣後債(CB#8)

4	24亿土土	ユギほう ポレ トタク
	発行者	みずほコーポレート銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388575BBA3
3	準拠法 48471	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行第8回無担保社債 (劣後特約付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 <sup>(注1)</sup>	
	連結自己資本比率	170億円
	単体自己資本比率	
9	額面総額	170億円
	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	
11	発行日	平成23年10月31日
	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成33年10月29日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	5
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	5,5
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年1.62%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	· • • • • • • • • • • • • • • • • • • •
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	+	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	5
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
<u> </u>	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
35	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
01	TF/UALRTY    VITT	大只似派的心时只人以认不识

# 劣後債(CB#9)

		N
	発行者	みずほコーポレート銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388575CBA1
	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行第9回無担保社債 (劣後特約付)
8	<u>自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)</u>	
	連結自己資本比率	250億円
	単体自己資本比率 	
9	額面総額	250億円
	表示される科目の区分	C 1/201 0 0
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	スは
11	発行日	平成23年10月31日
	償還期限の有無	カリ
13	その日付	平成38年10月30日
	償還等を可能とする特約の有無	1 次30 〒 10 万 30 日 なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	.50
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	.50
-0	利余金の配当又は利息の支払	
17	利尔金の配当人は利念の文仏 配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年2.20%
19	配当等停止条項の有無	キ2:20 //s なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	 裁量なし
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	ステップ テップ ション でいる でんぱん でんしい 資 と で こう シ	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
	11 / Trimers   Fall   17   V M	

# 劣後債(MFC)

	発行者	Mizuho Finance Cayman Limited
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0058877712
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	Tier2資本
4	の算入に係る取扱い	11612貝本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	Mizuho Finance Cayman Sub-Notes
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 <sup>(注1)</sup>	
	連結自己資本比率	20億円
	単体自己資本比率 	-
9	額面総額	20億円
	表示される科目の区分	T   701   7
10	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	只貝
11	至中員信利思衣 発行日	平成7年7月18日
		<u> </u>
	償還期限の有無	/d U
13	その日付	± 12
14	償還等を可能とする特約の有無 20日間によった日本がよるの間によった。	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成27年6月29日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし 
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成27年6月29日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	3
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
57		
35	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
Ŭ,	7F/U/C-T-X-   V[]	ヘ st WY MY MO VE UT コスソングス JV ハッドス

# 劣後債(Cayman #230)

_	マとノニーナノ	Minute Finance (Ocumen) Limited
	発行者	Mizuho Finance (Cayman) Limited
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0228486154
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほファイナンスケイマンMTNシリーズ230
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
ľ	自己資本にある金融項目の間に昇入された問 連結自己資本比率	34億円
	単体自己資本比率	OTIGI J
0	額面総額	34億円
		34   同
10	表示される科目の区分	台唐
1	連結貸借対照表	負債
<u> </u>	単体貸借対照表	₩ + + + + + + + + + + + + + + + + + + +
	発行日	平成17年9月7日
	償還期限の有無	なし
13	その日付	
	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成27年9月7日、全額 May be redeemed in whole but not in part,
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成27年9月7日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	<del>- ロカ牧皇</del> ステップ・アップ特約あり
	を高める特約の有無	
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	3.3
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
J-1	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
35	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
	II CONCESS I AND WINDER	> スペス・スペー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

## 劣後債(Cayman #250)

4	型/二 <del>上</del>	Mizuha Financa (Cayman) Limitad
	発行者	Mizuho Finance (Cayman) Limited
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0230095522
	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほファイナンスケイマンMTNシリーズ250
-	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
ľ	連結自己資本比率	300億円
	単体自己資本比率	300[處[]
		200/辛田
	額面総額	300億円
10	表示される科目の区分	2 =
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	
	発行日	平成17年9月28日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成37年9月28日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成32年9月28日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成32年9月28日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当平又は利率 (注2)	年1.90%(第三区分)
19	配当学スは初学 配当等停止条項の有無	キャンジが(第二区ガラー なし
-		
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	裁量なし
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	.50
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
-		
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
	コアノレベニス・エ・ス・ロー・マイン コ	◇ 元 WA WC HU ペープ J スノングス コヘ ハンドス

## 劣後債(Cayman #264)

4	☑ /□ ±	Mizuha Financa (Cayman) Limitad
	発行者	Mizuho Finance (Cayman) Limited
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0255810086
	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほファイナンスケイマンMTNシリーズ264
	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
ľ	自己資本にある金融場合の間に昇入された間 連結自己資本比率	10億円
ŀ	単体自己資本比率	10 忌[ ]
		40倍田
	額面総額	10億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	
11	発行日	平成18年6月6日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成33年6月6日
	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成28年6月6日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成28年6月6日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	1 /3,000 T 0/ 10 C 7/ T 0/ C 1 1 1 1 1 C 1
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2) 配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に除りて交付される資本制達手段の種類 転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
_		+>1
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
<b>.</b>	11 / U/C/C   A   1 / Y   J   H	ンステラスコではいた。コスノンス・スイン・ス

## 劣後債(Curacao #322)

	·····································	Mizuba Financa (Curacas) N.V
	発行者	Mizuho Finance (Curacao) N.V.
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0337146533
	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほキュラソーMTNシリーズ322
-	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
ľ	連結自己資本比率	26億円
1	単体自己資本比率	20 息门
		20倍田
	額面総額	26億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	
	発行日	平成19年12月27日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成34年12月27日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成29年12月27日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成29年12月27日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	1 133CH
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
		42.00%(第二区分) なし
19	配当等停止条項の有無	
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
		<b>な</b> し
	元本の削減に係る特約の有無	/d U
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
ــــــــــــــــــــــــــــــــــــــ	market real real real real real real real real	A CANTINGTON OF THE PARTY OF TH

## 劣後債(Curacao #330)

1	発行者	Mizuho Finance (Curacao) N.V.
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0406935485
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	T: 0次上
4	の算入に係る取扱い	Tier2資本
	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
5	入に係る取扱い	
		みずほフィナンシャルグループ
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほキュラソーMTNシリーズ330
		0) 9 12 1 1 2 2 2 WIND 9 7 300
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	40倍田
	連結自己資本比率	16億円
	<u>単体自己資本比率</u>	/ <del></del>
	額面総額	16億円
10	表示される科目の区分	
1	連結貸借対照表	負債
1	単体貸借対照表	
11	発行日	平成21年1月8日
	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成31年1月8日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年1月8日、全額
'	が口度を与れて次のでの度を並出	May be redeemed in whole but not in part,
		at any time with prior consent of FSA if
		tax treatments of the Notes changes (redeem
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	by paying nominal amount of the Notes plus
		interest accrued to the date fixed for
		redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年1月8日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	变動
18	配当率又は利率	6カ月円LIBOR+1.50%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
20	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	スプラフ・アラフ並利寺にはる行制との他の資屋寺を行う温然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
35	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
1	ものの名称又は種類	130.150.13
		±
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の有無 非充足資本要件の内容	あり   実質破綻認定時損失吸収条項

## 劣後債(Curacao #331)

発行者		7v./	
英麗法   英国法   英国法   英国法   英国法   英国法   接回法   接回			Mizuho Finance (Curacao) N.V.
現地上の取扱い			
	3	準拠法	英国法
		規制上の取扱い	
Title		平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	T' 0次十
5 平成二十四年二月二十一日以降における自己資本に係る基礎項目の館への算入に係る取扱い         みずほフィナンシャルグループ みずはコーポレート銀行 みずはコーポレート銀行 みずはコーポレート銀行 みずはコーポレート銀行 みずはコーポレート銀行 みずはコーポレート銀行 みずはコーポレート銀行 みずはコーポレート銀行 みずはキュラソーIITNシリーズ331           7 銘柄、名称又は種類	4		ller2資本
6 自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	5		
6 目に関本化年の時間において自己資本に見入りの名         みずほキュラソーボルレート銀行           7 銘柄、名が又は種類         みずほキュラソーMTNシリーズ331           8 直に資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注)         26億円           9 額面総額         26億円           8 表示される村日の区分 連結貸値対限表         負債           単本体質問対限表         東成21年1月28日           11 発行日の百無         あり           12 復選等で可能とする特的の有無         平成21年1月28日           15 初回償還可能日及びその償還金額         平成21年1月28日           16 特別早期信遺特約の対象となる事由及びその償還金額         中域21年1月28日、全額           17 保護軍が配当りは利息の支払         中域21年1月28日、全額           17 配当率又は利車の投入         中域21年1月28日、全額           18 監事又は利車の支払         国定から変動           19 配当率又は利車の投入         年の配当又は利産の各利払日           10 配当率又は利車の接別         国定から変動           10 配当率又は利車(20)         年2.60%(第一区分)           20 刺会金の配当又は利息の有無         なし           21 を高める特約の有無         なし           22 未配りの対象全又は未払いの利息に係る発行者の裁量の有無         なし           23 他の種類の資本調達手段の発行者         なし           24 転換に係る発行者の裁量の有無         なし           25 転換に除して交付される資本調達手段の発行者         なし           26 転換に際して交付される資本調達手段の発行者         なし           27 元本の削減に係る特別の有無         なし           28 転換に際して交付される資本調達手段の発行者         なし           29 転換に係る特別の有無         なし			みずほフィナンシャルグループ
7 銘柄、名称又は種類         みずほキュラソーMTNシリーズ331           8 自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注)	6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	
8         自己資本に係る基礎項目の傾に第入された額 (注)           9         額面総額         26億円           26億円         表示される科目の区分         連結貸借対照表         負債           単本時間対照表         単成21年1月28日         あり           17         程信期限の有無         あり         平成31年1月28日           18         通過等を可能とする特約の有無         あり         第731年1月28日         あり           16         初回信還可能日及びその信還金額         場外 be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)         場外金の配当又は利息の支払         地域 be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if it at any time with prior consent of FSA if it at any time with prior consent of FSA if it at any time with prior consent of FSA if it at any time with prior consent of FSA if it at any time with prior consent of FSA if it at any time with prior consent of FSA if it at any time with prior consent of FSA if it at any time with prior consent of FSA if it at any time with prior consent of FSA if it at any time with prior consent of FSA if it at any time with prior consent of FSA if it at any time with prior consent of FSA if it at any time with prior consent of FSA if it at any time with prior consent of FSA if it any time with prior consent of FSA if it any time with prior consent of FSA if it any time with prior consent of FSA if it any time with prior consent of FSA if it any time with prior consent of FSA if it any time with prior consent of FSA if it any time with prior consent of FSA if it any	7	タボーク投立け <del>活</del> 料	ユボチャラソーMTNにコープ221
連結自己資本比率         26億円           9 額面総額         26億円           表示される科目の区分 連結貸債対照表         負債           17 整行日         平成21年1月28日           18 受行日         平成31年1月28日           19 優遇朋限の有無         平成31年1月28日           14 優選等を可能とする特約の有無         平成26年1月28日、全額           15 初回優選可能日及びその優選金額         平成26年1月28日、全額           16 任意優遇可能日及びその優選金額         平成26年1月28日、全額           17 配当事と又は利息の支払         平成26年1月28日、全額           17 配当事又は利息の支払         中済金の配当又は利息の支払           18 配当率又は利率(23)         年2.60%(第一区分)           19 配当等ではよ項の有無         なし           20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無         なし           21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の優選等を行う蓋然性 を高める特約の有無         表し           22 未配当の剥余金又は未払いの利息に係る景積の有無         ステップ・アップ特約あり           22 転換が生じる場合         ステップ・アップ特約あり           23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無         なし           24 転換が配りでして交付される資本調達手段の発行者 、転換に際して交付される資本調達手段の発行者 、現場に係る発行者の裁量の有無         なし           29 転換に係る発行者の裁量の有無         なし           20 元本の削減が生じる場合         フス・の削減が生じる場合           21 元本の削減が生じる場合         なし           22 転換に係る特的の有無         なし           23 元本の削減が生じる場合         なし           24 転換の総合の名称による時的の有無         なし           25 転換の範囲			かずはイエフノーWINクリース331
#体自己資本比率	8	目己資本に係る基礎項目の額に算入された額(注)	
10 表示される科目の区分			26億円
表示される科目の区分   連経賃債対照表   負債   単体賃債対照表   負債   単体賃債対照表   単体賃債対照表   平成21年1月28日   あり   13   その日付   平成31年1月28日   あり   平成31年1月28日   14   億運等を可能とする特約の有無   平成26年1月28日   を助り   平成26年1月28日   を動り   平成26年1月28日   を動り   平成26年1月28日   を動り   平成26年1月28日   を動り   平成26年1月28日   を動り   平成26年1月28日   を助り   平成26年1月28日   を助り   平成26年1月28日   平成26年1月		単体自己資本比率	
連結貸債対照表	9	額面総額	26億円
連結貸債対照表	10	表示される科目の区分	
単体貸債対照表			<b>負債</b>
11			21点
12	11		平成21年1日28日
13   その日付			
14   償還等を可能とする特約の有無			
初回償還可能日及びその償還金額			
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額			0, ,
# 特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	15	初回償返可能日及ひその償返金額	<u> </u>
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額       tax freatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)         16       任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要			
行列手期頂度行列の対象となる事田及びその頂度並解         by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)           16         任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要         平成26年1月28日以降の各利払日           刺余金の配当又は利息の支払         面定から変動           17         配当率又は利率の種別         面定から変動           18         配当率又は利率(注2)         年2.60%(第一区分)           19         配当率又は利率(注2)         年2.60%(第一区分)           19         配当等停止条項の有無         なし           20         剩余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無         表量なし           21         太アップ・アップ会利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 表示ップ・アップ特約あり         ま量なし           22         未配当の剩余金又は未払いの利息に係る累積の有無         あり           23         世級が生じる場合         まり           24         転換の範囲         なし           25         転換の範囲         まり           26         転換に係る発行者の裁量の有無         なし           27         転換に係る発行者の裁量の有無         なし           28         転換に除して交付される資本調達手段の発行者         なし           30         元本の削減が生じる範囲         なし           31         元本の削減が生じる範囲         カルの名域特別の有無           32         元本の削減が生じる範囲         カルの名域特別の有無           33         元本回復特約の有無         カルの名域特別の有無           34         その概要         一般情務 </th <th></th> <th></th> <th>at any time with prior consent of FSA if</th>			at any time with prior consent of FSA if
Telegia   Te			
Fedemption   Processing			by paying nominal amount of the Notes plus
任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要   平成26年1月28日以降の各利払日   刺余金の配当又は利息の支払   固定から変動   固定から変動   田当率又は利率の種別   田当率又は利率の種別   年2.60%(第一区分)   日記当等停止条項の有無   なし   刺余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無   表量なし   ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性   ステップ・アップ特約あり   を高める特約の有無   なし   おり   おり   おり   を高める特約の有無   なし   おり   を高める特約の有無   なし   を高める特約の有無   なし   転換が生じる場合   転換の範囲   年2   転換の範囲   年2   転換の能圏   年2   転換に係る発行者の裁量の有無   なし   を表換の能圏   年2   転換に係る発行者の裁量の有無   なし   セライン   を表して変付される資本調達手段の種類   セライン   を表換に際して交付される資本調達手段の発行者   なし   元本の削減が生じる場合   元本の削減が生じる場合   元本の削減が生じる場合   元本の削減が生じる範囲   なし   元本の削減が生じる範囲   なし   元本の削減が生じる範囲   なし   元本の削減が生じる範囲   まり   元本の削減が生じる場面   まり   元本の削減が生じる場面   まり   元本の利減が生じる場面   まり   元本の削減が生じる場面   まり   元本の利減が生じる場面   元本の利減が生じる。   元本の利益の利益の利益の利益の利益の利益の利益の利益の利益の利益の利益の利益の利益の			
剰余金の配当又は利息の支払   固定から変動   固定から変動   17   配当率又は利率の種別   第一区分   年2.60%(第一区分 )   18   配当等アは利率 (	40	(「主党とコペロのミナカロ党とコペロいかのものに関する版画	redemption     東京のケイロのロル版の名割けロ
17   配当率又は利率の種別   田定から変動   日定から変動   日本の   日本			平成26年1月28日以降の合利払日
18			그는 사고 그리
19	-		
19	18	配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年2.60%(第一区分)
21       ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無       ステップ・アップ特約あり         22       未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無       あり         23       他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無       なし         24       転換の範囲          25       転換の範囲          26       転換に除して変付される資本調達手段の種類          29       転換に際して交付される資本調達手段の発行者       なし         30       元本の削減に係る特約の有無       なし         31       元本の削減が生じる場合       なし         32       元本の削減が生じる範囲          33       元本回復特約の有無          34       その概要         技会財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するもの名称又は種類       一般債務         36       非充足資本要件の有無       あり	19	配当等停止条項の有無	なし
21       ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無       ステップ・アップ特約あり         22       未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無       あり         23       他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無       なし         24       転換の範囲          25       転換の範囲          26       転換に除して変付される資本調達手段の種類          29       転換に際して交付される資本調達手段の発行者       なし         30       元本の削減に係る特約の有無       なし         31       元本の削減が生じる場合       なし         32       元本の削減が生じる範囲          33       元本回復特約の有無          34       その概要         技会財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するもの名称又は種類       一般債務         36       非充足資本要件の有無       あり	20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
本配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無   あり   おし   を高める特約の有無   あり   おし   を高める特約の有無   なし   を放が生じる場合   なし   を扱が生じる場合   を扱の範囲   を取換の能用   を取換の比率   を取換に係る発行者の裁量の有無   を取換に除る発行者の裁量の有無   を取換に際して交付される資本調達手段の種類   を取換に際して交付される資本調達手段の発行者   なし   元本の削減に係る特約の有無   なし   元本の削減が生じる場合   元本の削減が生じる範囲   33   元本回復特約の有無   なし   元本の削減が生じる範囲   34   その概要   その概要   その概要   大会財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優   先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する   ものの名称又は種類   あり	- 4		
22   未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無   あり   なし   なし   を換が生じる場合   なし   転換が生じる場合   なし   を換の範囲   なし   を換の範囲   なし   を換の比率   を換に係る発行者の裁量の有無   を収して交付される資本調達手段の種類   を収しに係る特別の有無   なし   で本の削減に係る特約の有無   なし   で本の削減が生じる場合   で本の削減が生じる場合   で本の削減が生じる範囲   で本の削減が生じる範囲   で本の削減が生じる範囲   で本の削減が生じる範囲   で本の削減が生じる範囲   で本の削減が生じる範囲   で本の削減が生じる範囲   で本の削減が生じる範囲   で本の削減が生じる範囲   で本の概要   で表別を含する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する   ・ のの名称又は種類   を収し   を収し   ・ のの名称又は種類   あり	21		人 ステック・アック特約めり
23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無       なし         24 転換が生じる場合       転換の範囲         26 転換の比率          27 転換に係る発行者の裁量の有無          28 転換に際して交付される資本調達手段の種類          29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者       なし         30 元本の削減に係る特約の有無       なし         31 元本の削減が生じる場合          32 元本の削減が生じる範囲          33 元本回復特約の有無          4 その概要          残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優          5 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類          36 非充足資本要件の有無       あり	22		あり
24       転換が生じる場合         25       転換の範囲         26       転換の比率         27       転換に係る発行者の裁量の有無         28       転換に際して交付される資本調達手段の種類         29       転換に際して交付される資本調達手段の発行者         30       元本の削減に係る特約の有無         31       元本の削減が生じる場合         32       元本の削減が生じる範囲         33       元本回復特約の有無         34       その概要         残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類       一般債務         36       非充足資本要件の有無       あり			
25       転換の範囲         26       転換の比率         27       転換に係る発行者の裁量の有無         28       転換に際して交付される資本調達手段の種類         29       転換に際して交付される資本調達手段の発行者         30       元本の削減に係る特約の有無         31       元本の削減が生じる場合         32       元本の削減が生じる範囲         33       元本回復特約の有無         34       その概要         残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するもの名称又は種類       一般債務         36       非充足資本要件の有無       あり			.5.0
26   転換の比率   転換に係る発行者の裁量の有無   電換に際して交付される資本調達手段の種類   電換に際して交付される資本調達手段の種類   なし   で本の削減に係る特約の有無   なし   で本の削減が生じる場合   で本の削減が生じる範囲   で本の削減が生じる範囲   で本の側減が生じる範囲   で本の復特約の有無   で本の概要   で表別を向から表別を行きにおける債務の弁済若しくは変更について優   大的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する   ものの名称又は種類   また足資本要件の有無   あり			
27       転換に係る発行者の裁量の有無         28       転換に際して交付される資本調達手段の種類         29       転換に際して交付される資本調達手段の発行者         30       元本の削減に係る特約の有無         31       元本の削減が生じる場合         32       元本の削減が生じる範囲         33       元本回復特約の有無         34       その概要         残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類       一般債務         36       非充足資本要件の有無			
28       転換に際して交付される資本調達手段の種類         29       転換に際して交付される資本調達手段の発行者         30       元本の削減に係る特約の有無         31       元本の削減が生じる場合         32       元本の削減が生じる範囲         33       元本回復特約の有無         34       その概要         残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類       一般債務         36       非充足資本要件の有無			
29       転換に際して交付される資本調達手段の発行者         30       元本の削減に係る特約の有無         31       元本の削減が生じる場合         32       元本の削減が生じる範囲         33       元本回復特約の有無         34       その概要         残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類       一般債務         36       非充足資本要件の有無			
30元本の削減に係る特約の有無なし31元本の削減が生じる場合32元本の削減が生じる範囲33元本回復特約の有無34その概要残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類一般債務36非充足資本要件の有無あり			
31       元本の削減が生じる場合         32       元本の削減が生じる範囲         33       元本回復特約の有無         34       その概要         残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類       一般債務         36       非充足資本要件の有無			
32元本の削減が生じる範囲33元本回復特約の有無34その概要数余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類一般債務36非充足資本要件の有無	30		なし
32元本の削減が生じる範囲33元本回復特約の有無34その概要数余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類一般債務36非充足資本要件の有無	31	元本の削減が生じる場合	
33元本回復特約の有無34その概要残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類一般債務36非充足資本要件の有無			
34       その概要         残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優         35       先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類         36       非充足資本要件の有無			
残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優35 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類一般債務36 非充足資本要件の有無あり	-		
35先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類一般債務36非充足資本要件の有無あり			
ものの名称又は種類あり36 非充足資本要件の有無あり			向几 <i>i</i> 丰 <b>汉</b>
36 非充足資本要件の有無 あり	ან		一
			± 12
37 135 元足省本要件の内容	36		
		北方又资本曲件入内家	1 全省破绽议定時指失吸以冬怕

## 劣後債(Curacao #332)

_	マッパーナン	Minute Figure (Ourses) N.V
1	発行者 ********   **************************	Mizuho Finance (Curacao) N.V.
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0410998107
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほキュラソーMTNシリーズ332
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 <sup>(注1)</sup>	
	連結自己資本比率	34億円
	単体自己資本比率	0.1961.2
a	額面総額	34億円
	表示される科目の区分	041点 [ ]
10		負債
	連結貸借対照表	具惧
<u></u>	単体貸借対照表	TI # 04 # 4 B 00 B
11	発行日	平成21年1月29日
	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成32年1月29日
	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成27年1月29日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成27年1月29日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2) 配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	+2:00 が(知二匹ガ) なし
20		裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23		あり なし
	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	<b>は</b> し
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
(30)		
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

## 劣後債(Curacao #333)

_	7V /- ±,	
	発行者	Mizuho Finance (Curacao) N.V.
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0411270407
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	T' 0次十
4	の算入に係る取扱い	Tier2資本
	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
5	入に係る取扱い	
		みずほフィナンシャルグループ
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほコーポレート銀行
7	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	みずほキュラソーMTNシリーズ333
		かりはイエフノーWINクリー入333
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 <sup>(注1)</sup>	
	連結自己資本比率	10億円
	単体自己資本比率	
9	額面総額	10億円
	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	スは
11	発行日	平成21年2月4日
	光11ロ 償還期限の有無	<u> </u>
13	その日付	平成31年2月4日
	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年2月4日、全額
		May be redeemed in whole but not in part,
		at any time with prior consent of FSA if
		tax treatments of the Notes changes (redeem
		by paying nominal amount of the Notes plus
		interest accrued to the date fixed for
		redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年2月4日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年2.60%(第一区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	ステップ テップ ・	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	5: 5
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
-		
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	40 100 000
35	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
	ものの名称又は種類	
	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
37		

## 劣後債(Curacao #334)

1	発行者	Mizuho Finance (Curacao) N.V.
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0775238479
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	T: 077-1
4	の算入に係る取扱い	Tier2資本
	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
5	入に係る取扱い	
		みずほフィナンシャルグループ
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほコーポレート銀行
7	・	みずほキュラソーMTNシリーズ334
		Uryla ( 1 2 ) J MINO 9 7 304
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	110億円
	連結自己資本比率	1101息门
	単体自己資本比率	(Tr. TT)
	額面総額	110億円
10	表示される科目の区分	
1	連結貸借対照表	負債
L	単体貸借対照表	
11	発行日	平成24年5月10日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成36年5月10日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成31年5月10日、全額
'	が口度を与れて次のでの度を並出	May be redeemed in whole but not in part,
		at any time with prior consent of FSA if
		tax treatments of the Notes changes (redeem
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	by paying nominal amount of the Notes plus
		interest accrued to the date fixed for
		redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成31年5月10日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年1.90%(第三区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
20	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 ・	
21	スプラフ・アラフ並利寺にはる行制との他の資送寺を行う量が住 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
35	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
1	ものの名称又は種類	is is in
36	非充足資本要件の有無	あり
00		実質破綻認定時損失吸収条項
	非充足資本要件の内容	主首版延設工作担子1187118全位

## 劣後ローン(CB\_040330)

2   護別のために付された番号、記号その他の符号	1	森仁字	みずほコーポレート銀行
3   準規法   日本法   規制上の取扱い   1   1   1   1   1   1   1   1   1			のりはコーハレー「戦1」
規制上の取扱い			口木注
4 平成二十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への第人に係る野扱い  1	3		口本広
11612   12   12   12   12   12   12	-		
□ 中成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い         みずほコーポレート銀行 みずほコーポレート銀行 みずほコーポレート銀行 みずほコーポレート銀行 みずほコーポレート銀行 みずほコーポレート銀行 の数では一点を終特的付)           1 自己資本比率の算出において自己資本に算入すれた額         カずほコーポレート銀行 みずほコーポレート銀行 (学後特的付)           2 自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 連体自己資本比率         20億円           9 額面総額 単体自己資本比率         100億円           10 表示される科目の区分 連結貸借対照表 単体質情が限表         負債           11 発行日         平成16年3月30日           12 償還期限の有無         あり           13 その日付         平成26年4月10日           14 償還等を可能とする特約の有無         なし           15 初回價還可能日及びその償還金額 特別早期環還對約の対象となる事由及びその償還金額 特別早期環還對約の対象となる事由及びその償還金額 なし         なし           17 配当率又は利率の種別         国定           18 配当率又は利率の種別         年2.00%(第二区分) 東別余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無         表量なし           20 剩余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無         表量なし           21 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無         あり           22 未配当の納余金又は未払いの利息に係る素符約の有無         なし           24 転換の第四額運手段へ転換の経本調達手段の軽力         なし           25 転換の範囲         転換の配用         なし           26 転換の出囲         東線に係る発行者の裁量の有無         なし           27 転換に係る発行される資本調達手段の発行者         なし           30 元本の削減に係る発的の有無         なし           31 元本の削減に係る発的の有無         なし           22 転換に係る発的の有無         なし           33 元本の削減に係る発的の有無         なし </td <td>4</td> <td>の算入に係る取扱い</td> <td>Tier2資本</td>	4	の算入に係る取扱い	Tier2資本
0   日ご貞本に本の月田にのいて自ご貞本に昇入9 の名	5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1) 連結自己資本比率			みずほコーポレート銀行
直し直平に応る整理項目の語に導入された語   連結自己資本比率	7		みずほコーポレート銀行 ( 劣後特約付 ) 借入
単体自己資本比率       100億円         10 表示される科目の区分       連結貸借対照表       負債         1 発行日       平成16年3月30日       平成16年3月30日         12 償還期限の有無       あり       平成26年4月10日         14 償週等を可能とする特約の有無       なし       なし         15 初回償還可能日及びその償還金額       なし       なし         16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要       剰余金の配当又は利息の支払       国定         17 配当率又は利率の種別       年2.00%(第二区分)       金し         18 配当率又は利率の種別       なし       なし         19 配当等停止条項の有無       なし       なし         20 剩余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無       表量なし         21 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る特約をの他の償還等を行う蓋然性       ステップ・アップ特約なし         22 未配当の剩余金又は未払いの利息に係る累積の有無       あり         23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無       なし         24 転換が生じる場合       なし         25 転換の範囲       転換に際して交付される資本調達手段の種類         26 転換に際して交付される資本調達手段の発行者       なし         31 元本の削減が生じる場合       なし         32 元本の削減が生じる場合       なし         33 元本の削減が生じる場合       なし         34 その概要       その概要	8	日し貝平にぶる埜啶均日の領に昇入られた領	
3 額面総額		連結自己資本比率	20億円
10 表示される科目の区分		単体自己資本比率	
連結貸借対照表   負債	9	額面総額	100億円
単体貸債対照表	10	表示される科目の区分	
11   発行日		連結貸借対照表	負債
12   償還期限の有無		単体貸借対照表	
12   償還期限の有無	11	発行日	平成16年3月30日
14   償還等を可能とする特約の有無	12	償還期限の有無	あり
14 償還等を可能とする特約の有無       なし         15 初回償還可能日及びその償還金額       なし         16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要       剰余金の配当又は利息の支払         17 配当率又は利率の種別       固定         18 配当率又は利率の種別       年2.00%(第二区分)         19 配当等停止条項の有無       なし         20 剩余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無       表量なし         21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無       ステップ・アップ特約なし         22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無       あり         23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無       なし         24 転換が生じる場合       転換の能囲         26 転換の比率       転換に除して交付される資本調達手段の種類         27 転換に際して交付される資本調達手段の発行者       なし         30 元本の削減が生じる場合       なし         31 元本の削減が生じる場合       なし         32 元本の削減が生じる範囲       ス・本の削減が生じる範囲         33 元本回復特約の有無       本の概要	13	その日付	平成26年4月10日
15   初回償還可能日及びその償還金額	14	償還等を可能とする特約の有無	
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額   なし   任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要   剰余金の配当又は利息の支払   固定   固定   固定   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日	15		_
任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要   剰余金の配当又は利息の支払   固定   固定   田当率又は利率の種別   年2.00%(第二区分)   日		特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
割余金の配当又は利息の支払   固定   日定   日定   日記   国定   日記   国主   日記   日記   日記   日記   日記   日記   日記   日	16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	
17   配当率又は利率の種別   固定			
18	17		固定
19 配当等停止条項の有無			
20   剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無   裁量なし			
21ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無ステップ・アップ特約なし22未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無あり23他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無なし24転換の範囲セセット25転換の比率セロックを表現である27転換に係る発行者の裁量の有無セロックでは、なり28転換に際して交付される資本調達手段の種類セロックでは、なり29転換に際して交付される資本調達手段の発行者なり30元本の削減が生じる場合なり31元本の削減が生じる範囲なり33元本の削減が生じる範囲ストースの概要			
を高める特約の有無ステック・アック・アック・アック・アック・アック・アック・アック・アック・アック・ア		ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無なし24 転換が生じる場合転換の範囲25 転換の範囲転換の比率27 転換に係る発行者の裁量の有無28 転換に際して交付される資本調達手段の種類29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者なし30 元本の削減に係る特約の有無なし31 元本の削減が生じる場合なし32 元本の削減が生じる範囲33 元本回復特約の有無34 その概要		を高める特約の有無	
24転換が生じる場合25転換の範囲26転換の比率27転換に係る発行者の裁量の有無28転換に際して交付される資本調達手段の種類29転換に際して交付される資本調達手段の発行者30元本の削減に係る特約の有無31元本の削減が生じる場合32元本の削減が生じる範囲33元本回復特約の有無34その概要			
25転換の範囲26転換の比率27転換に係る発行者の裁量の有無28転換に際して交付される資本調達手段の種類29転換に際して交付される資本調達手段の発行者30元本の削減に係る特約の有無31元本の削減が生じる場合32元本の削減が生じる範囲33元本回復特約の有無34その概要	23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
26転換の比率27転換に係る発行者の裁量の有無28転換に際して交付される資本調達手段の種類29転換に際して交付される資本調達手段の発行者30元本の削減に係る特約の有無31元本の削減が生じる場合32元本の削減が生じる範囲33元本回復特約の有無34その概要	24	転換が生じる場合	
27転換に係る発行者の裁量の有無28転換に際して交付される資本調達手段の種類29転換に際して交付される資本調達手段の発行者30元本の削減に係る特約の有無31元本の削減が生じる場合32元本の削減が生じる範囲33元本回復特約の有無34その概要	25		
28転換に際して交付される資本調達手段の種類29転換に際して交付される資本調達手段の発行者30元本の削減に係る特約の有無31元本の削減が生じる場合32元本の削減が生じる範囲33元本回復特約の有無34その概要			
29転換に際して交付される資本調達手段の発行者30元本の削減に係る特約の有無31元本の削減が生じる場合32元本の削減が生じる範囲33元本回復特約の有無34その概要			
30 元本の削減に係る特約の有無     なし       31 元本の削減が生じる場合     ご本の削減が生じる範囲       32 元本の削減が生じる範囲     こ本回復特約の有無       34 その概要     この概要			
31     元本の削減が生じる場合       32     元本の削減が生じる範囲       33     元本回復特約の有無       34     その概要	29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
32     元本の削減が生じる範囲       33     元本回復特約の有無       34     その概要	30	元本の削減に係る特約の有無	なし
33     元本回復特約の有無       34     その概要	31	元本の削減が生じる場合	
34 その概要			
	33		
残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優し	34	その概要	
/www.illangelinestations   with the control of th		残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
35 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する 一般債務	35		一般債務
ものの名称又は種類			
36 非充足資本要件の有無 あり			
37 非充足資本要件の内容 実質破綻認定時損失吸収条項	37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

## 劣後ローン(CB\_040929)

1	発行者	みずほコーポレート銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	の9はコーハレー「弧1」
	準拠法	日本法
3		口平広
	規制上の取扱い  平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	
4	の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行(劣後特約付)借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	61億円
	単体自己資本比率	
9	額面総額	200億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	F 3 15 3
11	発行日	平成16年9月29日
	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成26年10月10日
14	償還等を可能とする特約の有無	<u> </u>
15	初回償還可能日及びその償還金額	-5.0
l 'Ŭ	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	
10	利余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
-	配当年又は利率の権所 配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年2.00%(第二区分)
18		
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	裁量なし
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	,
35	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
26	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
31	北ルに見坐女けり四台	天貝娰縱祕化时俱入ツ以示以

## 劣後ローン(CB\_050329)

1	発行者	みずほコーポレート銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	の9はコーハレー「弧1」
	準拠法	日本法
3	実換法   規制上の取扱い	口本広
4	一の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行 ( 劣後特約付 ) 借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	121億円
	単体自己資本比率	
9	額面総額	300億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	
11	発行日	平成17年3月29日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成27年4月10日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	_
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	<b>5</b> . 5
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
35	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
	ものの名称又は種類	130,150,373
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
<u> </u>	111707000 1 2011 2011 11	ハンス MAIMCHU ハー・ソンス・ノン・ス・ハン・ス・ス・ハー・ス・アー・ス・アー・ス・アー・ス・アー・ス・アー・ス・アー・ス・

## 劣後ローン(CB\_050331)

1	発行者	みずほコーポレート銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	の9はコーハレー「弧1」
	単拠法	日本法
3	規制上の取扱い	口 本
	   平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	
4	の算入に係る取扱い	Tier2資本
	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
5	入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
		みずほコーポレート銀行
	銘柄、名称又は種類 (注1)	みずほコーポレート銀行(劣後特約付)借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	100億円
	単体自己資本比率	
	額面総額	100億円
10	表示される科目の区分	A 17
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	_ , , _
	発行日	平成17年3月31日
	償還期限の有無	なし
13	その日付	
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成27年3月31日、全部または一部
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	<u> </u>
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成27年3月31日以降の各利払日
L	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	ステップ・アップ特約あり
20	を高める特約の有無	± 17
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26 27	転換の比率 転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に係る発行者の裁量の有無   転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の種類 転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
		<u> </u>
31	<u>元本の削減に係る特約の有無</u> 元本の削減が生じる場合	<i>'</i> & <i>U</i>
32	元本の削減が生じる場合 元本の削減が生じる範囲	
33	元本の削減が生じる戦団 元本回復特約の有無	
34	元本回復行制の行無 その概要	
34		
25	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	   期限付劣後債務
33	元的内存を有する他の怪無の資本調度于我のづら、最も先後的内存を有する。	知以り力後限例
36	北元と資本要件の有無	あり
	北元に資本安けの行無 北元足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
51	HFUCRYXITVIIT	大县败减心足时误入败以不识

## 劣後ローン(CB\_050331\_2)

<u> </u>	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	みずほコーポレート銀行
	発行者	かりはコーハレート銀1」
	識別のために付された番号、記号その他の符号	
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行 ( 劣後特約付 ) 借入
8	<u>自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 <sup>(注1)</sup></u>	
	連結自己資本比率	124億円
	単体自己資本比率	
9	額面総額	300億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	2 7.2 7
11	発行日	平成17年3月31日
	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成27年4月30日
14		なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	5. 0
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	-5.0
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当 <u>年</u> スは利率 (注2) 配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	<u> 配当学文は刊学</u> 配当等停止条項の有無	サ2:00 が(第二匹ガラ なし
20		<u> </u>
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
35	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
	ものの名称又は種類	
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

## 劣後ローン(CB\_050929)

2	1	孫仁孝	みずほコーポレート銀行
3 単版法 日本法   日本法   日本法   日本法   日本法   現制上の取扱い			グタはコーハレー「戦1」
理刺上の取扱い			口木注
中成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算人に係る取扱い    1	<u> </u>		口 本 広
11612   1612			
F 中成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	4		Tier2資本
0   目こ員本に年の早口にのけて自己資本に算入9 8   おずほコーポレート銀行(劣後特約付)   8   自己資本に係る基礎項目の額に算入された額   152億円   単体自己資本比率   152億円   単体自己資本比率   300億円   10 表示される科目の区分   連結貸債対照表   負債   単体貸債対照表   単体貸債対照表   11 発行日   平成17年9月29日   21 優週期限の有無   301   3 その日付   平成27年10月13日   41 優選等を可能とする特約の有無   なし   14 個選可能日公子の償還金額   かり里期償還持約の対象となる事由及びその償還金額   なし   16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要   剰余金の配当又は利息の支払   17 配当率又は利率の種別   固定   18 配当率又は利率の種別   国定   第 配当率又は利率の種別   本との郵子に係る発行者の裁量の有無   なし   20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無   なし   21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の債選等を行う蓋然性   本記当の資本制速手段への転換に係る特約の有無   なし   表別の資本制速手段への転換に係る特約の有無   なし   転換が生じる場合   22 未配当の割余金又は未払いの利息に係る界積の有無   なし   転換が生じる場合   5 転換の範囲   なし   5 転換のでは   5 転列のでは   5 を取りでは   5	5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
8 自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1) 連結自己資本比率 152億円 単体自己資本比率 300億円 10 表示される科目の区分 連結貸借対照表 負債 単体負債対照表 11 発行日 平成17年9月29日 12 償還期限の有無 5リ 7 13 その日付 平成27年10月13日 14 償還等を可能とする特約の有無 なし 15 初回償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 割余金の配当又は利率の種別 17 配当率又は利率の種別 18 配当率又は利率(注2) 年2.00%(第二区分) 19 配当等停止条項の有無 3最なし 18 配当率又は利率(注2) 年2.00%(第二区分) 19 配当等停止条項の有無 3最なし 20 剩余金の配当又は利息の支払 10の億選等を行う蓋然性 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 ステップ・アップも利等に係る特約の有無 3最なし 21 未配当の利金の支入いの利息に係る緊積の有無 3最なし 22 未配当の利金の支入いの利息に係る緊積の有無 3最なし 21 を高める特約の有無 5日 22 未配当の利金の支入いの利息に係る緊積の有無 5日 23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 5日 5年 数段に係る発行者の裁量の有無 5日 5年	_		みずほコーポレート銀行
10	7		みずほコーボレート銀行 (
単体自己資本比率       300億円         10 表示される科目の区分       連結貸借対照表       負債         単体貸借対照表       平成17年9月29日       12 償還期限の有無       あり         13 その日付       平成27年10月13日       なし         14 償還等を可能とする特約の有無       なし       なし         15 初回償還可能日及びその償還金額       なし       なし         16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要       剰余金の配当又は利息の支払       国定         17 配当率又は利率の種別       国定       年2.00%(第二区分)         18 配当率又は利率の種別       なし       数量なし         20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無       数量なし         20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無       表量なし         21 左高める特約の有無       表量なし         22 未配当の剩余金又は未払いの利息に係る特約の有無       ステップ・アップ特約なし         22 未配当の剩余金又は未払いの利息に係る特約の有無       あり         23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無       なし         24 転換の此率       事換の能囲       なし         25 転換の配囲       転換の比率       なし         26 転換の比率       事換に際して交付される資本調達手段の発行者       なし         30 元本の削減が生じる場合       なし         31 元本の削減が生じる場合       なし         32 元本の削減が生じる場合       なし         32 元本の削減が生じる場合       なし         33 元本の削減が生じる場合       なし	8	[日し貝平に応る荃碇項目の領に昇入られた領	
9 額面総額   300億円   表示される科目の区分   連結貸借対照表   負債   単体貸借対照表   負債   単体貸借対照表   単体貸借対照表   平成17年9月29日   12 償還期限の有無   300億円   平成27年10月13日   13 その日付   平成27年10月13日   平成27年10月13日   14 償還等を可能とする特約の有無   なし   七意償還可能日及びその償還金額   なし   七意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要   剰余金の配当又は利息の支払   17 配当率又は利率の種別   国立   本立   本立   本立   本立   本立   本立   本立			152億円
10 表示される科目の区分   連結貸債対照表			
連結貸借対照表 単体貸借対照表  単体貸借対照表  単体貸借対照表			300億円
単体貸借対照表	10		
11   発行日   平成17年9月29日   あり   おり   での日付   では27年10月13日   では27年1			負債
12   償還期限の有無		単体貸借対照表	
13   その日付	11	発行日	平成17年9月29日
14   償還等を可能とする特約の有無	12	償還期限の有無	
15   初回償還可能日及びその償還金額	13	その日付	平成27年10月13日
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額   なし   任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要   剰余金の配当又は利息の支払   固定   日本の担当率又は利率の種別   日本の担当率又は利率 (注2)   年2.00%(第二区分)   日期   日本の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無   表量なし   ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性   ステップ・アップ特約なし   ステップ・アップ金利等に係る特約での他の償還等を行う蓋然性   ステップ・アップ特約なし   ステップ・アップを利等に係る特約で有無   表り   ステップ・アップ特約なし   23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無   なし   本換が生じる場合   なし   転換が生じる場合   セステップ・アップを利等に係る特別の有無   なし   セステップ・アップを利等に係る特別で有無   なし   セステップ・アップを利等に係る特別で有無   なし   セステップ・アップを利等に係る特別で有無   なし   セステップ・アップを利益に係る特別で有無   なし   セステップ・アップを利益に係る特別で有無   なし   セステップ・アップを利益に係る特別で有無   なし   エステップ・アップを利益に係る特別で有無   なし   エステップ・アップを利益に係る特別で有無   なし   エステップ・アップを利益に係る特別で有無   なし   エステップ・アップを利益に係る特別で有無   なし   エステップを利益に係る特別で有無   エステップを利益に係る特別で有無   なし   エステップを利益に係る特別で有無   なし   エステップを利益に係る特別で有無   エステップを利益による対象を利益によるがありを利益による対象を利益によるが必要なものものののではなりによるが必要なもののののではよるが必要なものののののののののののののののののののののののののののののののののののの	14	償還等を可能とする特約の有無	なし
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額   なし   任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要   剰余金の配当又は利息の支払   田当率又は利率の種別   固定   日本の担当を停止条項の有無   なし   カテップ・アップ金利等に係る発行者の裁量の有無   表量なし   ステップ・アップ金利等に係る特約での他の償還等を行う蓋然性   ステップ・アップ特約なし   を高める特約の有無   あり   23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無   なし   24 転換が生じる場合   なし   を	15	初回償還可能日及びその償還金額	
任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要   剰余金の配当又は利息の支払   固定   配当率又は利率の種別   固定   年2.00%(第二区分)   日		特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
剰余金の配当又は利息の支払	16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	-
T			
18配当率又は利率 (注2)年2.00%(第二区分)19配当等停止条項の有無なし20剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無裁量なし21ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無ステップ・アップ特約なし22未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無あり23他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無なし24転換が生じる場合なし25転換の範囲2626転換の比率2727転換に係る発行者の裁量の有無2828転換に際して交付される資本調達手段の種類2929転換に際して交付される資本調達手段の発行者なし30元本の削減に係る特約の有無なし31元本の削減が生じる場合なし32元本の削減が生じる範囲	17		固定
19	_		
20   剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無   表量なし	_		
21ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無ステップ・アップ特約なし22未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無あり23他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無なし24転換が生じる場合25転換の範囲26転換の比率27転換に係る発行者の裁量の有無28転換に際して交付される資本調達手段の種類29転換に際して交付される資本調達手段の発行者30元本の削減に係る特約の有無なし31元本の削減が生じる場合32元本の削減が生じる範囲			
を高める特約の有無ステック・アック行約など22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無あり23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無なし24 転換が生じる場合転換の範囲26 転換の比率転換に係る発行者の裁量の有無27 転換に係る発行者の裁量の有無28 転換に際して交付される資本調達手段の種類29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者なし30 元本の削減に係る特約の有無なし31 元本の削減が生じる場合32 元本の削減が生じる範囲		ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無なし24 転換が生じる場合転換の範囲25 転換の範囲転換の比率27 転換に係る発行者の裁量の有無28 転換に際して交付される資本調達手段の種類29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者30 元本の削減に係る特約の有無なし31 元本の削減が生じる場合32 元本の削減が生じる範囲		を高める特約の有無	
24転換が生じる場合25転換の範囲26転換の比率27転換に係る発行者の裁量の有無28転換に際して交付される資本調達手段の種類29転換に際して交付される資本調達手段の発行者30元本の削減に係る特約の有無31元本の削減が生じる場合32元本の削減が生じる範囲	22		
25転換の範囲26転換の比率27転換に係る発行者の裁量の有無28転換に際して交付される資本調達手段の種類29転換に際して交付される資本調達手段の発行者30元本の削減に係る特約の有無31元本の削減が生じる場合32元本の削減が生じる範囲	23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
26転換の比率27転換に係る発行者の裁量の有無28転換に際して交付される資本調達手段の種類29転換に際して交付される資本調達手段の発行者30元本の削減に係る特約の有無31元本の削減が生じる場合32元本の削減が生じる範囲	24	転換が生じる場合	
27転換に係る発行者の裁量の有無28転換に際して交付される資本調達手段の種類29転換に際して交付される資本調達手段の発行者30元本の削減に係る特約の有無31元本の削減が生じる場合32元本の削減が生じる範囲	25		
28転換に際して交付される資本調達手段の種類29転換に際して交付される資本調達手段の発行者30元本の削減に係る特約の有無31元本の削減が生じる場合32元本の削減が生じる範囲			
29転換に際して交付される資本調達手段の発行者30元本の削減に係る特約の有無31元本の削減が生じる場合32元本の削減が生じる範囲			
30元本の削減に係る特約の有無なし31元本の削減が生じる場合32元本の削減が生じる範囲			
31       元本の削減が生じる場合         32       元本の削減が生じる範囲			
32 元本の削減が生じる範囲	30	元本の削減に係る特約の有無	なし
	31	元本の削減が生じる場合	
- 1 二大同復歴的の左無			
	33	元本回復特約の有無	
34   その概要	34	1.00	
残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優		残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
35 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する 一般債務	35		一般債務
ものの名称又は種類	L		
36 非充足資本要件の有無 あり			
37 非充足資本要件の内容 実質破綻認定時損失吸収条項	37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

## 劣後ローン(CB\_050930)

1	発行者	みずほコーポレート銀行
	光11日  識別のために付された番号、記号その他の符号	のりはコーハレー「戦1」
	離別のために行された笛号、記号での他の行う   準拠法	日本法
	規制上の取扱い	口本広
4	の算人に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行(劣後特約付)借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	25億円
	単体自己資本比率	
9	額面総額	50億円
	表示される科目の区分	. = 11 =
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	1 12 1
11	発行日	平成17年9月30日
	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成27年9月30日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	なし
21	を高める特約の有無	
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	期限付劣後債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
01	Tr/UALX:T-X   V/[JT	大只吸收的人们只久以为小公

## 劣後ローン(CB\_050930\_2)

4		みずほコーポレート銀行
	発行者  識別のために付された番号、記号その他の符号	かりはコーホレート載1」
		口士汁
3	準拠法	日本法
-	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行 (劣後特約付)借入
8	<u>自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)</u>	
	連結自己資本比率	40億円
	単体自己資本比率	
	額面総額	40億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	
	発行日	平成17年9月30日
	償還期限の有無	なし
13	その日付	
14		あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成27年9月30日、全部または一部
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成27年9月30日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	ステップ・アップ特約あり
22	を高める特約の有無 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
		。 なし
23 24	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 転換が生じる場合	より なり
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換の比率	
28	転換に係る光11首の裁量の行無   転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の種類   転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
		なし
31	元本の削減に係る特別の有無   元本の削減が生じる場合	<i>'</i> & U
32	元本の削減が生じる境田	
33	元本回復特約の有無	
34	スキースターを行列の行無 その概要	
34	でいる     残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
35	代示財産の方配又は倒産于続さにのける負務の井海石しては変更について腰  先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	期限付劣後債務
33	たのの名称又は種類	知以り方を見か
36	北充足資本要件の有無	あり
	北元に資本受ける方法	実質破綻認定時損失吸収条項
	ITF/UNS(무성)  VI(IT	大只似派师正时只人以从不识

## 劣後ローン(CB\_060310)

1	発行者	みずほコーポレート銀行
	発生性   識別のために付された番号、記号その他の符号	のりはコーハレー「戦1」
	準拠法	日本法
3	規制上の取扱い	口本広
4	の算人に係る取扱い	Tier2資本
_	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
5	入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
		みずほコーポレート銀行
	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行 ( 劣後特約付 ) 借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	200億円
	単体自己資本比率	
	額面総額	200億円
10	表示される科目の区分	A 15
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	_ , , _
	発行日	平成18年3月10日
	償還期限の有無	なし
13	その日付	
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成27年3月10日、全部または一部
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成27年3月10日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	ステップ・アップ特約あり
22	を高める特約の有無 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	<u></u> あり なし
24	転換が生じる場合	,
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に除る光竹石の裁量の行無転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の程規 転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	<i>'</i> & ∪
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
J <del>-1</del>	てい気を   残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
35	大学の大学の大学の大学のでは、	期限付劣後債務
33	ものの名称又は種類	がパスコンクタリカ
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
51	JT/VACS:T:XII V[J]	大只吸吸心型识人以认小识

## 劣後ローン(CB\_060324)

1	発行者	みずほコーポレート銀行
	発生性   識別のために付された番号、記号その他の符号	の9はコーハレー「弧1」
	準拠法	日本法
3	規制上の取扱い	口本広
4	の算人に係る取扱い	Tier2資本
	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
5	入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
		みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行 ( 劣後特約付 ) 借入
8	<u>自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)</u>	
	連結自己資本比率	150億円
	単体自己資本比率	
	額面総額	150億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	
	発行日	平成18年3月24日
	償還期限の有無	なし
13	その日付	
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年3月24日、全部または一部
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年3月24日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年2.60%(第一区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	<u>,                                    </u>
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	<i>'</i> & ∪
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
37	大学   大学   大学   大学   大学   大学   大学   大学	
35	大的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	期限付劣後債務
	ものの名称又は種類	지 (기 기 (지
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
01		大只吸收的人们只久以为小公

## 劣後ローン(CB\_060330)

		*
	<b>発行者</b>	みずほコーポレート銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行(劣後特約付)借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 <sup>(注1)</sup>	
	連結自己資本比率	121億円
	単体自己資本比率	· = ·  G() 5
9	額面総額	200億円
	表示される科目の区分	200 (6)
'	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	<b>只</b> 良
11	発行日	平成18年3月30日
	償還期限の有無	<u>ールでキッグ30日</u> あり
13	原恩期限の行無	
14	償還等を可能とする特約の有無	<u> </u>
15	初回償還可能日及びその償還金額	45.1
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
51	IT/UARTAII WIJT	大只吸滤咖啡时只入水水不识

## 劣後ローン(CB\_060929)

_		- 181 - 181
1	発行者	みずほコーポレート銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行(劣後特約付)借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	50億円
	単体自己資本比率	
9	額面総額	50億円
	表示される科目の区分	
1	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	23.03
11	発行日	平成18年9月29日
	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成33年9月29日
	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成28年9月29日、全部または一部
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成28年9月29日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	17320 1 07 3200 1 7 1 1 1 3 2 0
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2) 配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	- 記当十人は行士 - 配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
35	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
1	ものの名称又は種類	1.5.1.5.4.5.5
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
37		

## 劣後ローン(CB\_070330)

_	17v./-+	7. <del>-**</del> 17*1
	<b>発行者</b>	みずほコーポレート銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行(劣後特約付)借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 <sup>(注1)</sup>	
	連結自己資本比率	50億円
	単体自己資本比率	o o part s
9	額面総額	50億円
	表示される科目の区分	C   1/201   C
١	連結貸借対照表	負債
	<b>単体貸借対照表</b>	
11	発行日	平成19年3月30日
	償還期限の有無	<u>ール19年3月30日</u> あり
13	原恩期限の行無	
_	賞還等を可能とする特約の有無	
14		あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成29年3月末日、全額
<b>.</b>	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成29年3月末日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	ロウムンナギ
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	-50
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
J4	大学   大学   大学   大学   大学   大学   大学   大学	
35	残宗財産の分配又は国産手続きにありる債務の井海石しくは変更にづいて懐  先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する  ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
Ŭ.	11/0/CA   A11 VI JH	ン・ス・M人 MC HO・パー・ソース・// 入・// ハ・/ ス・// ス・// ス・// ス・// ス・// ス・// ス・

# 劣後ローン(CB\_070330\_2)

<u> </u>	17V / ±-	1° 1
	発行者	みずほコーポレート銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
1	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	Tier2資本
4	の算入に係る取扱い	11612貝本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行(劣後特約付)借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	50億円
	<b>単体自己資本比率</b>	
9	額面総額	50億円
	表示される科目の区分	C   Val
'	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	只良
11	学体員信 <u>対</u> 照表 発行日	平成19年3月30日
	覚還期限の有無	<u> </u>
		み U
13	その日付 (労) 受力 また 大き な 大き	± 13
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成29年3月31日、全部または一部
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成29年3月31日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	5, 5
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に腐る光り自め数量の行無転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29		
	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	+>1
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	期限付劣後債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
	11/0/2// 1/2/191	ノンデ ラスコイド・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

## 劣後ローン(CB\_080331)

_	17v./+v	7. <del>-                                     </del>
	発行者	みずほコーポレート銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行(劣後特約付)借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	150億円
	単体自己資本比率	. • • part 5
9	額面総額	150億円
	表示される科目の区分	ا العال ٢٠٠
'	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	別ス
11	発行日	平成20年3月31日
	償還期限の有無	<u>ール20年3月31日</u> あり
13	良 恩	
_		<u> </u>
14	償還等を可能とする特約の有無	
15	初回償還可能日及びその償還金額	
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	なし
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	5.0
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
J-	この気を   残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
35	大学の大学の大学の大学の大学の大学を表現である。 大学の大学を表する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する 「中では、大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
		人 元 WX WC più ∧ □ つ リスノンス 1人 ハンドス

## 劣後ローン(CB\_080331\_2)

1	発行者	みずほコーポレート銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	
3	<b>準拠法</b>	日本法
	規制上の取扱い	
	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	T. 0.777-
4	の算入に係る取扱い	Tier2資本
	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
5	入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	・ 銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行(劣後特約付)借入
	(2)	かりはコールレー「銀门(力役行門門)旧八
8	日口貝本に依る基礎項目の額に昇入された額	400 P
	連結自己資本比率	100億円
	単体自己資本比率	
	額面総額	100億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	
11	発行日	平成20年3月31日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成29年3月31日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成29年3月31日以降の各利払日
-10	剰余金の配当又は利息の支払	10000000000000000000000000000000000000
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率の権所 配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年2.00%(第二区分)
	<u>配当年入は村年</u> / / / / / / / / ・	42.00%( <u>第二区</u> 力) なし
19		
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 スニップ。スップの利答に係る特性スの他の機構等を行う、著様性	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	2 2
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
J-7	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
35	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
33	ものの名称又は種類	バリス I 具 4 刀
36	またと資本要件の有無	あり
	北元に資本安けの行無 北元足資本要件の内容	
SI	北ルに共争女  ツバ  台	大县败减岭足时俱入败以亦以

## 劣後ローン(CB\_080331\_3)

	発行者	みずほコーポレート銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	T:0次士
4	の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行(劣後特約付)借入
	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	יינון (נונייניוניו אוני) נואביו
١	自己員本に依る <u>基礎現自の額に昇入された額</u> 連結自己資本比率	150億円
		IOUl息门
_	単体自己資本比率	450/辛田
	額面総額	150億円
10	表示される科目の区分	A.哇
1	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	_ ,
11	発行日	平成20年3月31日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成35年3月31日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成30年3月31日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成30年3月31日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	記当 <u>キスは利</u> 配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
	記当年入は村年 配当等停止条項の有無	
19		なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 スニップ。スップの利答に係る特性スの他の機構等を行う、著様性	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	.50
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34		
34		
25	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
33		
20	ものの名称又は種類	<b>±</b> 17
	また日本要件の有無	あり 中原体統領党は提供取収を頂
31	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

## 劣後ローン(CB\_080331\_4)

1	発行者	みずほコーポレート銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	のりはコーハレー「戦1」
	準拠法	日本法
<u> </u>	規制上の取扱い	口本広
	RR	
4	の算入に係る取扱い	Tier2資本
	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
5	入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
		みずほコーポレート銀行
	銘柄、名称又は種類 ウコ姿木に係る其様頂目の顔に質 λ された顔 <sup>(注1)</sup>	みずほコーポレート銀行(劣後特約付)借入
8	日じ貝本に你る参院項目の領に昇入された領	50/A III
	連結自己資本比率	50億円
_	単体自己資本比率	50/ <del>\$</del> III
	額面総額	50億円
10	表示される科目の区分	力法
1	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	T-100 F 0 F 0 F 0 F 0
	発行日   一	平成20年3月31日
	償還期限の有無	なし
13	その日付	+ 12
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成30年3月30日、全部または一部
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成30年3月30日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	日ウムン本社
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 コニュプロストラストラストラストラストラストラストラストラストラストラストラストラストラス	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
35	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する	一般債務
	ものの名称又は種類	
	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

## 劣後ローン(CB\_120928)

2	<b>みずほコーポレート銀行</b>	1  発行者
理拠法   日本法   規制上の取扱い   日本法   規制上の取扱い   中成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	のタはコーハレー「戦1」	
規制上の取扱い 中成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い 日 中成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い 日 自己資本比率の算出において自己資本に算入する者 日 自己資本比率の算出において自己資本に算入する者 日 自己資本比率の算出において自己資本に算入する者 日 自己資本比率の算出にあいて自己資本に算入された額(注) 理 結自己資本比率 単 体自己資本比率 単 体自己資本比率 単 体自己資本比率 日 100億円 日 表示される科目の区分 連 経資借対照表 単体貸借対照表 日 11 発行日 日 復選期限の有無 日 20日付 日 復選事を可能とする特約の有無 日 14 信選等を可能とする特約の支となる事由及びその信還金額 日 15 初回信還可能日のうち初回信還可能日以外のものに関する概要 刺余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 日 20 刺余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 日 21 未配当の判余金を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	口木注	
平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算人に係る取扱い	口本法	
1612 貞本   1613 貞本   1		
F	Tier2資本	
□ 日こ貝本に年の身口にありて自己良本に昇入りる有 みずほコーポレート銀行 3 終極、名称又は種類 カずほコーポレート銀行(劣後特約付 ■ 自己資本に率		。  平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算
8 自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1) 連結自己資本比率	みずほコーポレート銀行	
直にはの季度項目の間に異人とれた額   100億円   連結自己資本比率	みずほコーボレート銀行(劣後特約付)借入	
単体自己資本比率		○  日し貝平に応る埜啶以日の銀に昇入された銀
9 額面総額   100億円   表示される科目の区分   連結貸借対照表   負債   平成24年9月28日   2 億週期限の有無   不成34年9月28日   本の日付   平成34年9月28日   本の日付   平成34年9月28日   本の日付   平成34年9月28日   本の日付   平成34年9月28日   本の日付   日本の日本   本の日付   日本の日本   本の日本   本の配当又は利息の支払   日本の配当又は利息の支払   日本の配当又は利息の支払   日本の名   本の配当又は利息の支払   日本の日本   本の配当又は利息の支払   日本の日本   本の配当又は利息の支払   日本の日本   本の配当又は利息の支払   日本の日本   本の配当又は利息の支払   日本の日本   本の配当文は利息の支払   日本の日本   本の配当文は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無   表量なし   ステップ・アップを利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性   ステップ・アップ特約なし   表達の制金文は未払いの利息に係る累積の有無   あり   まを高める特約の有無   本の日本	100億円	
10   表示される科目の区分   連結資借対照表   単体貸借対照表   単体貸借対照表   単体貸借対照表   11   発行日		
連結貸借対照表   負債   単体貸借対照表   単体貸借対照表   平成24年9月28日   平成24年9月28日   不の日付   平成34年9月28日   不の日付   平成34年9月28日   平成34	100億円	
単体貸借対照表		
11   発行日   平成24年9月28日   下成24年9月28日   おり   おり   での日付   平成34年9月28日   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本	負債	
12   償還期限の有無		単体貸借対照表
12   償還期限の有無	平成24年9月28日	
14 償還等を可能とする特約の有無なし15 初回償還可能日及びその償還金額なし16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 剰余金の配当又は利息の支払固定17 配当率又は利率の種別国定18 配当率又は利率(注)年1.90%(第三区分)19 配当等戶止条項の有無なし20 剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無裁量なし21 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無ステップ・アップ特約なし22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無あり23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無あり24 転換が生じる場合転換が生じる場合25 転換の比率転換の比率27 転換に係る発行者の裁量の有無なし28 転換に際して交付される資本調達手段の種類転換に際して交付される資本調達手段の発行者	あり	12   償還期限の有無
15   初回償還可能日及びその償還金額	平成34年9月28日	13 その日付
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 なし   16 日意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要   剰余金の配当又は利息の支払   固定	なし	14 償還等を可能とする特約の有無
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 なし   16 日意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要   剰余金の配当又は利息の支払   固定		15 初回償還可能日及びその償還金額
任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要   剰余金の配当又は利息の支払   固定   配当率又は利率の種別   固定   年1.90%(第三区分)   18   配当率又は利率 (注2)   年1.90%(第三区分)   19   配当等停止条項の有無   むし   収し   収し   収し   収し   収し   収し   収し	なし	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額
剰余金の配当又は利息の支払   固定   日本		16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要
T		
18配当率又は利率 (注2)年1.90%(第三区分)19配当等停止条項の有無なし20剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無裁量なし21ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無ステップ・アップ特約なし22未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無あり23他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無なし24転換が生じる場合なし25転換の範囲26転換の比率27転換に係る発行者の裁量の有無28転換に際して交付される資本調達手段の種類29転換に際して交付される資本調達手段の発行者	固定	
19   配当等停止条項の有無   なし   対象金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無   裁量なし   ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性   ステップ・アップ特約なし   を高める特約の有無   あり   ま配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無   なし   なり   なり   なり   なり   なり   なり   なり	1 11 =	
20   剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無   裁量なし		
21     ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無     ステップ・アップ特約なし       22     未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無     あり       23     他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無     なし       24     転換が生じる場合       25     転換の範囲       26     転換の比率       27     転換に係る発行者の裁量の有無       28     転換に際して交付される資本調達手段の種類       29     転換に際して交付される資本調達手段の発行者		
を高める特約の有無ステップ・アップ行列なし22 未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無あり23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無なし24 転換が生じる場合転換の範囲26 転換の比率転換に係る発行者の裁量の有無27 転換に際して交付される資本調達手段の種類転換に際して交付される資本調達手段の発行者		ファップ・フップを刊竿に係る特約スの他の償還竿を行う業就性
23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無なし24 転換が生じる場合転換の範囲26 転換の比率転換に係る発行者の裁量の有無27 転換に際して交付される資本調達手段の種類転換に際して交付される資本調達手段の発行者		<sup>21</sup> を高める特約の有無
24     転換が生じる場合       25     転換の範囲       26     転換の比率       27     転換に係る発行者の裁量の有無       28     転換に際して交付される資本調達手段の種類       29     転換に際して交付される資本調達手段の発行者		
25     転換の範囲       26     転換の比率       27     転換に係る発行者の裁量の有無       28     転換に際して交付される資本調達手段の種類       29     転換に際して交付される資本調達手段の発行者	なし	23  他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無
26     転換の比率       27     転換に係る発行者の裁量の有無       28     転換に際して交付される資本調達手段の種類       29     転換に際して交付される資本調達手段の発行者		24   転換が生じる場合
27     転換に係る発行者の裁量の有無       28     転換に際して交付される資本調達手段の種類       29     転換に際して交付される資本調達手段の発行者		
28   転換に際して交付される資本調達手段の種類		
29 転換に際して交付される資本調達手段の発行者		
20 二大の判成に及る特殊の左便		29   転換に際して交付される資本調達手段の発行者
30   元本の削減に除る特別の有無 よし よし	なし	30 元本の削減に係る特約の有無
31 元本の削減が生じる場合		31   元本の削減が生じる場合
32   元本の削減が生じる範囲		
33 元本回復特約の有無		
34   その概要		34   その概要
残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	夏 受	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優
35 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する 一般債務		
ものの名称又は種類		
36 非充足資本要件の有無 あり		
37 非充足資本要件の内容 実質破綻認定時損失吸収条項	実質破綻認定時損失吸収条項	37   非充足資本要件の内容

# 劣後ローン(CB\_1201226)

		N 181 - 1 AD/-
	発行者	みずほコーポレート銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
1	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	Tier2資本
4	の算入に係る取扱い	11612貝本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行(劣後特約付)借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	200億円
	<b>単体自己資本比率</b>	
9	額面総額	200億円
	表示される科目の区分	200 (101)
'	連結貸借対照表	負債
	<b>基础复</b> 值对照表 单体貸借対照表	- 以以
11	発行日	平成24年12月26日
	償還期限の有無	ー
13	順恩期限の行無 その日付	
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成30年12月26日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	なし
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	<i>'</i> & <i>U</i>
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34		
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
	11/0/2/21 2011/21/14	ノンデ ラスコイド・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

# 劣後ローン(CB\_121226\_2)

		N 181 - 1 AD/-
	発行者	みずほコーポレート銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
1	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	Tier2資本
4	の算入に係る取扱い	11612貝本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行(劣後特約付)借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	200億円
	<b>単体自己資本比率</b>	
9	額面総額	200億円
	表示される科目の区分	
'	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	只良
11	学体員信 <u>対</u> 照表 発行日	平成24年12月26日
	覚還期限の有無	
		あり
13	その日付 (労) 受力 また 大き な 大き	平成34年12月26日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	45.1
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年1.90%(第三区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	 なし
31	元本の削減が生じる場合 元本の削減が生じる場合	<i>'</i> & <i>U</i>
	元本の削減が生じる範囲	
32	元本の削減が生じる戦闘  元本回復特約の有無	
33		
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
	11/0/2/21 2011/21/14	ノンデ ラスコイド・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

# 劣後ローン(CB\_121226\_3)

		- 181 - 181
	発行者	みずほコーポレート銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
1	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ	Tier2資本
4	の算入に係る取扱い	I I E I Z 貝 平
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行(劣後特約付)借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	300億円
	<b>単体自己資本比率</b>	3 3 1 5 1 5 1
9	額面総額	300億円
	表示される科目の区分	200 July 2
	連結貸借対照表	負債
	<b>基础员间对照表</b> <b>单体貸借対照表</b>	只良
11	発行日	平成24年12月26日
	遺還期限の有無	
13	順恩期限の有無 その日付	あり 平成36年12月26日
	での口刊 償還等を可能とする特約の有無	<u> </u>
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成31年12月26日、全部または一部
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	<u> </u>
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	なし
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年1.90%(第三区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
		<u></u> なし
31	元本の削減が生じる場合	<i>'</i> & U
	元本の削減が生じる範囲	
32	元本の削減が生じる郵 <u>囲</u> 元本回復特約の有無	
33		
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
	11	

## 劣後債(TB#1)

	発行者	みずほ信託銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP393280A5C2
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ信託銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ信託銀行第1回無担保社債 (劣後特約付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 <sup>(注1)</sup>	
	連結自己資本比率	163億円
	単体自己資本比率	
9	額面総額	300億円
	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	- 1153
11	発行日	平成17年12月20日
	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成27年12月21日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	5: 5
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	<u> </u>
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	5. 5
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年1.91%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	5.0
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
<u> </u>	11/0/2/21/21/19	ンンドラスミステージンスノンス・スクッス

## 劣後債(TB#2)

	発行者	みずほ信託銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP393280B5C1
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ信託銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ信託銀行第2回無担保社債 (劣後特約付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 <sup>(注1)</sup>	
	連結自己資本比率	100億円
	単体自己資本比率	
9	額面総額	100億円
	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	- 157
11	発行日	平成17年12月20日
	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成32年12月21日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	<u> </u>
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	<u>なし</u>
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	<u> </u>
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年2.24%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	·
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	<u> </u>
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
<u> </u>	11/0/2/21/21/19	ノくが、「人」「人」「人」「人」「人」「人」「人」「人」「人」「人」「人」「人」「人」「

## 劣後債(TB#3)

	7V/-+	コ. <del>- ド</del> ファ / <del>-</del>
	発行者 ************************************	みずほ信託銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP393280A934
	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
_	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ信託銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ信託銀行第3回無担保社債 ( 劣後特約付 )
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 <sup>(注1)</sup>	
	連結自己資本比率	93億円
l	単体自己資本比率	00 13
9	額面総額	93億円
	表示される科目の区分	○○   1 J
'	連結貸借対照表	負債
ŀ	単体貸借対照表	
11	発行日	平成21年3月16日
	償還期限の有無	あり
13	その日付	<u> </u>
	償還等を可能とする特約の有無	<u> </u>
15	初回償還可能日及びその償還金額	
'	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	<u> </u>
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年3月18日以降の各利払日
	利余金の配当又は利息の支払	十成20年3月10日以降07日利30日
17	<u>利示金の配当人は利志の人名</u> 配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	年2.45%
19	配当等停止条項の有無	<u> </u>
20	利余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 利余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	<u> </u>
24	他の怪類の資本過度子校への転換にはる行前の行無 転換が生じる場合	<i>'</i> & ∪
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に除る光竹省の報量の有無転換に際して交付される資本調達手段の種類	
	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
29	元本の削減に係る特約の有無	<u> </u>
31	元本の削減が生じる場合	<i>'</i> & ∪
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本の削減が主じる範囲  元本回復特約の有無	
34	元本回復行約の有無 その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項 実質破綻認定時損失吸収条項
υı	TF/UAL只作女니 V/[기다	大只以派师心门只入以认不识

## 劣後債(TB#4)

		IN. /1.1.1.
	発行者	みずほ信託銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP393280B932
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ信託銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ信託銀行第4回無担保社債 ( 劣後特約付 )
8	<u>自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)</u>	
	連結自己資本比率	59億円
	単体自己資本比率 	00000
9	額面総額	
	表示される科目の区分	C   1914 D
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	ス良
11	発行日	平成21年3月16日
	償還期限の有無	ー ・
13	その日付	平成31年3月18日
	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年3月18日、全額
13	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	<u> </u>
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年3月18日以降の各利払日
10	利余金の配当又は利息の支払	十成20年3月10日以降07日初近日
17	<u>利示金の配当えば利忌の文払</u> 配当率又は利率の種別	变動
18	配当率又は利率の権力 配当率又は利率	<u> </u>
19	配当等停止条項の有無	のカメリュロのパ・1.50% なし
20	制余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	スプラフ・プラフ 並列 寺に 原る 行動 との他の 債	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	5.0
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優	
	先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
٠,	コティット・メント・スト・マン・コー	く が まくきん くりょう ジャン・ング・ング・ング・ング・ング・ング・ング・ング・ング・ション・ジャン・ジャン・ジャン・ジャン・ジャン・ジャン・ジャン・ジャン・ジャン・ジャ

## 劣後ローン(TB\_060227)

_	76/- <del>1</del> 7	コ. <del>ポ</del> ロ /キャイル/ニ
	<b>発行者</b>	みずほ信託銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	<del>-</del> 131
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ信託銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ信託銀行(劣後特約付)借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 <sup>(注1)</sup>	
	連結自己資本比率	116億円
	単体自己資本比率	· · •
9	額面総額	200億円
	表示される科目の区分	_ 1704 O C
ľ	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	大俣
11	発行日	平成18年2月27日
	償還期限の有無	<u> </u>
13	その日付	 平成28年2月29日
14	償還等を可能とする特約の有無	<u>ーー・ーー・ーー・ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー</u>
15	初回償還可能日及びその償還金額	<u> </u>
13	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	 なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	74 U
10	制余金の配当又は利息の支払	
17		固定
17	配当率又は利率の種別	
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
	100000000000000000000000000000000000000	A STANDARD CONTRACTOR OF THE STANDARD CONTRACTOR

## 劣後債(TB#114)

	マンノニュナン	っずは合いのに
	発行者	みずほ信託銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0295727472
	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ信託銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ信託銀行MTNシリーズ114
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 <sup>(注1)</sup>	
Ĭ	連結自己資本比率	7億円
	単体自己資本比率	ר וימון י
0	額面総額	7億円
	表示される科目の区分	/  応  ]
10		負債
	連結貸借対照表	
<del> </del>	単体貸借対照表	亚代40年4日04日
	発行日	平成19年4月24日
	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成32年4月24日
	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成27年4月24日、全額
	特別日期償還特約の対免となる東南乃バスの償還会額	May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成27年4月24日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
	他の権利の負本調達子校への私換に係る特別の有無 転換が生じる場合	<i>'</i> & U
24 25		
	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
	非充足資本要件の有無	あり
36		
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

## 劣後債(TB#115)

	マとノニーナノ	ᄀᅼᅜᄼᅼᄭᄱᄺ
	発行者	みずほ信託銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0419829006
	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ信託銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ信託銀行MTNシリーズ115
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 <sup>(注1)</sup>	
	連結自己資本比率	10億円
	単体自己資本比率	10 101 7
0	額面総額	10億円
	表示される科目の区分	IUI忠[ J
10		台店
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	₩#34 <b>#</b> 32□
	発行日	平成21年3月27日
	償還期限の有無	なし
13	その日付	4.0
	償還等を可能とする特約の有無	ありあり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年3月27日、全額 May be redeemed in whole but not in part,
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年3月27日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年2.60%(第一区分)
19	配当キストストン・ロート・ロート・ロート・ロート・ロート・ロート・ロート・ロート・ロート・ロート	なし
20	制余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ポカ後 <u>単</u> ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24		/d U
25	転換の範囲	
-		
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	45.1
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
	ニング・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ノンティスができている。リステンベス・アイバック

## 劣後債(TB#116)

4	<b>2</b> 5亿字	⋾ <del>ず</del> は≜≐€
	発行者	みずほ信託銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0419608251
	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
	入に係る取扱い	みずほフィナンシャルグループ
	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほ信託銀行
	銘柄、名称又は種類	みずほ信託銀行MTNシリーズ116
8	<u>自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)</u>	
	連結自己資本比率	10億円
	単体自己資本比率	
9	額面総額	10億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	八尺
11	発行日	平成21年3月27日
	売11口 償還期限の有無	ー ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
13	その日付	平成31年3月27日
	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年3月27日、全額 May be redeemed in whole but not in part,
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年3月27日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	7, 7, 7, 7, 7, 7, 7, 7, 7, 7, 7, 7, 7, 7
17	配当率又は利率の種別	变動
18	配当率又は利率	6カ月円LIBOR + 1.55%
19	配当等停止条項の有無	なし
20		
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	ステップ・アップ特約あり
	を高める特約の有無	
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
		<i>t</i> >1
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	
31	: 非兀足貝平安計の内台	天貝収紕祕足时損大ツ以示垻

## 劣後債(TB#117)

	びに土	┐ <del>╵</del> ╌╎╾┼╱⋳╱二
	発行者	みずほ信託銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0430501923
	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	会柄、名称又は種類	<u>みずほ信託銀行</u> みずほ信託銀行MTNシリーズ117
	75.0	OF 9 Ist Ich Liki J MIN フラ スロイ
8	日し貝平にはる基礎項目の領に昇入された領	00倍田
	連結自己資本比率	26億円
	単体自己資本比率	
	額面総額	26億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	
11	発行日	平成21年5月28日
	償還期限の有無	なし
13	その日付	
	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年5月28日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年5月28日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	17320 1 07 320 1 7 1 1 1 3 3 4 1
17	配当率又は利率の種別	变動
18	配当率又は利率	<u> </u>
19	配当等停止条項の有無	<u> </u>
20		部分裁量
	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
-	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	.5.0
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本の自成が主じる範囲  元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	
• J/	けんた見分女けり付付	大具似似心化时俱大ツ以木坝

## 劣後債(TB#118)

-	₹₽₹₩	고 <del>述</del> は合統の
	発行者	みずほ信託銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0430543339
	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ信託銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ信託銀行MTNシリーズ118
	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	TO THE HOUSE IS NOT THE PARTY OF THE PARTY O
ľ	自じ員本にある金融項目の間に昇入された間 連結自己資本比率	21億円
	単体自己資本比率	21 忠  ]
		24 倍田
	額面総額	21億円
10	表示される科目の区分	2 E
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	- D E
	発行日	平成21年5月28日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年5月28日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年5月28日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	1 13320 1 07 3 2 0 1 7 1 1 7 3 2 1
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
-	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
	元本の削減が主じる範囲 元本回復特約の有無	
33		
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
υı	11 / しんこれ Tズロ VVIJH	ノヘラス かんかん アンファン ファント ファンド

## 劣後債(TB#119)

	型/二±	ュずは冷さん
	発行者	みずほ信託銀行 ************************************
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0430957901
	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ信託銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ信託銀行MTNシリーズ119
	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	oy y local descriptions of the second
ľ	自じ員本にある金融項目の間に昇入された間 連結自己資本比率	5億円
	単体自己資本比率	JIEI J
		r /e m
	額面総額	5億円
10	表示される科目の区分	2 E
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	- D E
	発行日	平成21年5月28日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年5月28日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年5月28日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	1 13320 1 07 3 2 0 1 7 1 1 7 3 2 1
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
-	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	<i>'</i> & ∪
32	元本の削減が生じる範囲	
	元本の削減が主じる範囲 元本回復特約の有無	
33		
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
υı	11 / しんこれ Tズロ VVIJH	ノヘラス かんかん アンファン ファント ファンド

## 劣後債(TB#120)

4	型/二±2	プヂノエ <i>/</i> ⇌≐イ、タモノニニ
	発行者	みずほ信託銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0431721405
	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ信託銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ信託銀行MTNシリーズ120
	75 A	OF 9 IS ID IC UKT J WITH フラ ス IZO
8	日口貝中にふる埜啶以日の殻に昇八された殻	20倍田
	連結自己資本比率	30億円
	単体自己資本比率 ************************************	4 4 PT PT
	額面総額	30億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	
11	発行日	平成21年6月3日
	償還期限の有無	なし
13	その日付	5. 0
	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年6月3日、全額
15	別四頁感引形口及びての頁感並領	一元之の中の万ろ口、 主音 May be redeemed in whole but not in part,
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年6月3日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	变動
18	配当率又は利率	6カ月円LIBOR + 2.40%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
20	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	, & O
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	
■ J/	H-几处具个女计V/N分	天具似似部上时俱大ツ以示垻

## 劣後債(TB#121)

-	·····································	ᄁᅷᅜᄼᆉ
	発行者	みずほ信託銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0432182045
	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ信託銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ信託銀行MTNシリーズ121
		U) y IS IC IC IV I WITH フ ク ハ IZ I
°	日に貝平に係る基礎項目の領に昇入された領	20億円
	連結自己資本比率	201总门
	単体自己資本比率 第五公第	00/ <del>2</del> III
	額面総額	20億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	
	発行日	平成21年6月11日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	
	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年6月11日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年6月11日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	1 133 - 0 1 07 3 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当半人は利率 (注2) 配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
-	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	<i>'</i> & <i>U</i>
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
لننا		

## 劣後債(TB#122)

	マン /ニ 土/	고 <del>살</del> 다슬러쉬드
	発行者	みずほ信託銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0433199220
	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
	銘柄、名称又は種類	<u>みずほ信託銀行</u> みずほ信託銀行MTNシリーズ122
	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	TO THE HUBBLE JAMES DE STORE DE LA CONTRACTOR DE LA CONTR
O	自じ員平に依る <u>季啶場自の額に昇入された額</u> 連結自己資本比率	11億円
	単体自己資本比率	4.4 / <del>2</del> ITI
	額面総額	11億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	
	発行日	平成21年6月18日
	償還期限の有無	なし
13	その日付	
	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年6月18日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年6月18日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	173,00 + 073 101 1711 + 07 11 13341
17	配当率又は利率の種別	变動
18	配当率又は利率	6カ月円LIBOR + 2.40%
19	配当等停止条項の有無	<u> </u>
		部分裁量
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	<u> </u>
21	を高める特約の有無	
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
-	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	<i>'</i> & ∪
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	
JI	HF/UC只个女ITV/IIT	大具似似心化时识入败以木块

## 劣後債(TB#123)

	₹₹/=±/	고 <del>살</del> 다슬라였다
	発行者 ************************************	みずほ信託銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0433927604
	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算	
6	入に係る取扱い 自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
	日に貝本に学の昇山にのいて日に貝本に昇入する有 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<u>みずほ信託銀行</u> みずほ信託銀行MTNシリーズ123
	75 A	かりは旧託鉱1JMINグリース123
8	日口貝中にふる埜啶以日の殻に昇八された殻	
	連結自己資本比率	5億円
	単体自己資本比率	
	額面総額	5億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	23.63
11	発行日	平成21年6月24日
	償還期限の有無	なし
13	その日付	-50
	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	
15		平成26年6月24日、全額 May be redeemed in whole but not in part,
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年6月24日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	1,330-0 1 0,30-1 31 1 32 1 1 330 1
17	配当率又は利率の種別	变動
18	配当率又は利率	6カ月円LIBOR + 2.40%
19	配当等停止条項の有無	\$5573132125K + 2.46 %
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
	を高める特約の有無	
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	3
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本の削減が主じる範囲 元本回復特約の有無	
34	ル本国後行約の有無 その概要	
	- 11024	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
26	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	
/	15元に貝中女計の内台	天具収糾祕足时損大ツ以示垻

## 劣後債(TB#124)

1	発行者	みずほ信託銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0433927786
	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	- V
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ信託銀行
	銘柄、名称又は種類	みずほ信託銀行MTNシリーズ124
8	<u>自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)</u>	
	連結自己資本比率	20億円
	単体自己資本比率	
9	額面総額	20億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	
	発行日	平成21年6月30日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年6月30日、全額 May be redeemed in whole but not in part,
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年6月30日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	変動
18	配当率又は利率	6カ月円LIBOR + 2.40%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

## 劣後債(TB#125)

4	<b>₹</b>	ュずは冷さん
	発行者	みずほ信託銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0434787700
	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	ACEMONAMI 自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
	名称又は種類	<u>みずほ信託銀行</u> みずほ信託銀行MTNシリーズ125
	75.0	Of y loc  日日C並入   Jim I N フ
8	日口貝平にぶる埜啶均日の殻に昇八された殻	40倍田
	連結自己資本比率	10億円
	単体自己資本比率	
	額面総額	10億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	
11	発行日	平成21年6月25日
	償還期限の有無	なし
13	その日付	5, 5
	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	
15		一 一
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年6月25日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	变動
18	配当率又は利率	6カ月円LIBOR + 2.10%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	ステップ・アップ特約あり
	を高める特約の有無	
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
-	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	,& U
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	
- 37	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	天貝収糾祕止时損大ツ以示垻

## 劣後債(TB#126)

1	発行者	みずほ信託銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0440383239
	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	XHM
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ信託銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ信託銀行MTNシリーズ126
8	<u>自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)</u>	
	連結自己資本比率	30億円
	単体自己資本比率	
9	額面総額	30億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	
	発行日	平成21年7月22日
	償還期限の有無	なし
13	その日付	
	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年7月22日、全額 May be redeemed in whole but not in part,
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年7月22日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 <sup>(注2)</sup>	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	+>!
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要  ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	ものの名称又は性類 非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	
31	サルに見か女口が打す	大县败派心足时识入败以示识

## 劣後債(TB#127)

	₹₹/=±/	고 <del>述</del> は合統の
	発行者	みずほ信託銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0441101648
	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ信託銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ信託銀行MTNシリーズ127
-	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	oy y local descriptions of the second
ľ	連結自己資本比率	5億円
	単体自己資本比率	JIEI J
		r /e m
	額面総額	5億円
10	表示される科目の区分	2 E
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	- D E
	発行日	平成21年7月29日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年7月29日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年7月29日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	1 133 E 1 1 7 3 E 0 E 7 1 F 7 E 1 7 3 E E
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当半人は利率 (注2) 配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	<i>'</i> & ∪
32	元本の削減が生じる範囲	
	元本の削減が主じる範囲 元本回復特約の有無	
33		
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
`	II / U/C/C/C   All W/JH	シンテ はくはんはいいしょう はいいく はくいった

## 劣後債(TB#128)

4	<b>2</b> 4.14	プヂノエ <i>/</i> ⇒≐イイテインニ
	発行者	みずほ信託銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0444219173
	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ信託銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ信託銀行MTNシリーズ128
	75.0	<b>07 9  &amp;  日日日</b> 収   1 m m v ク ク (120
0	日し貝平にはる基礎項目の領に昇入された領	10億円
	連結自己資本比率	101息円
_	単体自己資本比率	40/A
	額面総額	10億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	
	発行日	平成21年8月13日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	
	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年8月13日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年8月13日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	变動
18	配当率又は利率	<u> </u>
19	配当等停止条項の有無	<u> </u>
20		
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	. <del>.</del>
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本の自成が主じる範囲 元本回復特約の有無	
34	その概要	
	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	
IJΙ	HPUKRYYIT	大具似视响在时俱入败以不识

## 劣後債(TB#129)

_	型/二型	ュザは冷れ
	発行者	みずほ信託銀行
	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0446378043
	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ信託銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ信託銀行MTNシリーズ129
_	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	oy y los in hospitalisms of the second
ľ	自じ員本にある金融項目の間に昇入された間 連結自己資本比率	15億円
	単体自己資本比率	IOI密[]
		A F / 庄 ITT
	額面総額	15億円
10	表示される科目の区分	2 E
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	- D E
	発行日	平成21年8月17日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成27年8月17日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成27年8月17日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	1832-1 973 11 1 1711 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当半人は利率 (注2) 配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	<u> </u>
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
-		
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
· · ·	II /U/C/X T/X     V   J	ノヘラス かんかん アンファン ファント ファンド

## 劣後ローン(SC\_050329)

<del></del>	17V./+/	7. <del>-1</del> 17+7*
1	発行者	みずほ証券
	識別のために付された番号、記号その他の符号	<del>-</del> 151
3	<b>準拠法</b>	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ証券(劣後特約付)借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	82億円
	単体自己資本比率	F5.7.5
9	額面総額	200億円
	表示される科目の区分	
'	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	別ス
11	発行日	平成17年3月29日
	償還期限の有無	<u> </u>
13	その日付	 平成27年4月20日
14	償還等を可能とする特約の有無	<u>ーー・ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー</u>
15	初回償還可能日及びその償還金額	<u> </u>
13	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	 なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	74 U
10	制余金の配当又は利息の支払	
47		固定
17	配当率又は利率の種別	
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	<u>なし</u>
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
	11/5/2/2   2/1 1/1 1/1	ンシストルのことにはは大ノンス・スクリンス

## 劣後ローン(SC\_060530)

<del>-</del>	17v./+	7. <del>-1</del> 17+7*
	<b>発行者</b>	みずほ証券
	識別のために付された番号、記号その他の符号	<del>-</del> 131
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額へ の算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算 入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ証券(劣後特約付)借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 <sup>(注1)</sup>	
	連結自己資本比率	63億円
	<b>単体自己資本比率</b>	- FO. ( )
9	額面総額	100億円
	表示される科目の区分	. 173H 0 0 ·
l	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	ス 尽
11	発行日	平成18年5月30日
	償還期限の有無	<u> </u>
13	その日付	<u> </u>
14	償還等を可能とする特約の有無	<u> </u>
15	初回償還可能日及びその償還金額	<u> </u>
13	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	 なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	<u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>
10	利余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
_	10日学人は利学の性別	
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無 ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性	裁量なし
21	を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優 先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有する ものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
	The second secon	A CONTRACTOR OF THE PROPERTY O

# 基準日: 平成25年3月31日

### 注1:

自己保有額の控除を勘案しておりません。また、適格旧Tier1資本調達手段および適格旧Tier2資本調達手段の額については、経過措置による減額を勘案しておりません。

### 注2:

配当率又は利率を一般に公表されていない資本調達手段については、初回償還可能日ごとに三つの区分に分類し、当該区分ごとに基準日における額面同額をベースに加重平均した配当率又は利率を記載しております

(第一区分)基準日から1年以内に初回償還可能となるもの

(第二区分)基準日から1年超平成30年度末までに初回償還可能となるもの

(第三区分)平成31年度以降に初回償還可能となるもの